

飯島都市計画基礎調査報告書
(概要版)

令和8年2月

上伊那郡飯島町

目 次

① 人口	1
C0101 人口規模	1
C0101_人口総数・増加数	1
C0101_年齢・性別人口	2
C0103 将来人口	4
C0104 人口増減	6
C0105 通勤・通学移動	7
② 産業	10
C0201 産業・職業分類別就業者数	10
C0201_産業分類別就業者数	10
C0201_職業分類別就業者数	15
C0202 事業所数・従業者数・売上金額	18
C0202_産業中分類別工業出荷額	21
C0202_将来工業出荷額 推計	25
C0202_産業中分類別商業販売額	26
C0202_年間商品販売額 推計	27
③ 土地利用	28
C0302 土地利用現況	28
C0304 宅地開発状況	31
C0305 農地転用状況	32
C0307 新築動向	33
C0308 条例・協定	37
④ 建物	38
C0401 建物用途別現況	38
C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	42
(1) 階数	42
(2) 構造	43
(3) 建築面積	46

(4) 延床面積.....	47
(5) 建築年.....	48
(6) 高さ.....	51
⑤ 都市施設	54
C0501 都市施設の位置・内容等	54
⑥ 交通	55
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	55
C0603 鉄道・路面電車等の状況	57
C0604 バスの状況	57
⑦ 地価	58
C0701 地価の状況	58
⑧ 自然的環境等	59
C0802 気象状況	59
C0803 緑の状況	60

- 数値の表章にあたっては、原則として単位未満を四捨五入している。このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 図表中や資料名に時点の記載が無い場合は、すべて「飯島町調査 基準日 令和7年3月31日現在」とする。

① 人口

C0101 人口規模

C0101_人口総数・増加数

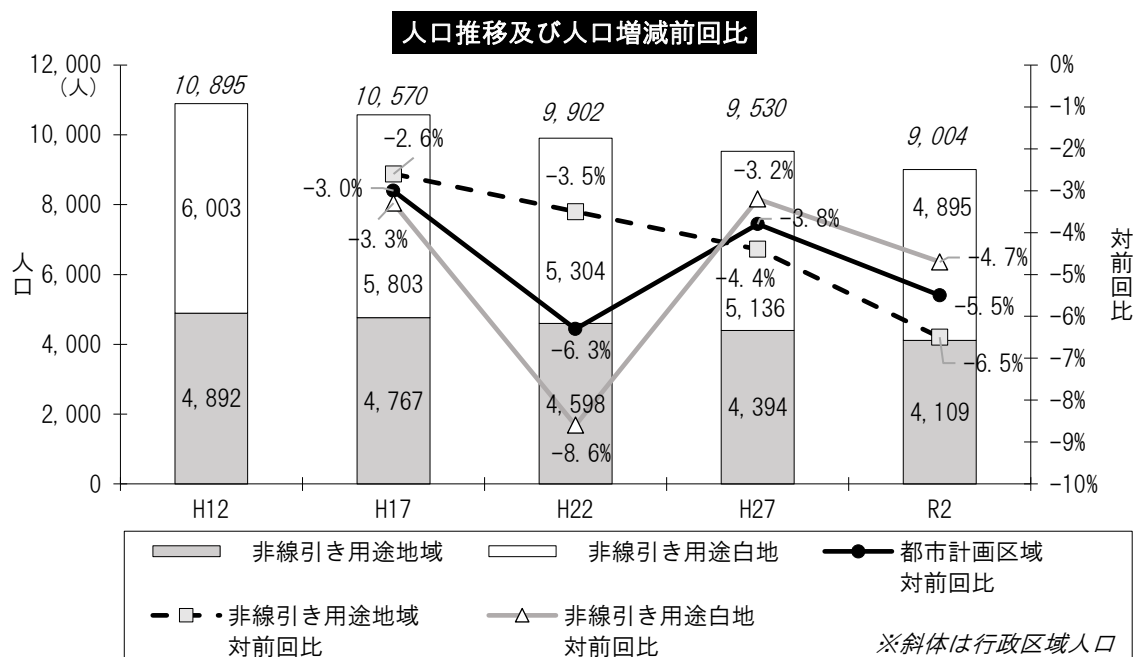
平成 12 年から令和 2 年にかけて、行政区域の人口（都市計画区域の人口と同一）は一貫して減少傾向にあり、20 年間で 1,891 人（17.4%）減少している。各期間の減少率は概ね 3～6%程度で推移しており、総人口が 1 万人を下回った平成 22 年には、平成 17 年から 6.3%減と、最も大きな減少幅を示している。

また、非線引き用途地域および非線引き用途白地においても人口減少が続いているが、非線引き用途地域では、年を追うごとに減少幅が拡大する傾向が見られる。

図表 1. C0101_人口総数・増加数(集計表)

区域区分	H12年	H12年～ H17年の増減		H17年	H17年～ H22年の増減		H22年	H22年～ H27年の増減		H27年	H27年～ R2年の増減		R2年
	人口 人	人口 人	率 %	人口 人	人口 人	率 %	人口 人	人口 人	率 %	人口 人	人口 人	率 %	人口 人
行政区域	10,895	-325	-3.0	10,570	-668	-6.3	9,902	-372	-3.8	9,530	-526	-5.5	9,004
都市計画区域	10,895	-325	-3.0	10,570	-668	-6.3	9,902	-372	-3.8	9,530	-526	-5.5	9,004
非線引き用途地域	4,892	-125	-2.6	4,767	-169	-3.5	4,598	-204	-4.4	4,394	-285	-6.5	4,109
非線引き用途白地	6,003	-200	-3.3	5,803	-499	-8.6	5,304	-168	-3.2	5,136	-241	-4.7	4,895

注) 平成 12・17 年の非線引き用途地域人口は分断された町丁目単位区域の住宅数で案分比を決定し、人口を配分し算定
(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査をもとに作成)



図表 2. 人口推移及び人口増減(対前回比)

C0101_年齢・性別人口

令和2年の5歳階級別人口を見ると、男女ともに第1次ベビーブームに該当する世代である65～74歳の人口が多く、特に70～74歳で最も多くなっている。一方、0～4歳および20～24歳の年齢層は、男女ともに人口規模が小さい。

平成12年と令和2年を比較すると、平成12年は20～50歳代に厚みがあり、0～14歳も一定規模を保つなど、比較的バランスの取れた人口構成であった。一方、令和2年では59歳以下の各年齢層で人口が減少しており、特に0～14歳の減少が大きく、人口ピラミッドの底が縮小している。これに対し、65歳以上の高齢者層、特に75歳以上の人口が大きく増加し、人口の重心が高齢側へ移行しており、少子高齢化の進行が明確に表れている。

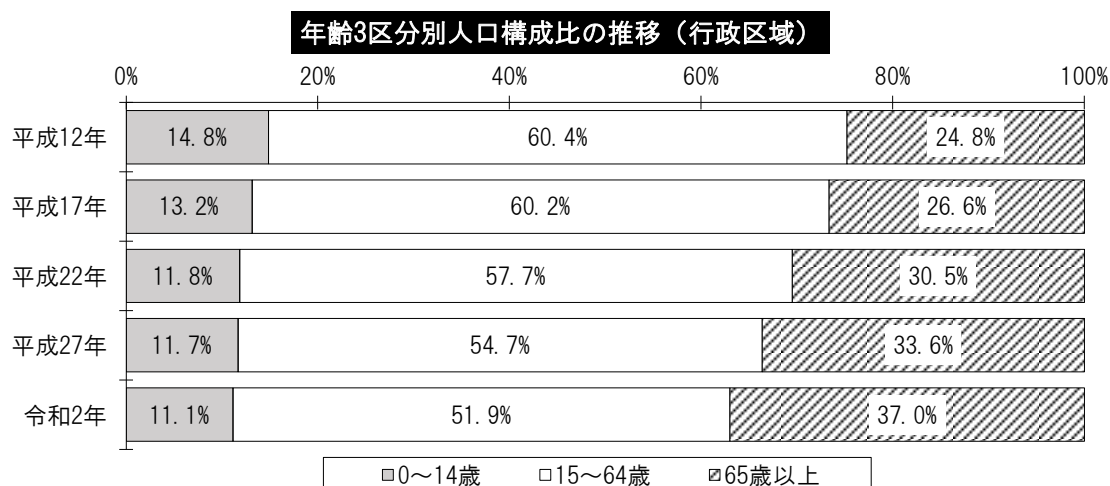
年齢3区分別人口を見ると、0～14歳および15～64歳の人口割合は一貫して減少している一方、65歳以上は増加し続けている。人口数では、0～14歳が1,617人から1,003人（38.0%減）、15～64歳が6,581人から4,671人（29.0%減）と減少しているのに対し、65歳以上は2,697人から3,329人へと増加（23.4%増）している。構成比では、15歳未満が14.8%から11.1%、15～64歳が60.4%から51.9%に減少する一方、65歳以上は24.8%から37.0%へと大きく増加している。

図表 3. C0101_年齢・性別人口（集計表）

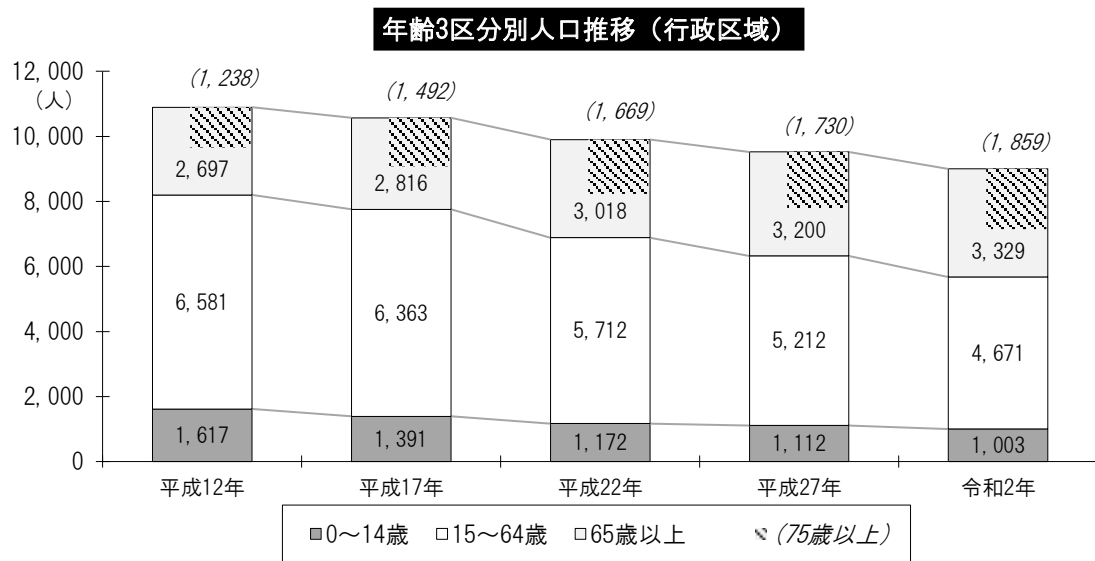
単位：人

	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0-4歳	481	254	227	378	187	191	328	170	158	332	163	169	265	157	108
5-9歳	516	255	261	477	245	232	380	194	186	382	201	181	354	169	185
10-14歳	620	313	307	536	271	265	464	242	222	398	200	198	384	205	179
15-19歳	552	273	279	527	261	266	457	226	231	393	210	183	344	179	165
20-24歳	576	301	275	510	240	270	386	182	204	305	147	158	274	145	129
25-29歳	635	309	326	603	310	293	459	239	220	403	190	213	332	165	167
30-34歳	588	296	292	631	321	310	528	269	259	426	226	200	386	202	184
35-39歳	568	297	271	576	287	289	557	282	275	524	270	254	412	216	196
40-44歳	680	336	344	583	303	280	551	277	274	605	306	299	539	284	255
45-49歳	743	382	361	670	331	339	582	305	277	557	287	270	598	298	300
50-54歳	824	427	397	737	376	361	664	325	339	582	307	275	545	274	271
55-59歳	742	356	386	800	414	386	729	376	353	682	336	346	567	297	270
60-64歳	673	327	346	726	343	383	799	409	390	735	379	356	674	335	339
65-69歳	721	334	387	644	320	324	730	350	380	777	388	389	728	369	359
70-74歳	738	337	401	680	299	381	619	303	316	693	317	376	742	362	380
75歳以上	1,238	469	769	1,492	574	918	1,669	634	1,035	1,730	674	1,056	1,859	734	1,125
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	2	1	1	0
総数	10,895	5,266	5,629	10,570	5,082	5,488	9,902	4,783	5,119	9,530	4,605	4,925	9,004	4,392	4,612

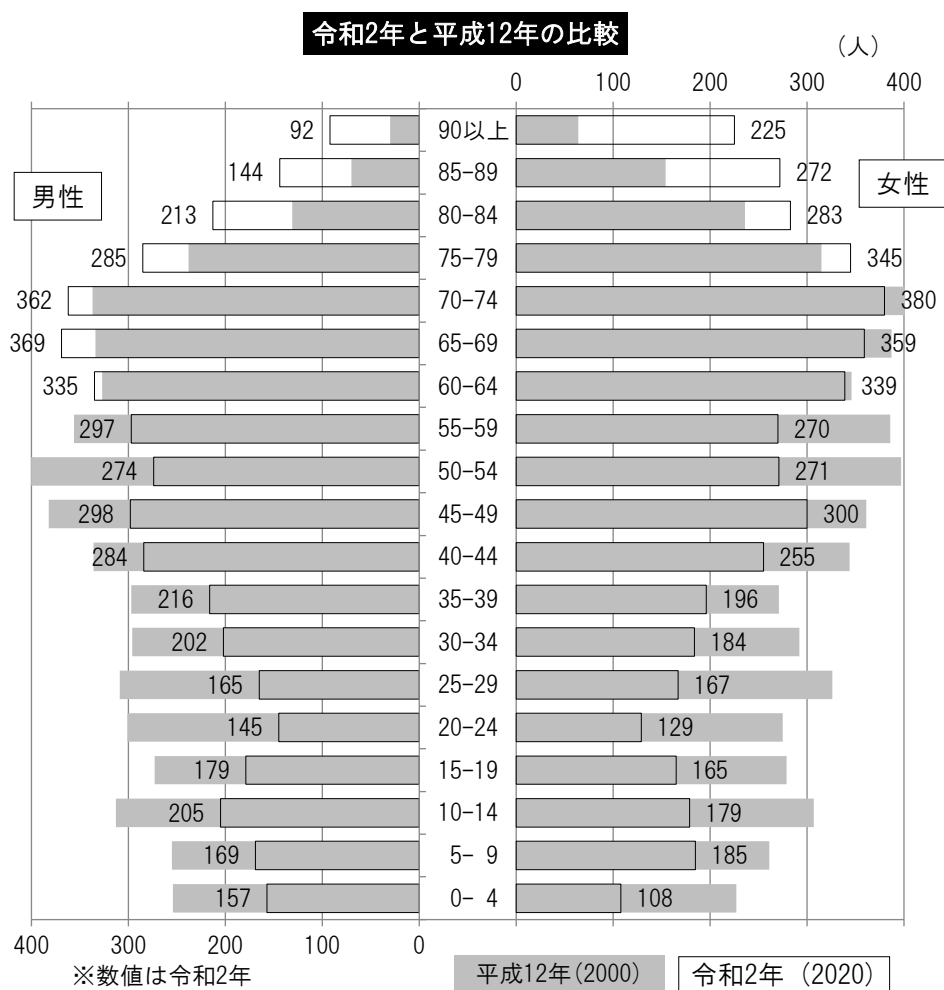
（平成12、17、22、27年、令和2年国勢調査）男女別・年齢階級（5歳階級）別人口をもとに作成）



図表 4. 年齢3区分別人口構成比の推移（行政区域）



図表 5. 年齢3区分別人口の推移（行政区）



図表 6. 5歳階級別性別人口（行政区）（令和2年と平成12年の比較）

C0103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による飯島町の将来人口推計では、今後も人口減少が続くことが見込まれており、令和2年から30年後の令和32年にかけて、総人口は9,004人から5,734人へと減少し、36.3%の大幅な減少となる見通しである。

年齢3区分別に見ると、いずれの区分においても人口は減少し、特に15歳未満の年少人口および15～64歳の生産年齢人口は、令和2年と比較し令和32年にはそれぞれ52.8%減、47.1%減と大きな減少が見込まれていることから、将来的な労働力不足や地域経済活動の縮小が懸念される。

一方、65歳以上の人口減少は16.2%減、75歳以上は1.5%減にとどまり、高齢人口の割合が相対的に高い状態が続くことが想定される。

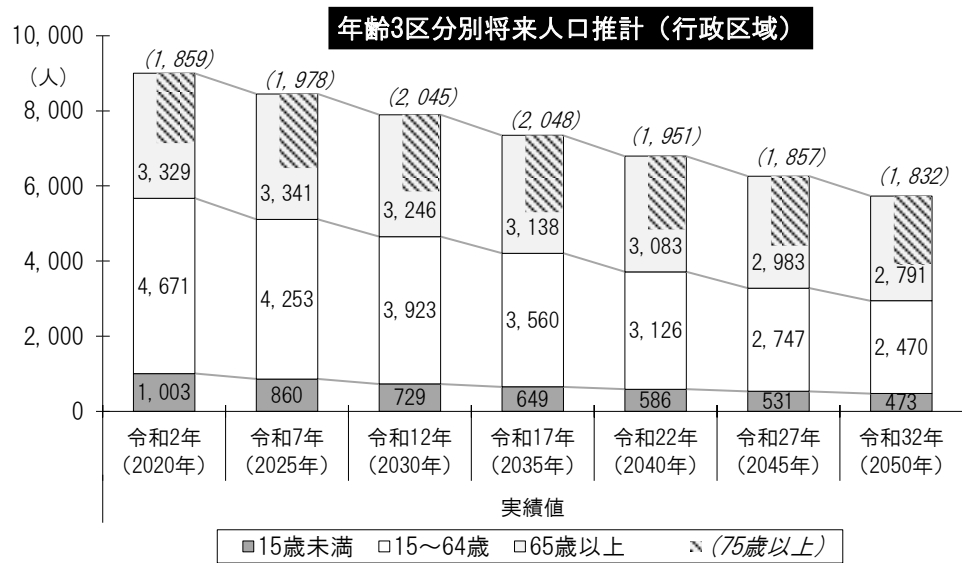
図表 7. 将来人口（集計表）

単位：人

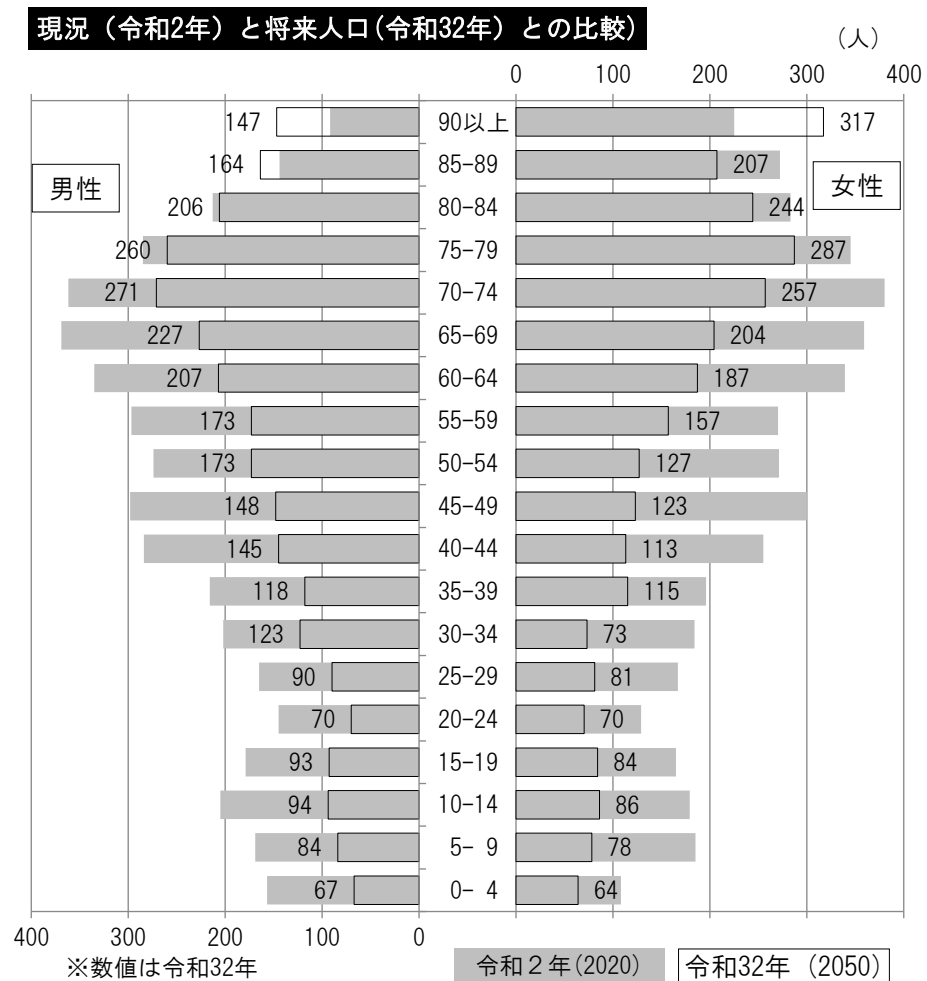
	令和2年（2020年）			令和7年（2025年）			令和12年（2030年）			令和17年（2035年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	9,004	4,392	4,612	8,454	4,150	4,304	7,898	3,894	4,004	7,347	3,630	3,717
0-4歳	265	157	108	222	114	108	203	104	99	187	96	91
5-9歳	354	169	185	282	168	114	240	124	116	220	114	106
10-14歳	384	205	179	356	171	185	286	171	115	242	126	116
15-19歳	344	179	165	329	177	152	304	148	156	244	147	97
20-24歳	274	145	129	253	125	128	241	124	117	224	103	121
25-29歳	332	165	167	301	166	135	275	143	132	263	142	121
30-34歳	386	202	184	319	167	152	291	168	123	265	144	121
35-39歳	412	216	196	373	194	179	310	160	150	283	161	122
40-44歳	539	284	255	422	223	199	383	201	182	319	166	153
45-49歳	598	298	300	541	286	255	426	227	199	387	205	182
50-54歳	545	274	271	599	297	302	541	285	256	428	227	201
55-59歳	567	297	270	548	276	272	602	299	303	544	287	257
60-64歳	674	335	339	568	296	272	550	276	274	603	298	305
65-69歳	728	369	359	665	327	338	562	291	271	546	272	274
70-74歳	742	362	380	698	348	350	639	308	331	544	277	267
75歳以上	1,859	734	1,125	1,978	815	1,163	2,045	865	1,180	2,048	865	1,183
15歳未満	1,003	531	472	860	453	407	729	399	330	649	336	313
15～64歳	4,671	2,395	2,276	4,253	2,207	2,046	3,923	2,031	1,892	3,560	1,880	1,680
65歳以上	3,329	1,465	1,864	3,341	1,490	1,851	3,246	1,464	1,782	3,138	1,414	1,724

	令和22年（2040年）			令和27年（2045年）			令和32年（2050年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	6,795	3,364	3,431	6,261	3,110	3,151	5,734	2,860	2,874
0-4歳	162	83	79	148	76	72	131	67	64
5-9歳	203	105	98	177	92	85	162	84	78
10-14歳	221	115	106	206	107	99	180	94	86
15-19歳	208	109	99	190	100	90	177	93	84
20-24歳	180	104	76	154	77	77	140	70	70
25-29歳	246	120	126	200	121	79	171	90	81
30-34歳	255	144	111	238	122	116	196	123	73
35-39歳	257	138	119	249	139	110	233	118	115
40-44歳	293	168	125	266	144	122	258	145	113
45-49歳	324	170	154	299	173	126	271	148	123
50-54歳	388	205	183	327	171	156	300	173	127
55-59歳	430	229	201	392	207	185	330	173	157
60-64歳	545	286	259	432	229	203	394	207	187
65-69歳	601	295	306	543	283	260	431	227	204
70-74歳	531	260	271	583	281	302	528	271	257
75歳以上	1,951	833	1,118	1,857	788	1,069	1,832	777	1,055
15歳未満	586	303	283	531	275	256	473	245	228
15～64歳	3,126	1,673	1,453	2,747	1,483	1,264	2,470	1,340	1,130
65歳以上	3,083	1,388	1,695	2,983	1,352	1,631	2,791	1,275	1,516

（将来の地域別男女5歳階級別人口（令和5年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成）
（令和2年の数値は国勢調査）



図表 8. 年齢3区分別将来人口推計（行政区域）



図表 9. 現況と将来人口との比較（令和2年：令和32年）

C0104 人口増減

行政区域における平成12年から令和2年までの人口動態を見ると、自然動態は一貫して減少傾向にあり、各年の出生数の変動により減少幅に差が生じているものの、全体として自然減が継続している。

社会動態は各年の変動が著しく、平成17年は転入者数が大幅に増加したことから、過去20年間に於いて唯一の人口増加となり、また、平成22年は転出者数の増加に加え、転入者数の伸び悩みに自然減が重なったことで、大幅な人口減少の年となっている。

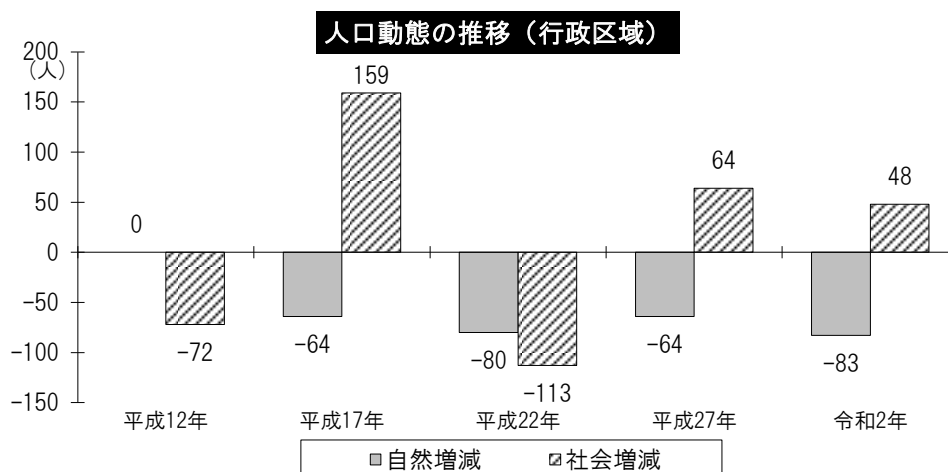
全般的に、平成27年以降は、転入者数が転出者数を上回る状況が続いており、社会増の傾向が定着しつつある。

図表 10. 人口増減（集計表）_（行政区域）

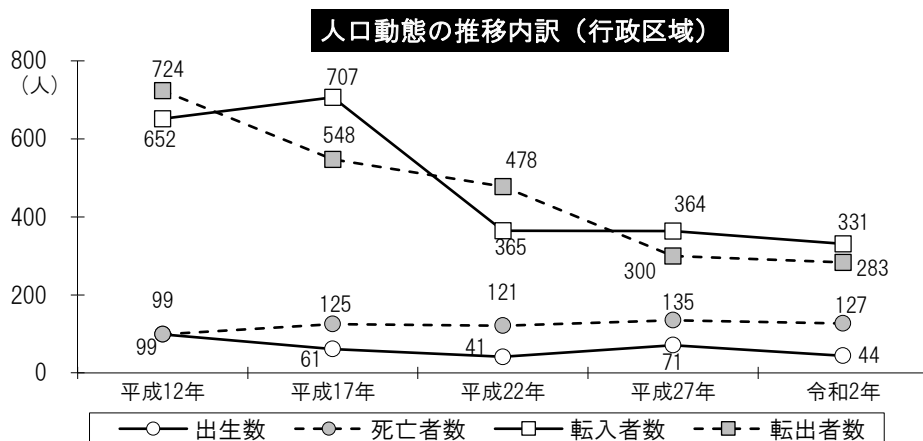
単位：人

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
自然増減	0	-64	-80	-64	-83
出生数	99	61	41	71	44
死亡者数	99	125	121	135	127
社会増減	-72	159	-113	64	48
転入者数	652	707	365	364	331
転出者数	724	548	478	300	283
（その他増減）	-4	-5	2	-5	-6
人口増減 計	-76	90	-191	-5	-41

（長野県の統計情報 毎月人口異動調査 市町村別異動状況をもとに作成）



図表 11. 人口動態の推移_（行政区域）



図表 12. 人口動態の推移内訳_（行政区域）

C0105 通勤・通学移動

平成12年から令和2年までの就業者による流出・流入人口を見ると、常住地・従業地ともに就業者数は一貫して減少傾向にある。一方で、流出率・流入率はいずれも増加傾向を示しており、令和2年には流出率47.5%、流入率44.2%となっている。

通学者数については、平成22年を除き、過去20年間にわたり減少が続いている。流出率はおおむね85%前後で推移しており、大きな変化は見られない。

令和2年の市町村別の流出入先を見ると、就業者の主な流出先は駒ヶ根市および本町北部に位置する伊那市、宮田村であり、流入先は駒ヶ根市と本町南部に位置する中川村、松川町となっている。また、通学者の主な流出先は伊那市、駒ヶ根市、飯田市の順となっている。

図表 13. C0105_通勤・通学移動（集計表）_<就業者>

年	常住地による 就業者数 (人)	流出		従業地による 就業者数 (人)	流入		従／常 就業者比率 (%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)	
平成12年	6,190	2,261	36.5	5,877	1,948	33.1	94.9
平成17年	6,118	2,474	40.4	5,661	2,017	35.6	92.5
平成22年	5,327	2,546	47.8	4,640	1,844	39.7	87.1
平成27年	5,237	2,444	46.7	4,793	1,997	41.7	91.5
令和2年	4,950	2,352	47.5	4,660	2,060	44.2	94.1

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 常住地・従業地における就業者数をもとに作成)

図表 14. C0105_通勤・通学移動（集計表）流出・流入先人口推移 _<就業者>

年	流出先								
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成12年	駒ヶ根市	1,078	17.4	伊那市	331	5.3	宮田村	155	2.5
平成17年	駒ヶ根市	1,153	18.8	伊那市	372	6.1	宮田村	196	3.2
平成22年	駒ヶ根市	1,199	22.5	伊那市	337	6.3	松川町	195	3.7
平成27年	駒ヶ根市	1,114	21.3	伊那市	350	6.7	飯田市	188	3.6
令和2年	駒ヶ根市	1,068	21.6	伊那市	290	5.9	松川町	201	4.1

年	流出先					
	流出率第4位			流出率第5位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成12年	中川村	150	2.4	飯田市	148	2.4
平成17年	飯田市	182	3.0	松川町	168	2.7
平成22年	飯田市	193	3.6	中川村	189	3.5
平成27年	松川町	183	3.5	中川村	182	3.5
令和2年	宮田村	185	3.7	飯田市	180	3.6

年	流入先								
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成12年	駒ヶ根市	840	14.3	中川村	317	5.4	松川町	207	3.5
平成17年	駒ヶ根市	901	15.9	中川村	304	5.4	松川町	236	4.2
平成22年	駒ヶ根市	741	16.0	中川村	278	6.0	松川町	218	4.7
平成27年	駒ヶ根市	806	16.8	中川村	258	5.4	松川町	228	4.8
令和2年	駒ヶ根市	854	18.3	中川村	248	5.3	松川町	240	5.2

年	流入先					
	流入率第4位			流入率第5位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成12年	伊那市	195	3.3	宮田村	122	2.1
平成17年	伊那市	166	2.9	宮田村	114	2.0
平成22年	伊那市	182	3.9	宮田村	122	2.6
平成27年	伊那市	208	4.3	宮田村	140	2.9
令和2年	伊那市	193	4.1	宮田村	145	3.1

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 常住地・従業地における就業者数をもとに作成)

図表 15. C0105_通勤・通学移動（集計表）_〈通学者〉

年	常住地による 通学者数 (人)	流出		従業地による 通学者数 (人)	流入		従／常 通学者比率 (%)
		通学者数 (人)	流出率 (%)		通学者数 (人)	流入率 (%)	
平成12年	466	389	83. 5	79	2	2. 5	17. 0
平成17年	424	370	87. 3	56	2	3. 6	13. 2
平成22年	449	386	86. 0	63	0	0. 0	14. 0
平成27年	374	315	84. 2	62	2	3. 2	16. 6
令和2年	315	269	85. 4	54	0	0. 0	17. 1

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における通学者数をもとに作成)

図表 16. C0105_通勤・通学移動（集計表）流出・流入先人口推移_〈通学者〉

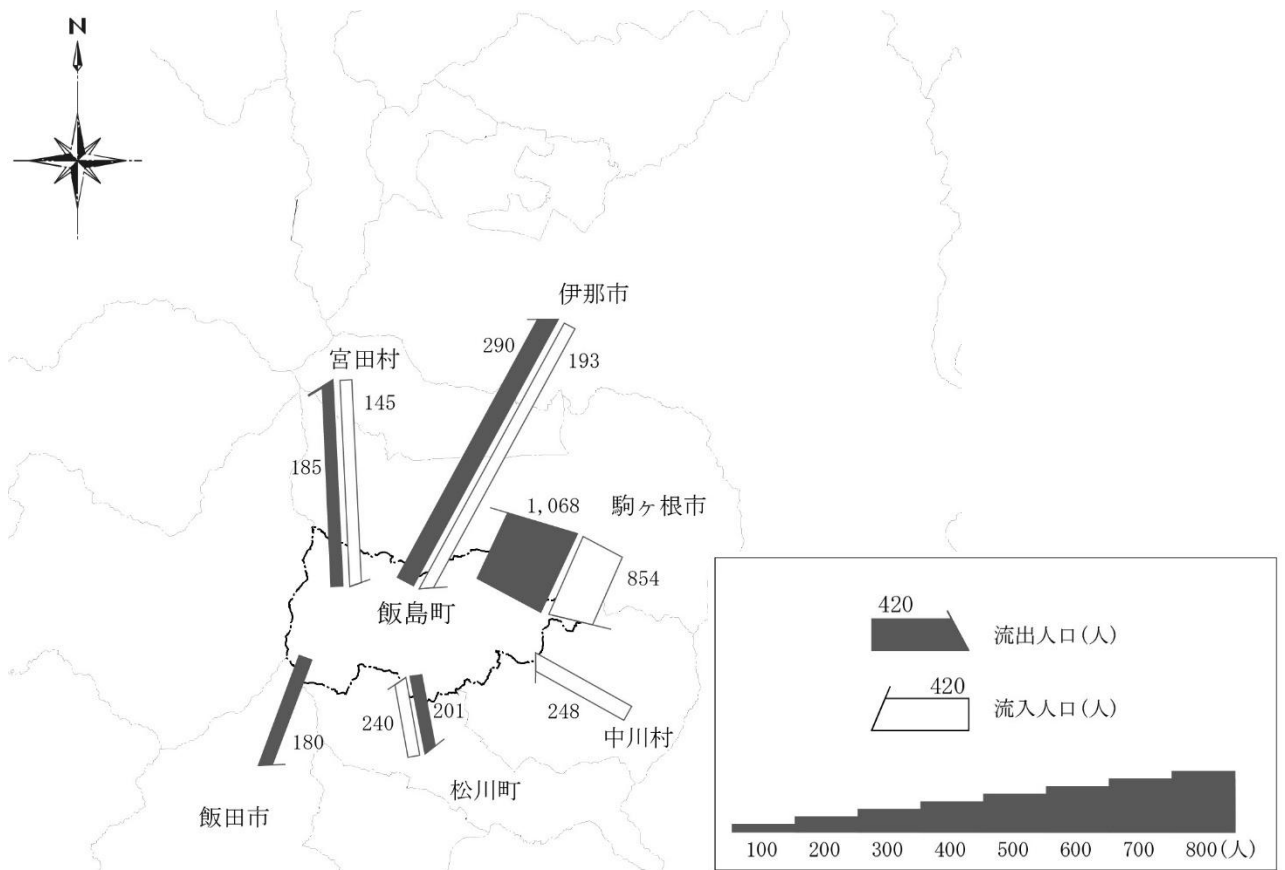
年	流出先								
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成12年	伊那市	110	23. 6	駒ヶ根市	88	18. 9	松川町	66	14. 2
平成17年	伊那市	120	28. 3	駒ヶ根市	102	24. 1	飯田市	48	11. 3
平成22年	伊那市	103	22. 9	駒ヶ根市	89	19. 8	飯田市	59	13. 1
平成27年	伊那市	103	27. 5	駒ヶ根市	80	21. 4	飯田市	30	8. 0
令和2年	伊那市	98	31. 1	駒ヶ根市	63	20. 0	飯田市	32	10. 2

年	流出先					
	流出率第4位			流出率第5位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成12年	飯田市	56	12. 0	箕輪町	19	4. 1
平成17年	松川町	36	8. 5	松本市	22	5. 2
平成22年	松川町	24	5. 3	松本市	24	5. 3
平成27年	松川町	25	6. 7	松本市	17	4. 5
令和2年	箕輪町	20	6. 3	南箕輪村	11	3. 5

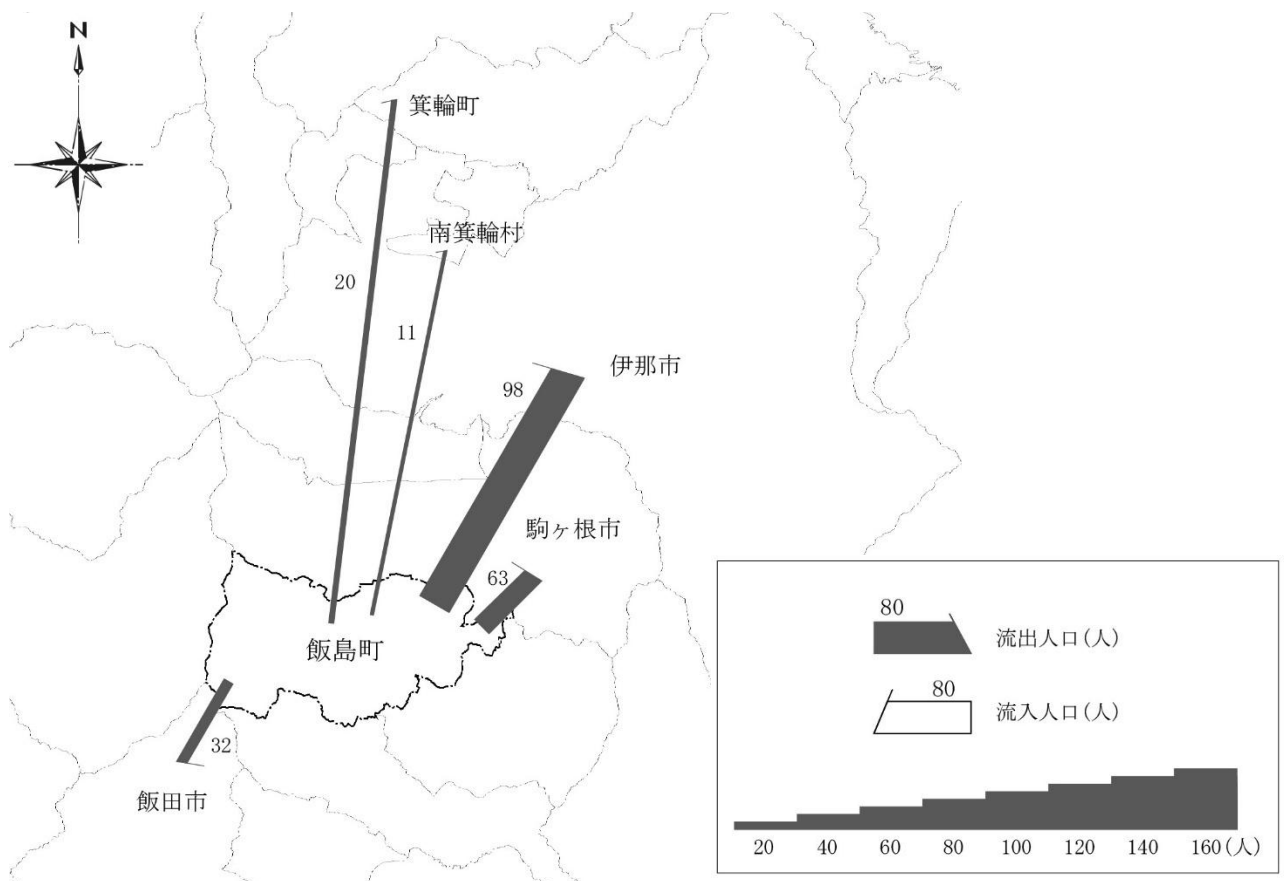
年	流入先								
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成12年	駒ヶ根市	1	1. 3	南箕輪村	1	1. 3	－	－	－
平成17年	中川村	1	1. 8	－	－	－	－	－	－
平成22年	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成27年	駒ヶ根市	1	1. 6	中川村	1	1. 6	－	－	－
令和2年	－	－	－	－	－	－	－	－	－

年	流入先					
	流入率第4位			流入率第5位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成12年	－	－	－	－	－	－
平成17年	－	－	－	－	－	－
平成22年	－	－	－	－	－	－
平成27年	－	－	－	－	－	－
令和2年	－	－	－	－	－	－

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における通学者数をもとに作成)



図表 17. 流出・流入人口（令和 2 年）_＜就業者＞



図表 18. 流出・流入人口（令和 2 年）_＜通学者＞

② 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

C0201_産業分類別就業者数

常住地による令和2年の産業大分類別就業者数を見ると、製造業が31.1%と最も多く、次いで農業、林業が15.5%、医療、福祉が12.4%を占めている。平成12年から令和2年までの推移では、総就業者数は平成12年の6,190人から令和2年の4,950人へと減少し、20年間で20.0%の減少となっている。

産業大分類別に見ると、就業者数の多い製造業や農業、林業はいずれも減少している。一方、医療、福祉は増加傾向にあり、平成17年の418人から令和2年には614人へと増加し、46.9%の増加となっている。産業3区分別では、第一次産業人口および第二次産業人口が減少傾向にあるのに対し、第三次産業人口は増加傾向にある。

従業地による産業大分類別就業者数では、令和2年は製造業が42.2%と最も多く、農業、林業が15.8%、医療、福祉が10.0%と続いている。構成比および平成17年から令和2年までの推移を見ると、従業地における就業者構成は、常住地と概ね同様の傾向を示している。

図表 19. C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_1

産業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業	1,113	18.0	1,113	18.0	1,124	18.4	1,124	18.4
B 漁業	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	0.1	9	0.1	11	0.2	11	0.2
D 建設業	625	10.1	625	10.1	484	7.9	484	7.9
E 製造業	2,232	36.1	2,232	36.1	2,130	34.8	2,130	34.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.6	37	0.6	23	0.4	23	0.4
G 情報通信業	195	3.2	195	3.2	29	0.5	29	0.5
H 運輸業、郵便業					136	2.2	136	2.2
I 卸売業、小売業	703	11.4	703	11.4	650	10.6	650	10.6
J 金融業、物品賃貸業	73	1.2	73	1.2	63	1.0	63	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	13	0.2	13	0.2	10	0.2	10	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,003	16.2	1,003	16.2	223	3.6	223	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業								
N 生活関連サービス業、娯楽業								
O 教育、学習支援業					168	2.7	168	2.7
P 医療、福祉					418	6.8	418	6.8
Q 複合サービス事業					97	1.6	97	1.6
R サービス業(他に分類されないもの)					395	6.5	395	6.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	167	2.7	167	2.7	146	2.4	146	2.4
T 分類不能の産業	19	0.3	19	0.3	11	0.2	11	0.2
合 計	6,190	100.0	6,190	100.0	6,118	100.0	6,118	100.0

注) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものとは合致しない。

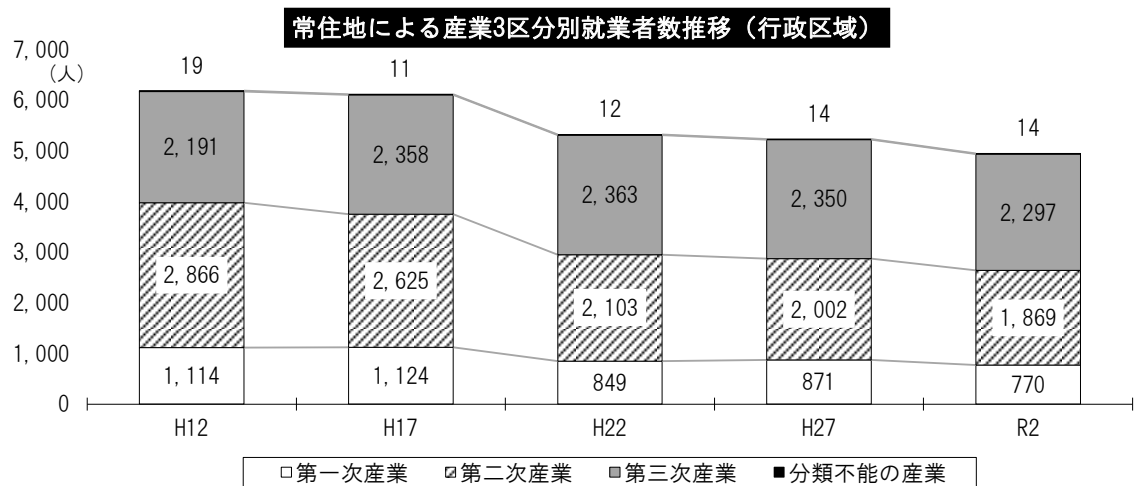
(平成12, 17年 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

図表 20. C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_2

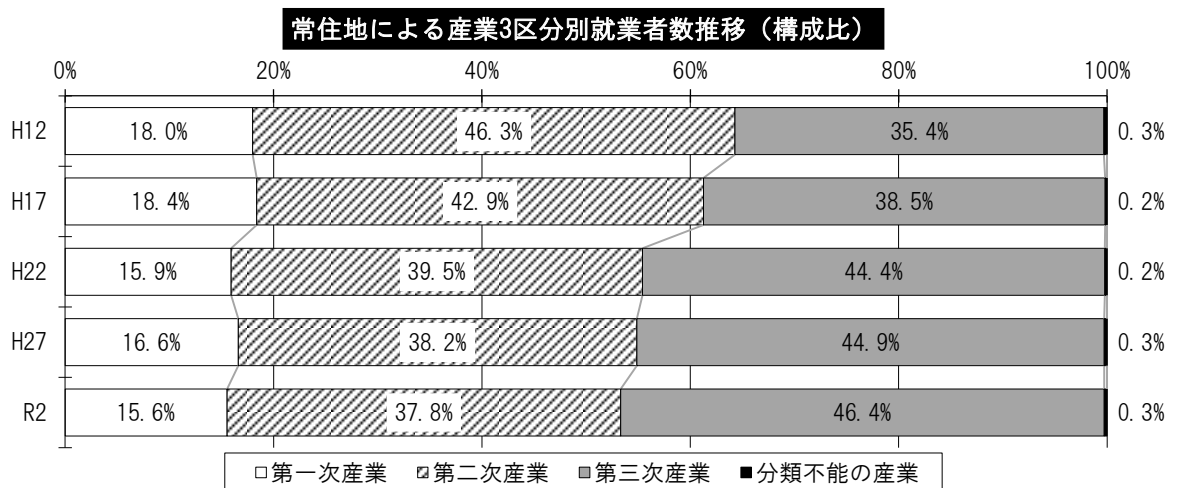
産業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業，林業	848	15.9	848	15.9	870	16.6	870	16.6
B 漁業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	9	0.2	9	0.2	11	0.2	11	0.2
D 建設業	410	7.7	410	7.7	350	6.7	350	6.7
E 製造業	1,684	31.6	1,684	31.6	1,641	31.3	1,641	31.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	0.5	26	0.5	24	0.5	24	0.5
G 情報通信業	18	0.3	18	0.3	25	0.5	25	0.5
H 運輸業，郵便業	140	2.6	140	2.6	124	2.4	124	2.4
I 卸売業，小売業	562	10.6	562	10.6	438	8.4	438	8.4
J 金融業，物品賃貸業	70	1.3	70	1.3	55	1.1	55	1.1
K 不動産業，物品賃貸業	26	0.5	26	0.5	26	0.5	26	0.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	87	1.6	87	1.6	104	2.0	104	2.0
M 宿泊業，飲食サービス業	233	4.4	233	4.4	208	4.0	208	4.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	115	2.2	115	2.2	121	2.3	121	2.3
O 教育，学習支援業	162	3.0	162	3.0	165	3.2	165	3.2
P 医療，福祉	504	9.5	504	9.5	594	11.3	594	11.3
Q 複合サービス事業	77	1.4	77	1.4	80	1.5	80	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	182	3.4	182	3.4	211	4.0	211	4.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	161	3.0	161	3.0	175	3.3	175	3.3
T 分類不能の産業	12	0.2	12	0.2	14	0.3	14	0.3
合 計	5,327	100.0	5,327	100.0	5,237	100.0	5,237	100.0

産業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業，林業	769	15.5	769	15.5
B 漁業	1	0.0	1	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	0.1	7	0.1
D 建設業	324	6.5	324	6.5
E 製造業	1,538	31.1	1,538	31.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.6	28	0.6
G 情報通信業	28	0.6	28	0.6
H 運輸業，郵便業	129	2.6	129	2.6
I 卸売業，小売業	439	8.9	439	8.9
J 金融業，物品賃貸業	51	1.0	51	1.0
K 不動産業，物品賃貸業	25	0.5	25	0.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	103	2.1	103	2.1
M 宿泊業，飲食サービス業	200	4.0	200	4.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	110	2.2	110	2.2
O 教育，学習支援業	156	3.2	156	3.2
P 医療，福祉	614	12.4	614	12.4
Q 複合サービス事業	59	1.2	59	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	181	3.7	181	3.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	174	3.5	174	3.5
T 分類不能の産業	14	0.3	14	0.3
合 計	4,950	100.0	4,950	100.0

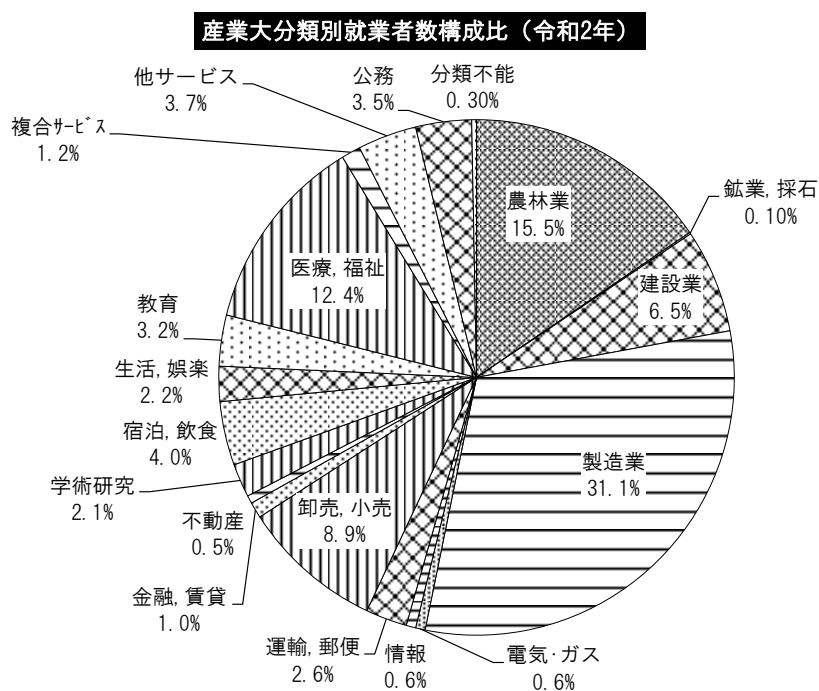
(平成 22、27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)



図表 21. 常住地による産業3区分別就業者数推移（行政区域）



図表 22. 常住地による産業3区分別就業者数推移（構成比）（行政区域）



図表 23. 常住地による産業大分類別就業者数構成比（令和2年）（行政区域）

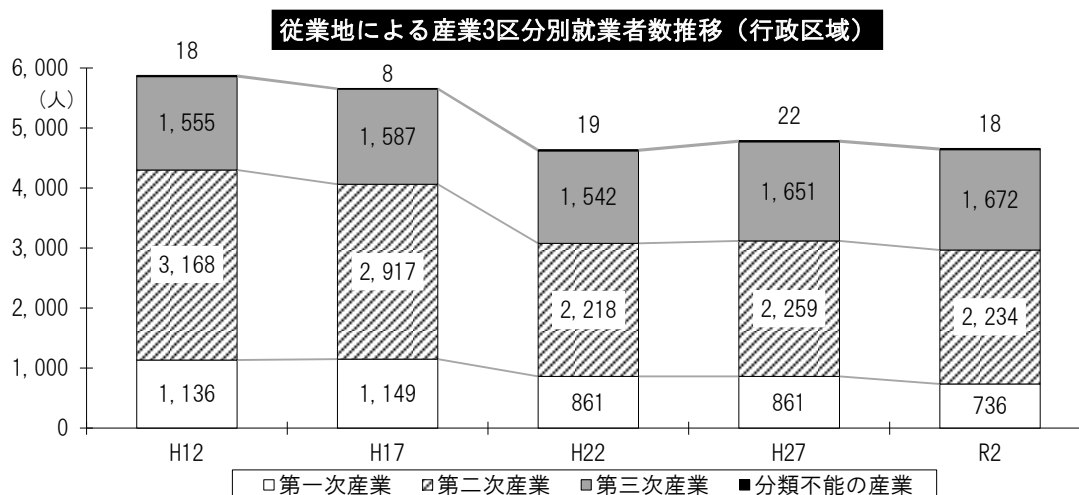
図表 24. C0201_産業分類別就業者数(従業地別集計表)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	1,134	19.3	1,147	20.3	860	18.5
B 漁業	2	0.0	2	0.0	1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	0.2	11	0.2	12	0.3
D 建設業	553	9.4	413	7.3	350	7.5
E 製造業	2,603	44.3	2,493	44.0	1,856	40.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.1	7	0.1	8	0.2
G 情報通信業	124	2.1	8	0.1	11	0.2
H 運輸業, 郵便業			107	1.9	96	2.1
I 卸売業, 小売業	519	8.8	439	7.8	371	8.0
J 金融業, 物品賃貸業	36	0.6	33	0.6	33	0.7
K 不動産業, 物品賃貸業	6	0.1	5	0.1	14	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	724	12.3	132	2.3	60	1.3
M 宿泊業, 飲食サービス業					147	3.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業					55	1.2
O 教育, 学習支援業			110	1.9	109	2.3
P 医療, 福祉			274	4.8	311	6.7
Q 複合サービス事業			87	1.5	54	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)			251	4.4	124	2.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	138	2.3	134	2.4	149	3.2
T 分類不能の産業	18	0.3	8	0.1	19	0.4
合 計	5,877	100.0	5,661	100.0	4,640	100.0

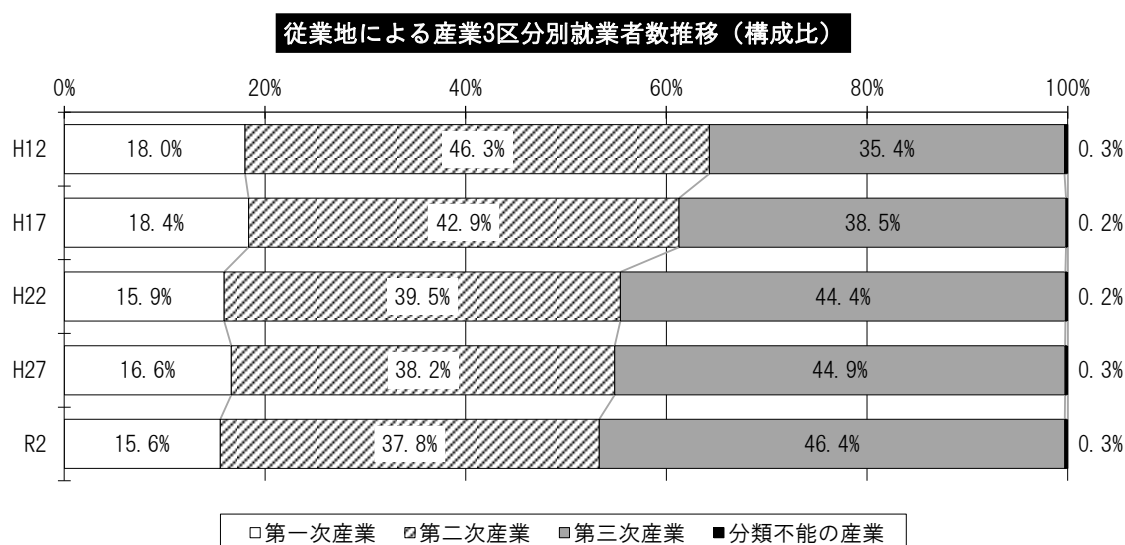
産業大分類	平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業	860	17.9	735	15.8
B 漁業	1	0.0	1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	0.2	6	0.1
D 建設業	306	6.4	262	5.6
E 製造業	1,942	40.5	1,966	42.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	11	0.2
G 情報通信業	13	0.3	19	0.4
H 運輸業, 郵便業	95	2.0	75	1.6
I 卸売業, 小売業	318	6.6	329	7.1
J 金融業, 物品賃貸業	30	0.6	28	0.6
K 不動産業, 物品賃貸業	11	0.2	16	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	77	1.6	64	1.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	141	2.9	141	3.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	53	1.1	59	1.3
O 教育, 学習支援業	109	2.3	105	2.3
P 医療, 福祉	422	8.8	465	10.0
Q 複合サービス事業	56	1.2	45	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	152	3.2	140	3.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	168	3.5	175	3.8
T 分類不能の産業	22	0.5	18	0.4
合 計	4,793	100.0	4,660	100.0

注) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

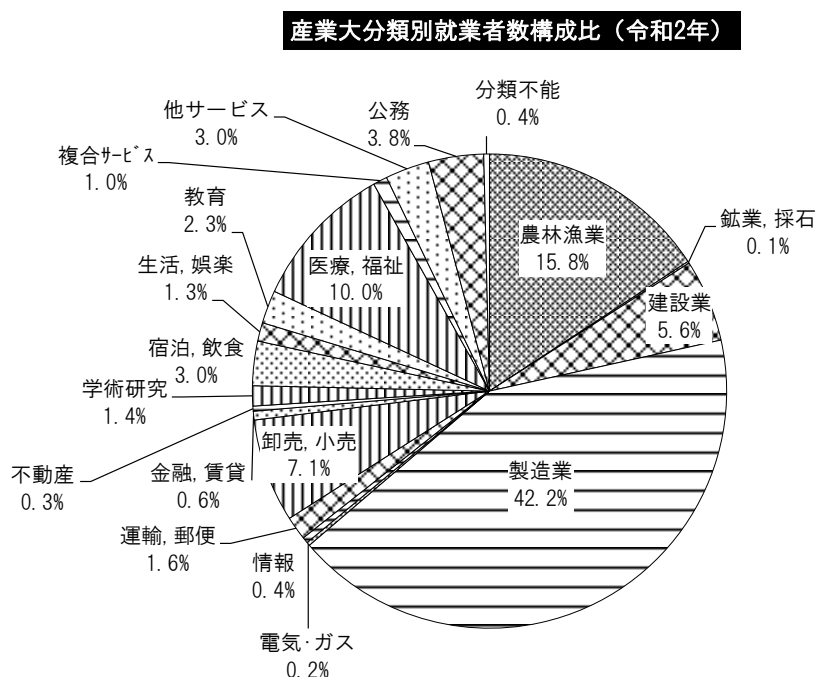
(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)



図表 25. 従業地による産業3区分別就業者数推移



図表 26. 従業地による産業3区分別就業者数推移_構成比



図表 27. 従業地による産業大分類別就業者数_構成比（令和2年）

C0201_職業分類別就業者数

令和2年の職業大分類別就業者数を見ると、常住地による就業者数は4,950人、従業地による就業者数は4,660人であり、平成12年と比較するとそれぞれ1,240人、1,217人減少している。

常住地と従業地の構成比で比較すると、多くの職業分類で概ね同様の割合を示しているが、専門的・技術的職業従事者、生産工程・労務作業で差が見られ、専門的・技術的職業従事者は常住地、生産工程・労務作業は従業地の割合の方が高い傾向が見られる。

図表 28. C0201_職業分類別就業者数(常住地集計表)

職業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	146	2.4	146	2.4	112	1.8	112	1.8
B 専門的・技術的職業従事者	520	8.4	520	8.4	490	8.0	490	8.0
C 事務従事者	774	12.5	774	12.5	736	12.0	736	12.0
D 販売従事者	454	7.3	454	7.3	500	8.2	500	8.2
E サービス職業従事者	334	5.4	334	5.4	448	7.3	448	7.3
F 保安職業従事者	42	0.7	42	0.7	40	0.7	40	0.7
G 農林漁業作業従事者	1,065	17.2	1,065	17.2	1,044	17.1	1,044	17.1
I 生産工程・労務作業従事者	2,681	43.3	2,681	43.3	2,605	42.6	2,605	42.6
H 輸送・通信従事者	155	2.5	155	2.5	130	2.1	130	2.1
L 分類不能の職業	19	0.3	19	0.3	13	0.2	13	0.2
合 計	6,190	100.0	6,190	100.0	6,118	100.0	6,118	100.0

職業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	133	2.5	133	2.5	152	2.9	152	2.9
B 専門的・技術的職業従事者	548	10.3	548	10.3	602	11.5	602	11.5
C 事務従事者	716	13.4	716	13.4	719	13.7	719	13.7
D 販売従事者	444	8.3	444	8.3	348	6.6	348	6.6
E サービス職業従事者	508	9.5	508	9.5	514	9.8	514	9.8
F 保安職業従事者	46	0.9	46	0.9	48	0.9	48	0.9
G 農林漁業従事者	768	14.4	768	14.4	812	15.5	812	15.5
H 生産工程従事者	1,480	27.8	1,480	27.8	1,399	26.7	1,399	26.7
I 輸送・機械運転従事者	127	2.4	127	2.4	134	2.6	134	2.6
J 建設・採掘従事者	235	4.4	235	4.4	202	3.9	202	3.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	313	5.9	313	5.9	293	5.6	293	5.6
L 分類不能の職業	9	0.2	9	0.2	14	0.3	14	0.3
合 計	5,327	100.0	5,327	100.0	5,237	100.0	5,237	100.0

職業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	113	2.3	113	2.3
B 専門的・技術的職業従事者	609	12.3	609	12.3
C 事務従事者	657	13.3	657	13.3
D 販売従事者	327	6.6	327	6.6
E サービス職業従事者	502	10.1	502	10.1
F 保安職業従事者	40	0.8	40	0.8
G 農林漁業従事者	709	14.3	709	14.3
H 生産工程従事者	1,317	26.6	1,317	26.6
I 輸送・機械運転従事者	138	2.8	138	2.8
J 建設・採掘従事者	181	3.7	181	3.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	343	6.9	343	6.9
L 分類不能の職業	14	0.3	14	0.3
合 計	4,950	100.0	4,950	100.0

注) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

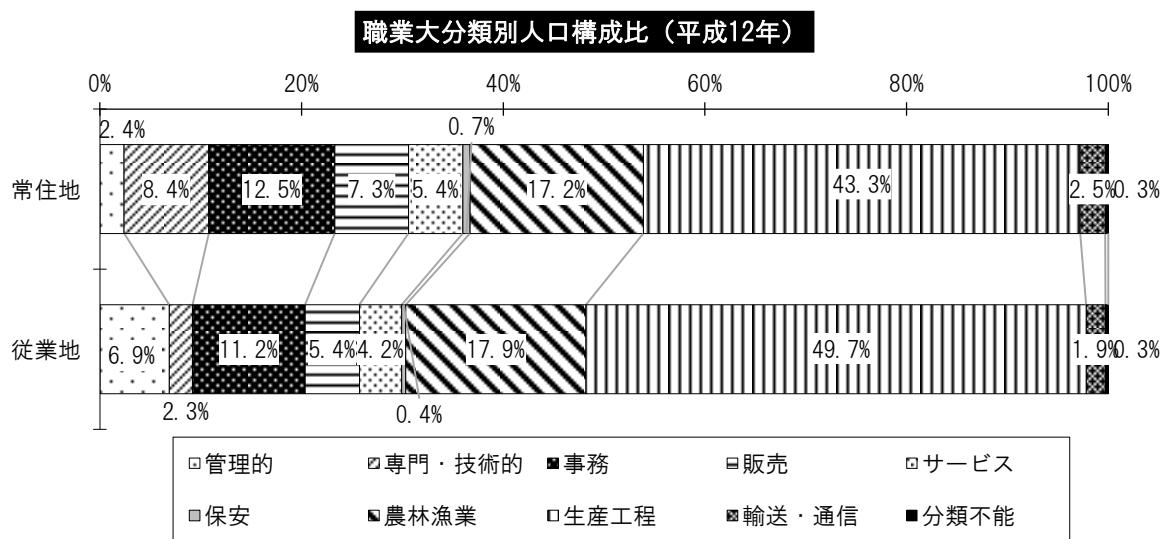
図表 29. C0201_職業分類別就業者数(従業地集計表)

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	404	6.9	389	6.9
B 専門的・技術的職業従事者	133	2.3	100	1.8
C 事務従事者	657	11.2	624	11.0
D 販売従事者	315	5.4	311	5.5
E サービス職業従事者	244	4.2	287	5.1
F 保安職業従事者	22	0.4	37	0.7
G 農林漁業作業者	1,052	17.9	1,041	18.4
I 生産工程・労務作業者	2,923	49.7	2,764	48.8
H 輸送・通信従事者	110	1.9	100	1.8
L 分類不能の職業	17	0.3	8	0.1
合 計	5,877	100.0	5,661	100.0

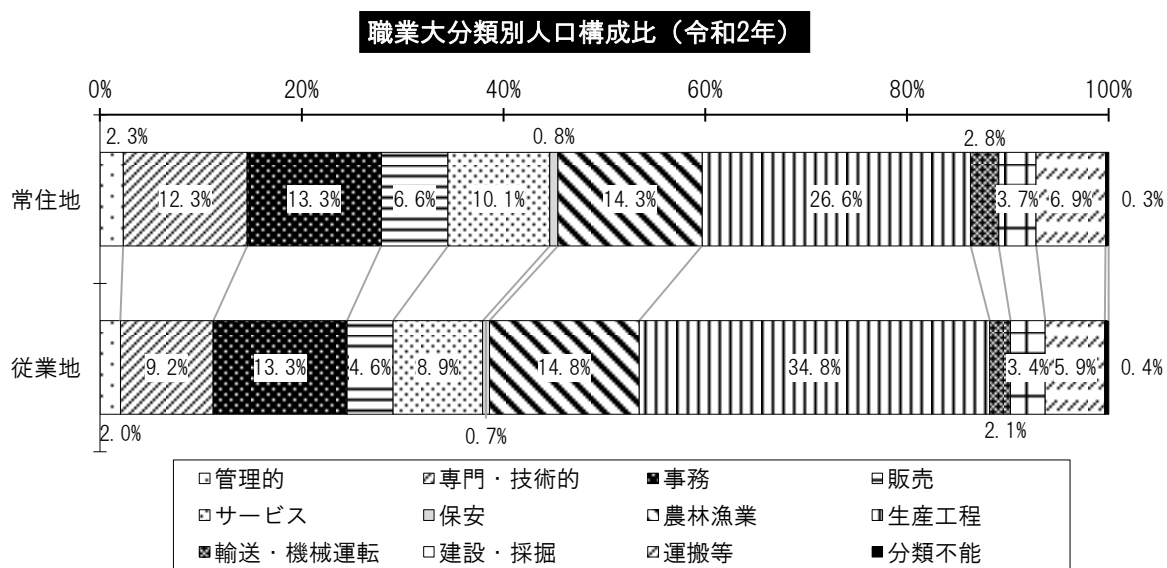
職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	126	2.7	138	2.9	94	2.0
B 専門的・技術的職業従事者	344	7.4	384	8.0	429	9.2
C 事務従事者	527	11.4	601	12.5	618	13.3
D 販売従事者	276	5.9	227	4.7	213	4.6
E サービス職業従事者	345	7.4	406	8.5	414	8.9
F 保安職業従事者	35	0.8	32	0.7	31	0.7
G 農林漁業従事者	758	16.3	793	16.5	692	14.8
H 生産工程従事者	1,626	35.0	1,636	34.1	1,620	34.8
I 輸送・機械運転従事者	104	2.2	103	2.1	96	2.1
J 建設・採掘従事者	217	4.7	181	3.8	160	3.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	264	5.7	273	5.7	275	5.9
L 分類不能の職業	18	0.4	19	0.4	18	0.4
合 計	4,640	100.0	4,793	100.0	4,660	100.0

注) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない。

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)



図表 30. 職業分類別人口構成比（平成12年）



図表 31. 職業分類別人口構成比（令和2年）

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

令和3年における事業所数は410事業所であり、内訳を見ると、製造業が71事業所（17.3%）と最も多く、次いで卸売業、小売業が66事業所（16.1%）、建設業が58事業所（14.1%）、宿泊業、飲食サービス業が50事業所（12.2%）となっている。

従業者数については、規模の大きな事業所が多い製造業が1,777人（43.7%）と半数近くを占め、次いで医療、福祉が447人（11.0%）、卸売業、小売業が423人（10.4%）と続いている。

平成21年から令和3年までの推移を見ると、町の主要産業である製造業や卸売業、小売業などにおいて、事業所数および従業者数はいずれも減少傾向にある。一方で、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業では、事業所数の増加が見られる。

図表 32. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_1

産業大分類	平成21年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	16	1	5	2	4	3	-	254
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	-	-	-	23
D. 建設業	72	46	15	8	3	-	-	379
E. 製造業	73	30	9	14	10	10	-	1,817
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	1	-
G. 情報通信業	2	2	-	-	-	-	-	2
H. 運輸業、郵便業	9	2	2	3	-	1	-	99
I. 卸売業、小売業	88	61	15	9	1	1	-	425
J. 金融業、保険業	4	2	-	2	-	-	-	34
K. 不動産業、物品賃貸業	7	5	-	-	-	-	-	10
L. 学術研究、専門・技術サービス業	16	13	2	1	-	-	1	57
M. 宿泊業、飲食サービス業	58	36	14	5	2	-	1	272
N. 生活関連サービス業、娯楽業	35	34	1	-	-	-	-	69
O. 教育、学習支援業	7	5	2	-	-	-	5	98
P. 医療、福祉	34	19	6	5	2	2	5	351
Q. 複合サービス事業	5	2	2	-	-	1	1	64
R. 公務	6	3	1	-	1	1	6	114
S. サービス業（他に分類されないもの）	27	13	6	1	-	-	-	87
合 計	457	276	81	51	23	19	20	4,155

産業大分類	平成24年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	15	3	3	4	3	2	-	233
B. 漁業	1	1	-	-	-	-	-	3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	-	1	-	-	-	13
D. 建設業	59	37	15	6	1	-	-	286
E. 製造業	77	29	15	13	10	10	-	1,376
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G. 情報通信業	4	2	-	2	-	-	-	3
H. 運輸業、郵便業	8	2	2	3	-	1	-	101
I. 卸売業、小売業	68	42	13	9	1	2	-	398
J. 金融業、保険業	4	2	-	2	-	-	-	29
K. 不動産業、物品賃貸業	9	6	2	-	-	-	-	22
L. 学術研究、専門・技術サービス業	17	16	-	1	-	-	-	48
M. 宿泊業、飲食サービス業	51	36	10	4	1	-	-	222
N. 生活関連サービス業、娯楽業	32	32	-	-	-	-	-	54
O. 教育、学習支援業	10	10	-	-	-	-	-	16
P. 医療、福祉	32	17	4	7	2	2	-	277
Q. 複合サービス事業	5	2	2	-	-	1	-	75
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業（他に分類されないもの）	25	19	3	3	-	-	-	93
合 計	419	257	69	55	18	18	-	3,249

注1) 平成21年の「A. 農林業」「H. 運輸業、郵便業」「I. 卸売業、小売業事業所」「K. 不動産業、物品賃貸業」「S. サービス業（他に分類されないもの）」の総数には「出向・派遣従業者のみ」の事業所が含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。（斜体で表記）

注2) 平成24年の「I. 卸売業、小売業事業所」「K. 不動産業、物品賃貸業」の総数には「出向・派遣従業者のみ」が1事業所含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。（斜体で表記）

注3) 「-」 該当数字がないもの。（経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成）

図表 33. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_2

産業大分類	平成26年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	14	1	6	3	3	1	-	206
B. 漁業	1	1	-	-	-	-	-	1
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	-	-	-	-	11
D. 建設業	66	45	12	8	1	-	-	285
E. 製造業	80	34	12	13	9	12	-	1,944
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	-	-	-	1	10
G. 情報通信業	3	3	-	-	-	-	-	6
H. 運輸業、郵便業	6	1	2	2	-	1	-	88
I. 卸売業、小売業	72	48	11	9	2	2	-	430
J. 金融業、保険業	3	1	-	2	-	-	-	27
K. 不動産業、物品賃貸業	10	8	1	1	-	-	-	34
L. 学術研究、専門・技術サービス業	18	16	1	1	-	-	1	52
M. 宿泊業、飲食サービス業	51	34	12	5	-	-	1	218
N. 生活関連サービス業、娯楽業	35	34	1	-	-	-	-	57
O. 教育、学習支援業	16	13	-	1	1	1	5	183
P. 医療、福祉	37	18	5	9	2	3	4	426
Q. 複合サービス事業	6	4	1	-	-	1	-	56
R. 公務	6	3	-	1	1	1	6	151
S. サービス業（他に分類されないもの）	25	17	5	3	-	-	-	97
合 計	452	282	71	58	19	22	18	4,282

産業大分類	平成28年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	13	1	6	1	1	4	-	224
B. 漁業	1	1	-	-	-	-	-	3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	-	-	-	7
D. 建設業	65	41	15	8	1	-	-	303
E. 製造業	77	34	12	12	5	14	-	1,607
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G. 情報通信業	3	3	-	-	-	-	-	6
H. 運輸業、郵便業	6	1	2	2	-	1	-	84
I. 卸売業、小売業	68	45	13	7	1	2	-	359
J. 金融業、保険業	3	1	-	2	-	-	-	26
K. 不動産業、物品賃貸業	10	7	2	1	-	-	-	38
L. 学術研究、専門・技術サービス業	18	15	2	1	-	-	-	48
M. 宿泊業、飲食サービス業	50	36	8	6	-	-	-	198
N. 生活関連サービス業、娯楽業	35	34	1	-	-	-	-	53
O. 教育、学習支援業	11	11	-	-	-	-	-	16
P. 医療、福祉	34	17	7	4	2	4	-	354
Q. 複合サービス事業	6	4	-	1	-	1	-	79
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業（他に分類されないもの）	23	16	4	3	-	-	-	94
合 計	424	267	73	48	10	26	-	3,499

注)「-」 該当数字がないもの。

(経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成)

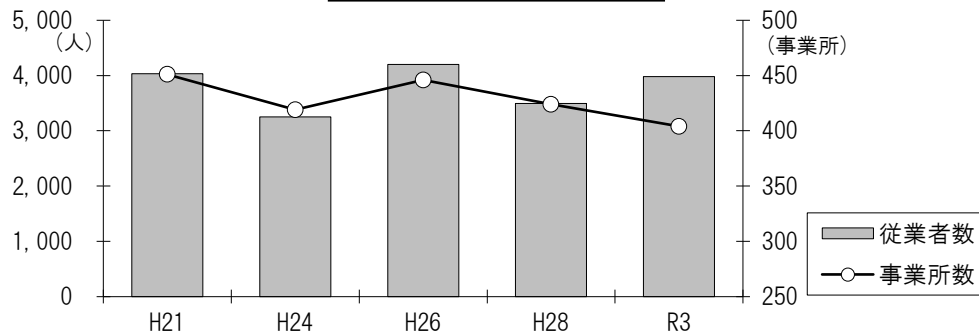
図表 34. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_3

産業大分類	令和3年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		0～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	13	7	1	2	1	2	-	230
B. 漁業	1	1	-	-	-	-	-	3
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	6
D. 建設業	58	45	8	4	1	-	-	270
E. 製造業	71	32	8	12	5	14	-	1,777
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	1	14
G. 情報通信業	4	4	-	-	-	-	-	5
H. 運輸業，郵便業	10	4	4	1	1	-	-	82
I. 卸売業，小売業	66	43	14	3	3	3	-	423
J. 金融業，保険業	3	1	-	2	-	-	-	25
K. 不動産業，物品賃貸業	7	5	2	-	-	-	-	31
L. 学術研究，専門・技術サービス業	20	19	-	1	-	-	1	56
M. 宿泊業，飲食サービス業	50	44	5	1	-	-	1	190
N. 生活関連サービス業，娯楽業	30	28	1	1	-	-	-	67
O. 教育，学習支援業	15	13	2	-	-	-	4	119
P. 医療，福祉	31	16	4	6	2	3	6	447
Q. 複合サービス事業	4	3	-	-	1	-	-	31
S. 公務	6	3	-	-	2	1	6	177
R. サービス業（他に分類されないもの）	19	15	2	1	-	1	1	114
合 計	410	285	51	34	16	24	20	4,067

注)「-」 該当数字がないもの。

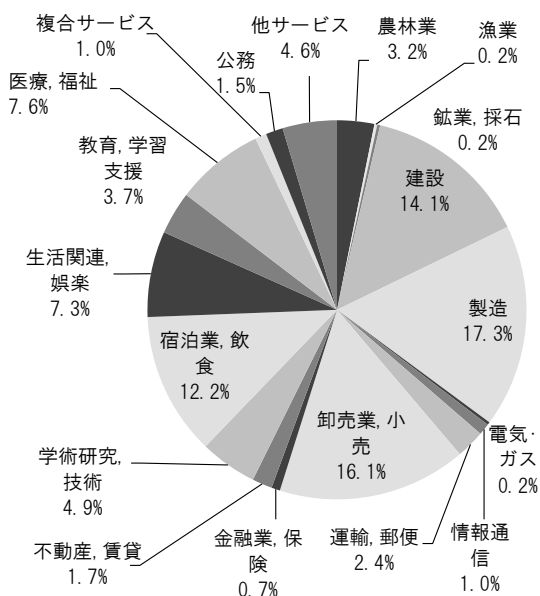
(令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計をもとに作成)

事業所数・従業者数の推移

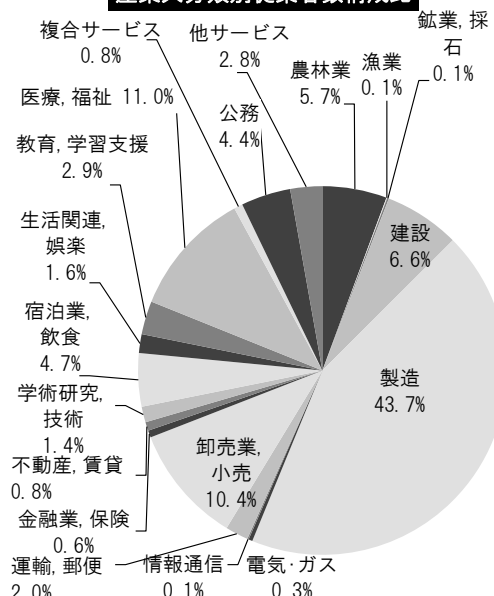


図表 35. 事業所数・従業者の推移（公務を除く）

産業大分類別事業所数構成比



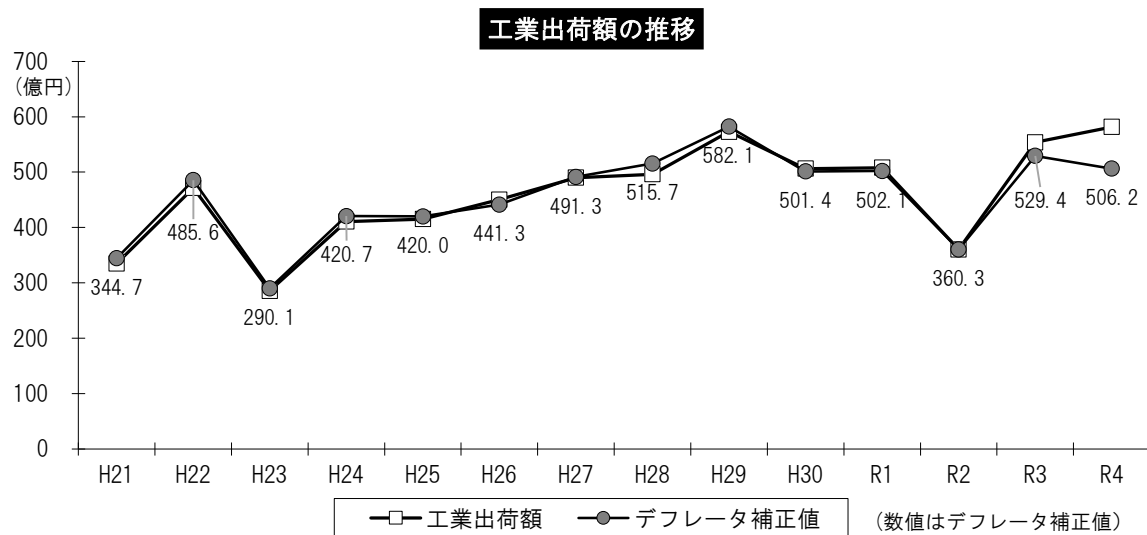
産業大分類別従業者数構成比



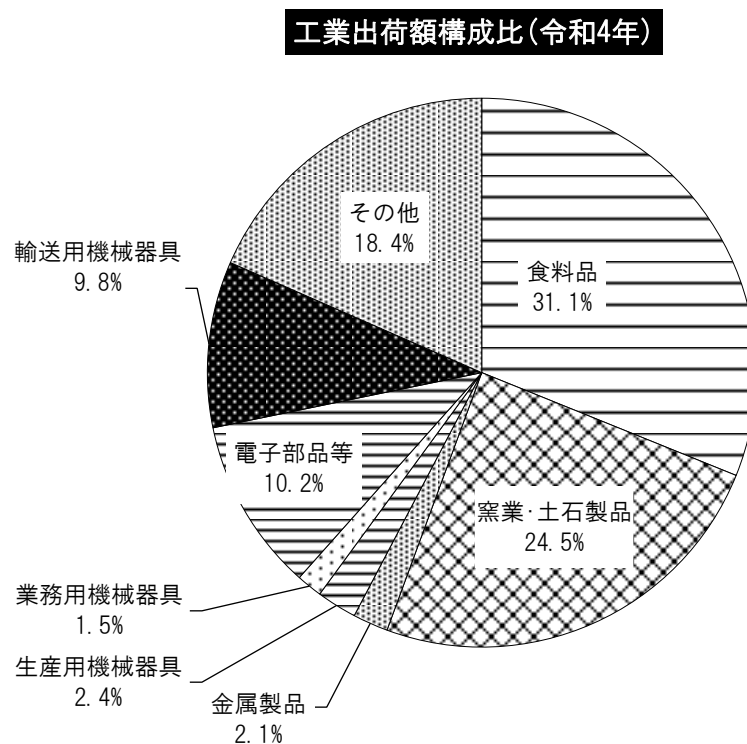
図表 36. 産業大分類別事業所数及び従業者数構成比(令和3年)

C0202_産業中分類別工業出荷額

平成 21 年から令和 4 年までの工業出荷額（デフレータ補正值）の推移を見ると、平成 23 年に大幅な下落が見られるが、これは工業全体として出荷額が落ち込み、産業分野全般に影響が及んだことによるものである。その後は概ね回復基調で推移し、平成 29 年には 582 億円まで上昇している。平成 30 年以降は増減を繰り返しながら推移しており、令和 2 年には一時的に大きく落ち込んでいる。これは、工業出荷額に占める割合の大きい食料品製造業において出荷額が減少したことが主な要因である。その後、回復が見られ、令和 4 年は 506 億円となっている。



図表 37. 工業出荷額の推移



図表 38. 工業出荷額_構成比（令和 4 年）注）秘匿の値はその他に合算

図表 39. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_1

単位：100万円

産業中分類	平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	33,512	34,474	47,151	48,555	28,575	29,010
9. 食料品(製造業)	15,571	16,018	16,079	16,558	14,571	14,792
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	X	X	X	X	X	X
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	X	X
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	4,928	5,070	15,882	16,355	244	248
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品	363	374	497	512	589	598
25. はん用機械器具	416	428	629	648	X	X
26. 生産用機械器具	585	601	717	739	1,197	1,215
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	4,765	4,902	1,342	1,382	1,230	1,249
29. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具	3,945	4,058	4,395	4,526	X	X
32. その他	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	41,081	42,070	41,528	42,004	45,031	44,126
9. 食料品(製造業)	15,241	15,608	14,611	14,778	14,010	13,728
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	X	X	X	X	X	X
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	11,250	11,521	13,661	13,817	16,426	16,096
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品	706	723	657	665	624	612
25. はん用機械器具	X	X	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	675	692	747	756	804	788
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	4,773	4,888	3,482	3,522	4,002	3,921
29. 電気機械器具	X	X	X	X	840	823
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	5,871	6,013	5,430	5,492	5,794	5,678
32. その他	X	X	X	X	X	X

注1) デフレータ補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H21、H22、H24～H26 工業統計調査 H23 経済センサス活動調査をもとに作成)

図表 40. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_2

単位：100万円

産業中分類	平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	48,985	49,128	49,607	51,567	57,291	58,208
9. 食料品(製造業)	16,948	16,998	16,802	17,465	17,289	17,566
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
16. 化学	X	X	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	18,575	18,629	16,664	17,322	22,787	23,152
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品	640	642	1,017	1,058	1,110	1,128
25. はん用機械器具	X	X	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	824	827	835	868	950	966
27. 業務用機械器具	537	538	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	938	941	4,833	5,024	5,382	5,468
29. 電気機械器具	845	848	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	5,873	5,890	5,741	5,968	5,707	5,798
32. その他	843	845	739	769	769	782

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	50,624	50,135	50,793	50,208	36,029	36,029
9. 食料品(製造業)	18,269	18,093	19,257	19,035	5,941	5,941
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	X	X
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	11,598	11,486	9,982	9,867	11,163	11,163
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X	-	-
24. 金属製品	1,268	1,256	1,137	1,124	935	935
25. はん用機械器具	X	X	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	966	957	1,429	1,412	1,398	1,398
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	5,527	5,474	5,954	5,886	4,718	4,718
29. 電気機械器具	X	X	X	X	-	-
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	5,762	5,706	6,167	6,096	5,862	5,862
32. その他	820	812	904	893	664	664

注1) デフレータ補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H27 経済センサス活動調査及び H28～R2 工業統計調査をもとに作成)

図表 41. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_3

単位：100万円

産業中分類	令和3年		令和4年	
	出荷額	デフレーター 補正值	出荷額	デフレーター 補正值
合計	55,384	52,944	58,150	50,620
9. 食料品(製造業)	19,720	18,851	18,092	15,749
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X
15. 印刷・同関連	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	14,602	13,959	14,247	12,402
22. 鉄鋼	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X
24. 金属製品	1,081	1,034	1,209	1,052
25. はん用機械器具	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	1,495	1,429	1,375	1,197
27. 業務用機械器具	719	688	885	770
28. 電子部品・デバイス・電子回路	5,536	5,293	5,930	5,162
29. 電気機械器具	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	6,041	5,775	5,693	4,956
32. その他	683	653	X	X

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(R3～R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)をもとに作成)

C0202_将来工業出荷額 推計

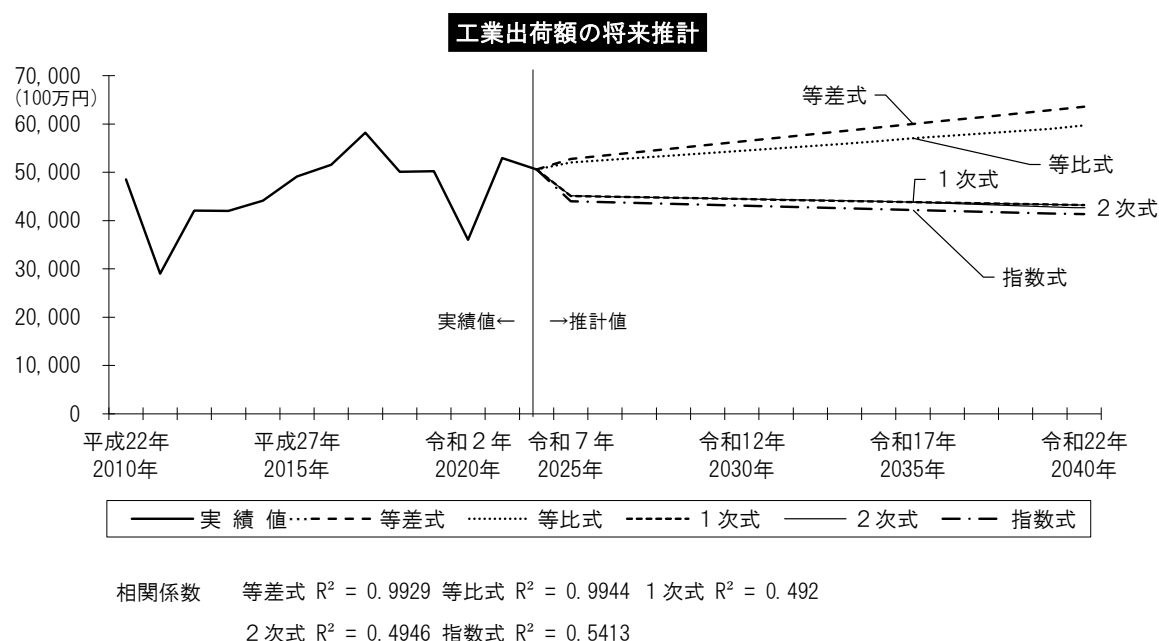
前項で示した令和4年までの工業出荷額のデフレーター補正值をもとに将来の工業出荷額を推計すると、推計手法によって異なる結果が示されている。等差式および等比式による推計では増加傾向が示される一方、1次式、2次式および指数式による推計では、いずれも漸減傾向が示されている。

図表 42. C0202_将来工業出荷額 推計

単位：100万円

	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和4年 2022年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	45,909	43,608	48,555	49,128	36,029	50,620				
等差式							52,784	56,392	59,999	63,607
等比式							52,033	54,476	57,034	59,712
1次式							45,098	44,463	43,828	43,193
2次式							45,127	44,489	43,852	43,214
指数式							44,012	43,098	42,202	41,326

注) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。



図表 43. 将来工業出荷額 推計

C0202_産業中分類別商業販売額

平成 24 年から令和 3 年までの年間商品販売額（デフレータ補正值）の推移を見ると、平成 24 年は 42 億円であったが、平成 26 年にかけて一時的に減少した後、平成 28 年には 51 億円まで増加している。その後は減少傾向に転じ、令和 3 年には 44 億円となっている。

令和 3 年の年間商品販売額の構成比を見ると、飲食料品小売業が 42.4%と最も高い割合を占めている。次いで、その他小売業が 34.6%となっており、これら 2 分野で全体の約 8 割を構成している。

図表 44. C0202 産業中分類別商業販売額（集計表）

単位：100万円

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	3,969	4,200	4,016	4,119	5,011	5,108	4,408	4,417
50～55. 卸売業	428	453	475	487	1,337	1,363	569	570
小売業計	3,541	3,747	3,541	3,632	3,674	3,745	3,840	3,848
56. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	62	66	94	96	76	77	55	55
58. 飲食料品小売業	1,906	2,017	1,638	1,680	1,640	1,672	1,870	1,874
59. 機械器具小売業	477	505	367	376	410	418	390	391
60. その他の小売業	X	X	1,441	1,478	X	X	1,525	1,528
61. 無店舗小売業	X	X	-	-	X	X	-	-

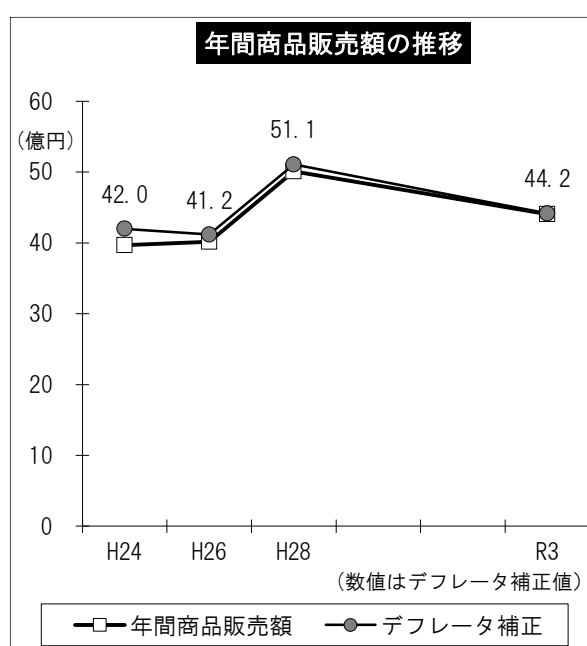
注 1) デフレータ補正值は、令和 2 年(2020 年)を 100 とした消費者物価指数で補正した数値。

注 2) 販売額は 100 万円未満を四捨五入にて表記。

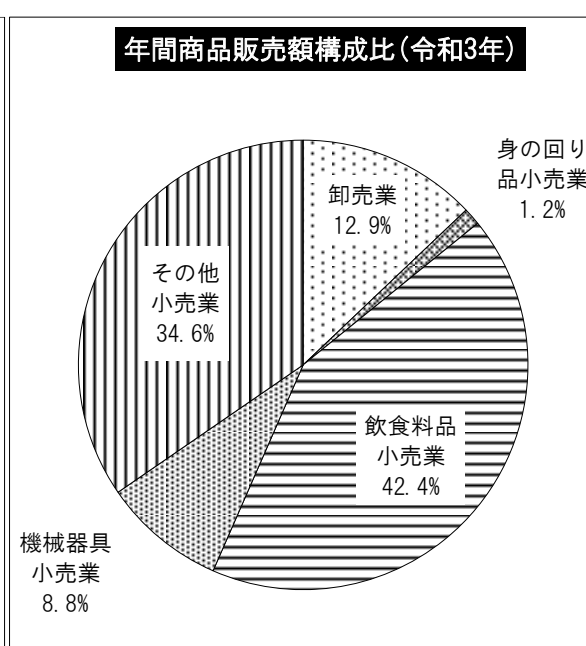
注 3) 「X」は統計法上公表できない数値。

注 4) 「-」は該当数字がないもの。

(H24, H28, R3 経済センサス-活動調査、H26 商業統計調査をもとに作成)



図表 45. 年間商品販売額の推移



図表 46. 年間商品販売額構成比（令和 3 年）

C0202_年間商品販売額 推計

前項で示した令和3年までの年間商品販売額のデフレーター補正值をもとに将来的な年間商品販売額を推計すると、すべての手法で減少傾向が示されている。

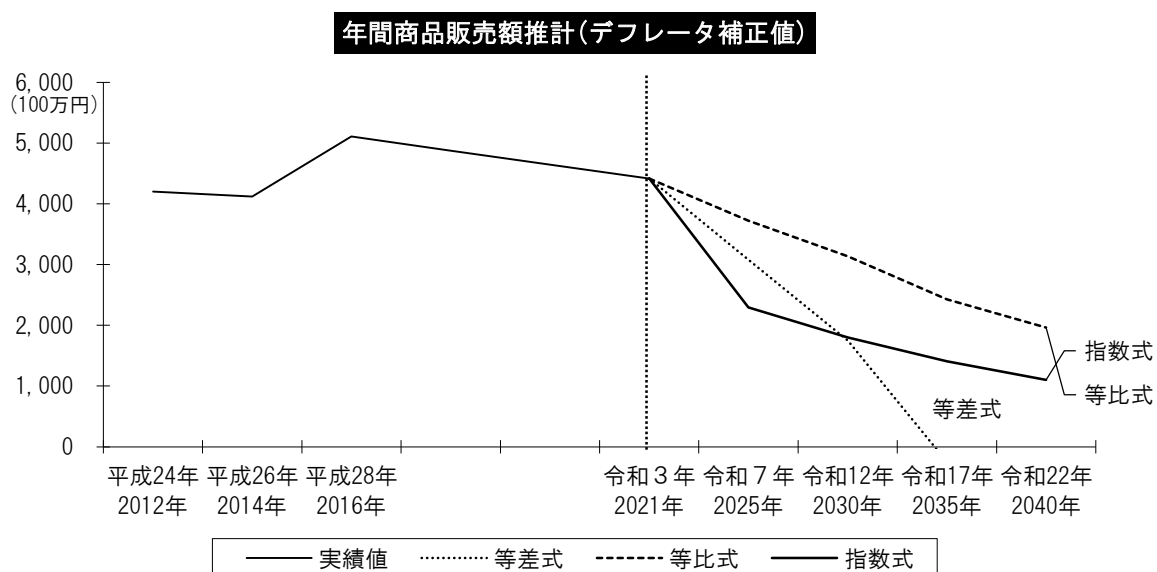
図表 47. 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）

単位：100万円

	平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	令和3年 (基準年) 2021年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	4,200	4,119	5,108	4,417				
等差式					3,083	1,749	-250	-1,917
等比式					3,724	3,139	2,430	1,963
指数式					2,297	1,799	1,409	1,103

注) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした消費者物価指数で補正した数値。

相関係数 等差式 $R^2 = 0.9932$ 等比式 $R^2 = 0.9974$ 指数式 $R^2 = 0.4618$



図表 48. 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）

③ 土地利用

C0302 土地利用現況

都市計画区域における土地利用別面積は、自然的土地利用が 3,757.6ha（81.5%）であり、ほとんどが自然的土地利用で占められている。その中でも山林は 2,063.5 ha（44.8%）と最も多く、次いで農地が 1,392.0 ha（30.2%）となっている。都市的土地利用は 850.4（18.5%）であり、そのうち宅地は 399.0ha（8.7%）となっている。

一方、非線引き用途地域では、都市的土地利用は 164.1ha（75.3%）であり、そのうち宅地は 98.4ha（45.1%）となっている。自然的土地利用は 53.9ha（24.7%）であり、ほとんどが田、畑である。

図表 49. C0302_土地利用現況（区域単位集計表）

単位：ha

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用		
	農地		山林	水面	その他の自然 地	宅地		
	田	畑				用住 地宅	用商 地業	用工 地業
都市計画区域	1,001.9	390.1	2,063.5	129.5	172.6	304.6	23.7	70.7
非線引き用途地域	23.4	20.1	4.5	2.9	3.0	61.5	6.8	30.1
非線引き用途白地	978.5	370.0	2,059.0	126.6	169.6	243.1	16.9	40.6

区域区分	都市的土地利用							
	施農 設林 用漁 地業	公 益 地 施 設	用 道 地 路	交 通 地 施 設	空 公 地 共	公 的 施 設 そ の 他	空 地 ① そ の 他 の	空 地 ② そ の 他 の
都市計画区域	17.0	41.8	292.2	21.7	30.7	0.0	0.0	19.7
非線引き用途地域	2.0	13.3	30.2	3.5	5.1	0.0	0.0	6.0
非線引き用途白地	15.0	28.5	262.0	18.2	25.6	0.0	0.0	13.7

区域区分	都市的土地利用		不明	合計	可 住 地	非 可 住 地	低 土 地 未 利 用
	空 地 ③ そ の 他 の	空 地 ④ そ の 他 の					
都市計画区域	10.1	18.2	0.0	4,608.0	3,916.4	691.6	14.7
非線引き用途地域	3.7	1.9	0.0	218.0	160.0	58.0	3.4
非線引き用途白地	6.4	16.3	0.0	4,390.0	3,756.4	633.6	11.3

注1) 非可住地は以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち、敷地面積が1ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域（飯島町は該当なし）

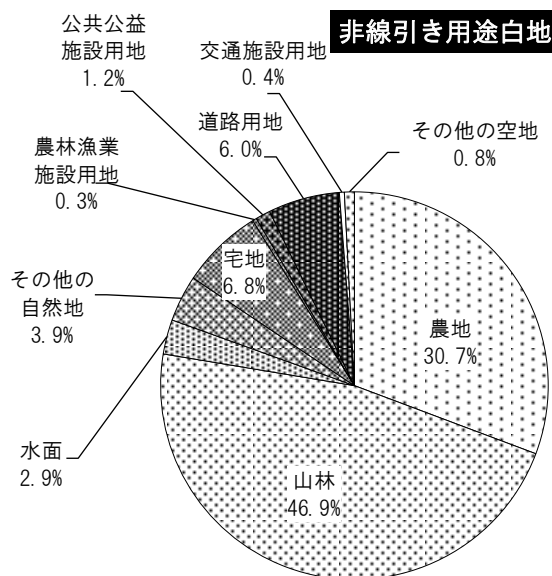
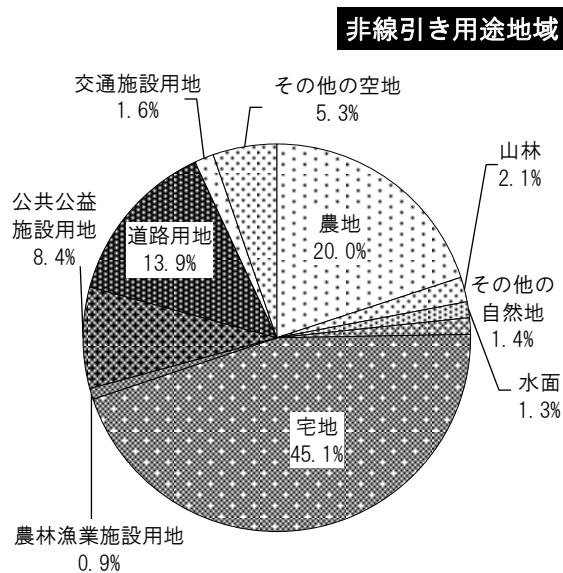
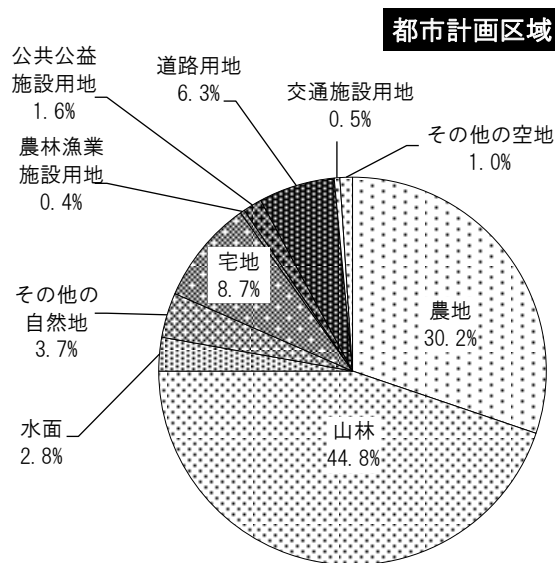
注2) その他の空地①：ゴルフ場

その他の空地②：太陽光発電のシステムを直接整備している土地

その他の空地③：平面駐車場

その他の空地④：その他の空地①～③以外の都市的土地利用

（土地利用現況図をもとに図上計測）



注) 田・畑を「農地」、住宅・商業・工業を「宅地」、4区分の「その他の空地」を合算した値

図表 50. C0302_土地利用面積構成比

図表 51. C0302 土地利用現況（小地域単位集計表）

単位：ha

大字・町名	田	畑	山林	水面	その他の 自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業 施設用地	公益施設 用地	道路用地	交通施設 用地	公共空地	公的施設用地 その他	空地①	その他の 空地②	その他の 空地③	その他の 空地④	その他	不明	低未利用 土地
飯島	356.9	88.8	147.1	42.4	46.8	119.9	7.5	10.3	9.4	23.0	84.7	6.4	11.8	0.0	0.0	8.5	3.5	3.2	0.0	5.9	
田切	232.6	74.1	131.2	20.6	44.3	54.0	3.6	34.7	2.3	3.8	55.0	4.2	4.7	0.0	0.0	4.7	1.8	4.9	0.0	3.4	
本郷	162.3	38.7	87.3	17.3	33.5	29.8	2.6	6.8	2.7	3.4	43.9	5.9	3.4	0.0	0.0	1.4	1.0	4.7	0.0	1.0	
七久保	223.9	168.4	147.8	23.6	25.1	93.2	6.7	18.9	2.6	10.4	85.3	5.2	10.8	0.0	0.0	4.4	3.8	5.4	0.0	4.2	
日曾利	26.2	16.2	326.9	7.8	16.3	7.2	3.3	0.0	0.0	0.3	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	
その他	0.0	3.9	1,223.2	17.8	6.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.9	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	975.7	370.0	513.4	103.9	149.7	296.9	20.4	70.7	17.0	40.6	268.9	21.7	30.7	0.0	0.0	19.0	10.1	18.2	0.0	14.5	

注1) 非可住地は以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち、敷地面積が1ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域(飯島町は該当なし)

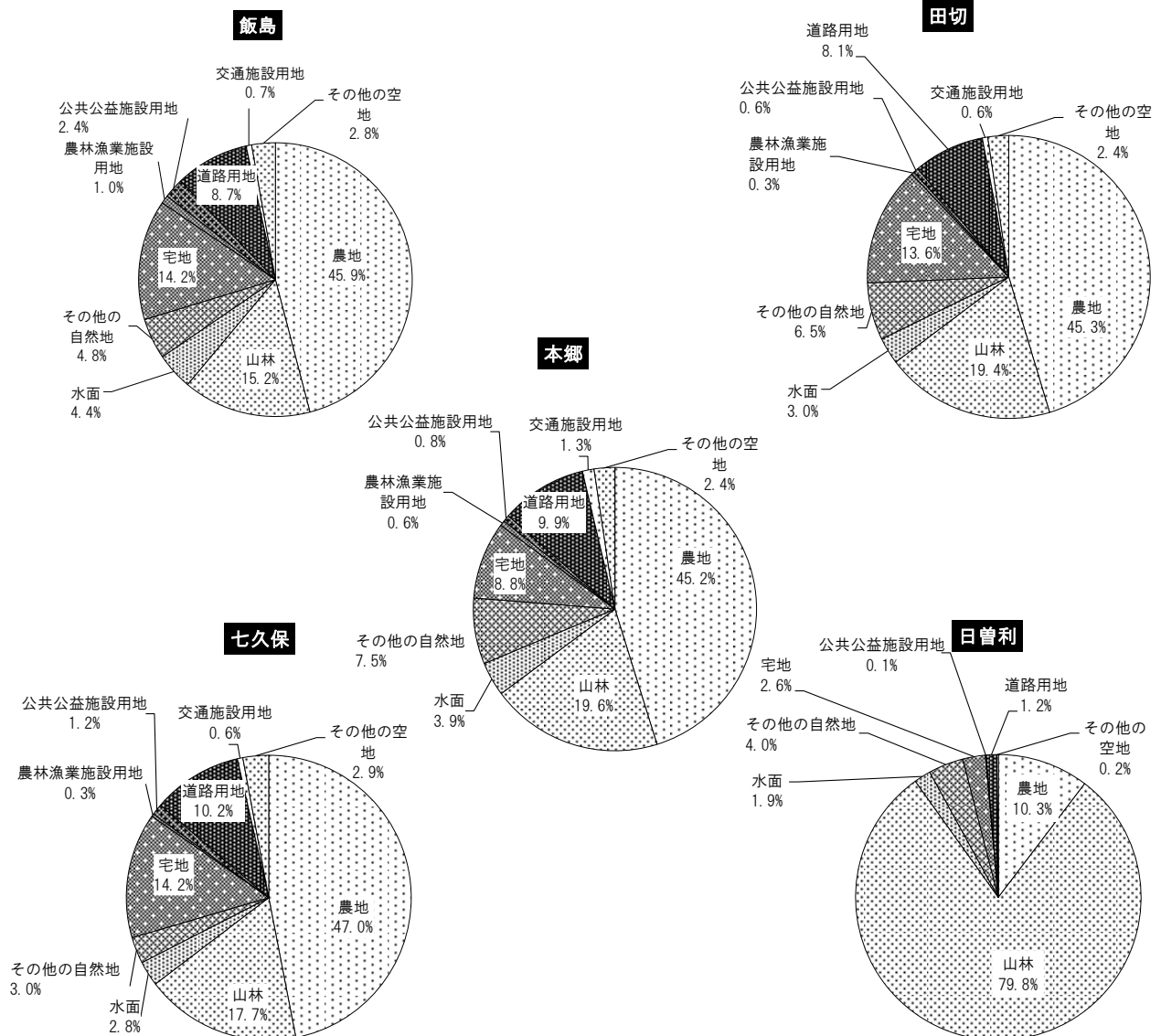
注2) その他の空地①：ゴルフ場

その他の空地②：太陽光発電のシステムを直接整備している土地

その他の空地③：平面駐車場

その他の空地④：その他の空地①～③以外の都市的土地利用

(土地利用現況図をもとに図上計測)



図表 52. C0302_土地利用面積構成比（小地域単位）

C0304 宅地開発状況

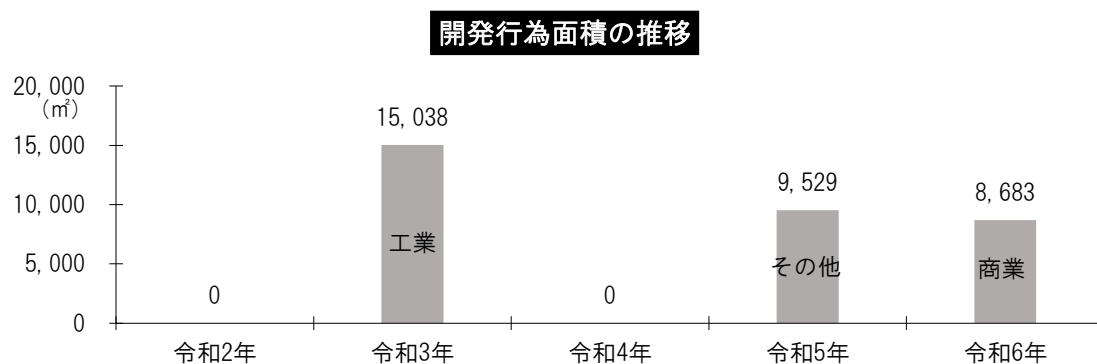
令和2年から令和6年までの宅地開発状況を見ると、都市計画法第12条に基づく市街地開発事業は実施されていない。一方、同法第29条による開発許可は3件（総面積33,250㎡）であり、いずれも用途白地において行われている。

開発用途の内訳は、工業地が15,038㎡、商業地が8,683㎡、その他が9,529㎡で、それぞれ1件ずつとなっている。なお、令和2年および令和4年には開発行為は確認されていない。

図表 53. C0304_宅地開発状況(集計表)

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
都市計画区域	令和2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	0	0	0	0	1	15,038	0	0	0	0	0	0
	令和4年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,529	0	0
	令和6年	0	0	1	8,683	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	1	8,683	1	15,038	0	0	1	9,529	0	0
非線引き用途地域	令和2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和6年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非線引き用途白地	令和2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	0	0	0	0	1	15,038	0	0	0	0	0	0
	令和4年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,529	0	0
	令和6年	0	0	1	8,683	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	1	8,683	1	15,038	0	0	1	9,529	0	0

(開発行為許可申請書をもとに作成)



図表 54. 開発行為面積の推移(年度別)

C0305 農地転用状況

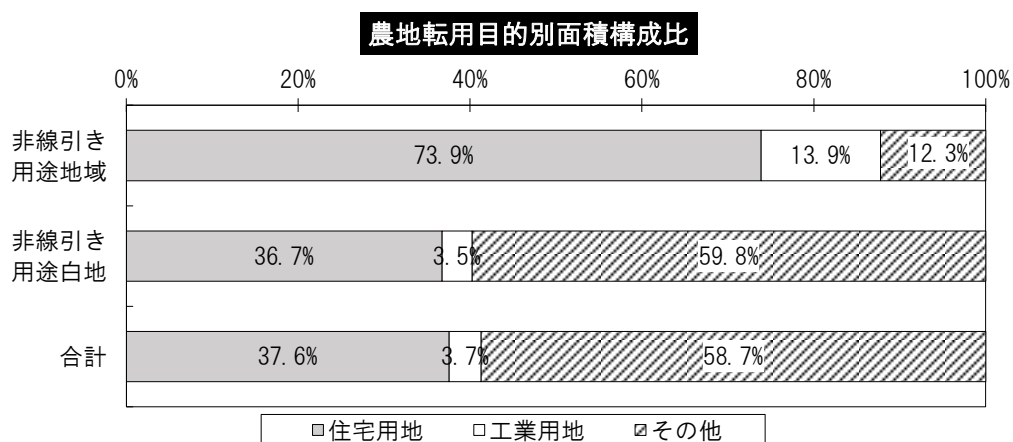
令和2年から令和6年における農地転用状況を見ると、件数は150件、農地転用面積は162,175㎡となっており、転用面積は各年3ha前後で推移している。

転用目的別では、件数では住宅用地が最も多く、面積では「その他」が最も多くなっている。「その他」の転用目的は、道路や駐車場用地への転用が主となっている。

図表 55. C0305_農地転用状況(集計表)

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年末 の農地
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	㎡
非線引き用途地域	令和2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	234,069
	令和3年	0	0	1	448	0	0	0	0	1	448	233,621
	令和4年	2	1,078	0	0	0	0	1	396	3	1,474	232,147
	令和5年	3	1,310	0	0	0	0	0	0	3	1,310	230,837
	令和6年	0	0	0	0	1	981	0	0	1	981	229,856
	合計	5	2,388	1	448	1	981	1	396	8	4,213	
非線引き用途白地	令和2年	15	8,372	0	0	0	0	11	10,303	26	18,675	6,705,931
	令和3年	19	10,936	0	0	2	2,941	9	21,121	30	34,998	6,670,933
	令和4年	15	10,031	0	0	1	6,681	9	16,119	25	32,831	6,638,102
	令和5年	19	9,754	2	4,946	1	364	15	28,187	37	43,251	6,594,851
	令和6年	16	12,970	0	0	1	6,302	7	8,935	24	28,207	6,566,644
	合計	84	52,063	2	4,946	5	16,288	51	84,665	142	157,962	
合計	令和2年	15	8,372	0	0	0	0	11	10,303	26	18,675	6,940,000
	令和3年	19	10,936	1	448	2	2,941	9	21,121	31	35,446	6,904,554
	令和4年	17	11,109	0	0	1	6,681	10	16,515	28	34,305	6,870,249
	令和5年	22	11,064	2	4,946	1	364	15	28,187	40	44,561	6,825,688
	令和6年	16	12,970	0	0	2	7,283	7	8,935	25	29,188	6,796,500
	合計	89	54,451	3	5,394	6	17,269	52	85,061	150	162,175	

(農転4条、5条一覧(町資料)をもとに一時転用を除外して作成)



図表 56. C0305_農地転用目的別面積_構成比

C0307 新築動向

令和2年から令和6年までの過去5年間における建物の新築件数は126件である。用途別に見ると、住宅が103件と全体の81.7%を占めており、次いで工業施設が9件（7.1%）、「その他」が8件（6.3%）となっている。

敷地面積で見ると、工業施設が74,203㎡で全体の50.9%を占めており、また、1件当たりの敷地面積が比較的広い。

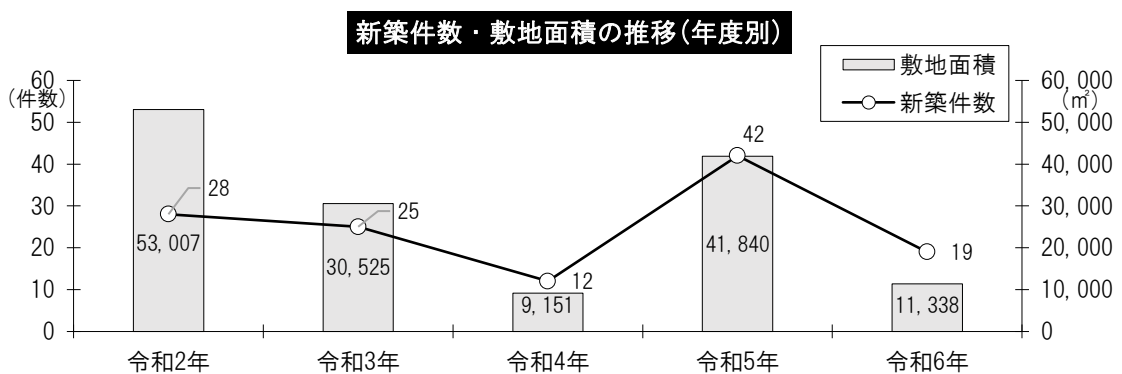
区域区分別の件数を見ると、非線引き用途地域が27件、非線引き用途白地が99件であり、全体の78.6%が非線引き用途白地において建設されている。いずれの区域においても住宅が8割以上を占めている。

大字別では飯島地区が最も多く58件となっており、地区別では、七久保地区の新田、新屋敷、飯島地区の鳥居原、赤坂で新築件数が多い。

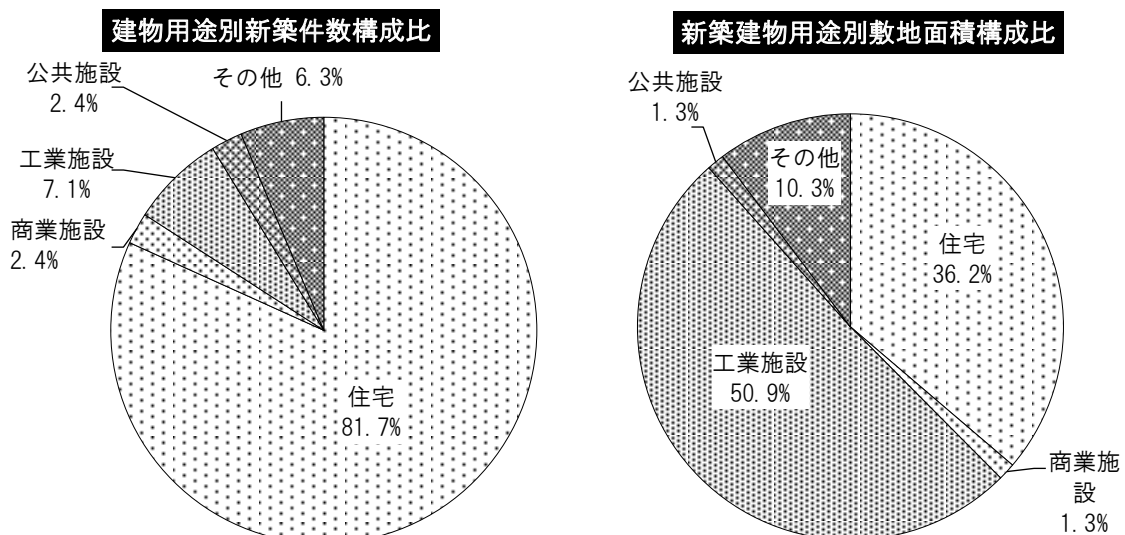
図表 57. C0307_新築動向(年度別集計表)

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件数	㎡	件数	㎡	件数	㎡	件数	㎡	件数	㎡
令和2年	22	10,224	0	0	3	40,690	0	0	3	2,093
令和3年	20	10,216	1	252	2	19,618	1	319	1	120
令和4年	10	5,576	0	0	2	3,575	0	0	0	0
令和5年	34	17,228	2	1,663	1	9,528	1	682	4	12,739
令和6年	17	9,615	0	0	1	792	1	931	0	0
合計	103	52,859	3	1,915	9	74,203	3	1,932	8	14,952

(建築確認申請一覧(町建設水道課資料)をもとに作成)



図表 58. 年度別新築件数・敷地面積の推移(年度別)

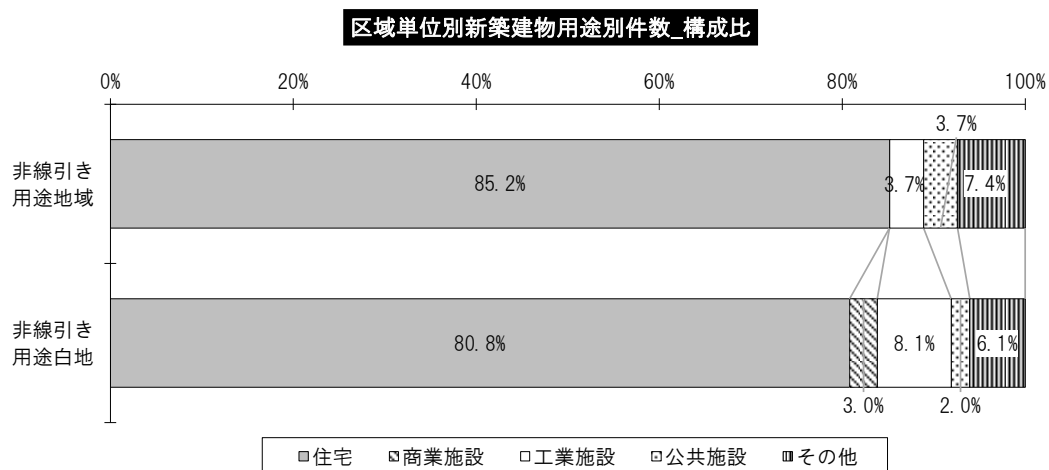


図表 59. 新築件数・敷地面積_用途別構成比

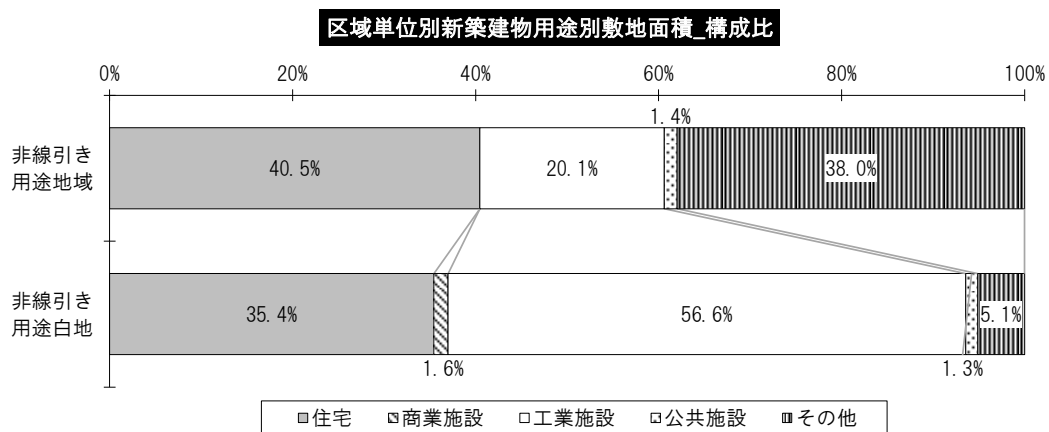
図表 60. C0307_新築動向(地区別集計表)

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件数	m ²	件数	m ²	件数	m ²	件数	m ²	件数	m ²
赤坂	4	1,927	0	0	0	0	0	0	0	0
北町	2	1,167	0	0	0	0	0	0	0	0
上ノ原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中町	5	1,822	0	0	0	0	0	0	0	0
南仲町	2	563	0	0	0	0	1	319	0	0
南町	1	262	0	0	0	0	0	0	0	0
親町	3	1,203	0	0	0	0	0	0	0	0
豊岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山久	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥居原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舟久保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北梅戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
春日平	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
追引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中平	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北河原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本郷第六	1	431	0	0	1	4,579	0	0	0	0
新屋敷	1	322	0	0	0	0	0	0	0	0
上通り	2	745	0	0	0	0	0	0	0	0
南街道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北街道	1	374	0	0	0	0	0	0	0	0
北村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新田	1	384	0	0	0	0	0	0	2	8,636
非線引き用途地域合計	23	9,200	0	0	1	4,579	1	319	2	8,636
岩間	2	1,086	0	0	0	0	0	0	0	0
高尾	1	440	0	0	0	0	0	0	0	0
赤坂	5	1,911	0	0	1	15,038	0	0	0	0
北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上ノ原	4	1,857	0	0	0	0	0	0	1	2,875
中町	1	122	0	0	0	0	0	0	0	0
親町	2	1,319	0	0	1	792	0	0	0	0
豊岡	1	681	0	0	0	0	0	0	0	0
山久	2	1,080	0	0	1	2,447	1	682	0	0
石曽根	4	1,513	0	0	1	9,528	0	0	0	0
鳥居原	10	4,371	0	0	1	998	0	0	0	0
日曽利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
美沢	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤坂グリーンヒル	1	486	0	0	0	0	0	0	0	0
春日平	4	2,624	0	0	0	0	0	0	0	0
追引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南割	4	1,997	1	288	0	0	0	0	1	189
南田切	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中平	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北河原	2	1,204	0	0	1	37,243	0	0	1	29
本郷第一	1	850	0	0	0	0	0	0	1	1,678
本郷第二	6	4,882	0	0	0	0	0	0	0	0
本郷第三	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本郷第四	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本郷第五	1	357	0	0	0	0	0	0	0	0
本郷第六	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高遠原	3	1,278	0	0	0	0	0	0	0	0
新屋敷	6	2,718	0	0	0	0	0	0	0	0
上通り	1	503	0	0	0	0	0	0	0	0
南街道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北街道	1	697	1	252	0	0	0	0	0	0
北村	1	678	1	1,375	0	0	1	931	0	0
柏木	1	345	0	0	0	0	0	0	0	0
荒田	3	2,369	0	0	0	0	0	0	1	1,423
新田	13	8,242	0	0	2	3,575	0	0	1	120
針ヶ平	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非線引き用途白地合計	80	43,610	3	1,915	8	69,621	2	1,613	6	6,314
合計	103	52,810	3	1,915	9	74,200	3	1,932	8	14,950

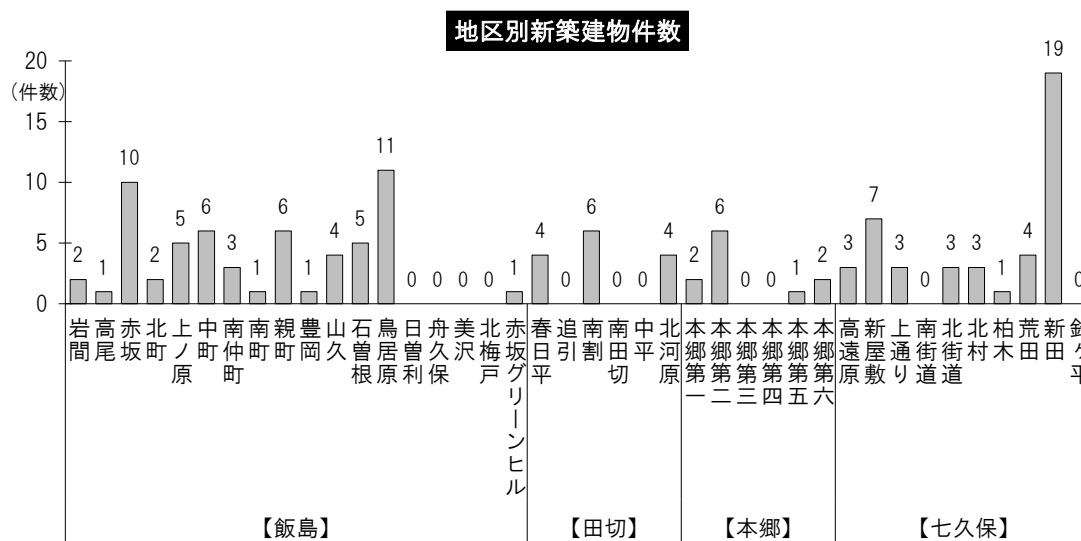
(建築確認申請一覧(町建設水道課資料)をもとに作成)



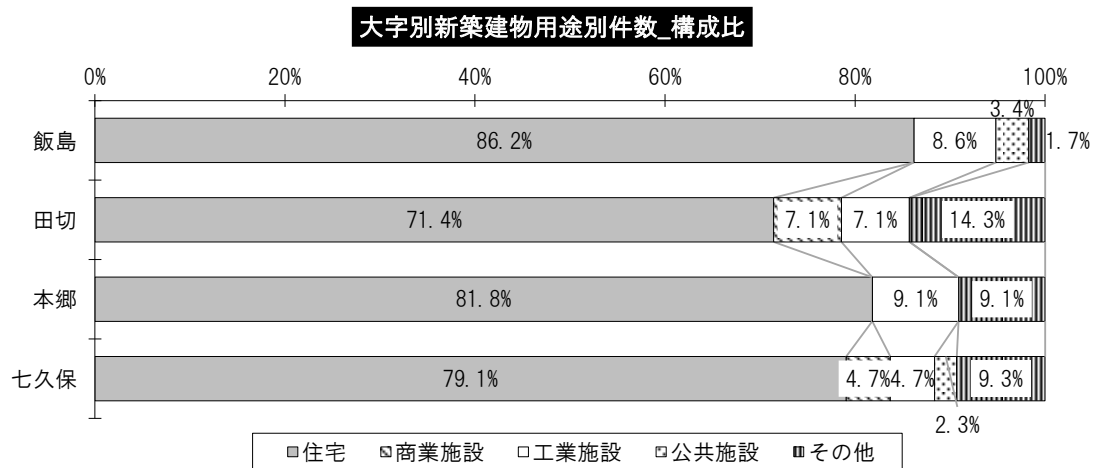
図表 61. 区域単位別新築件数構成比



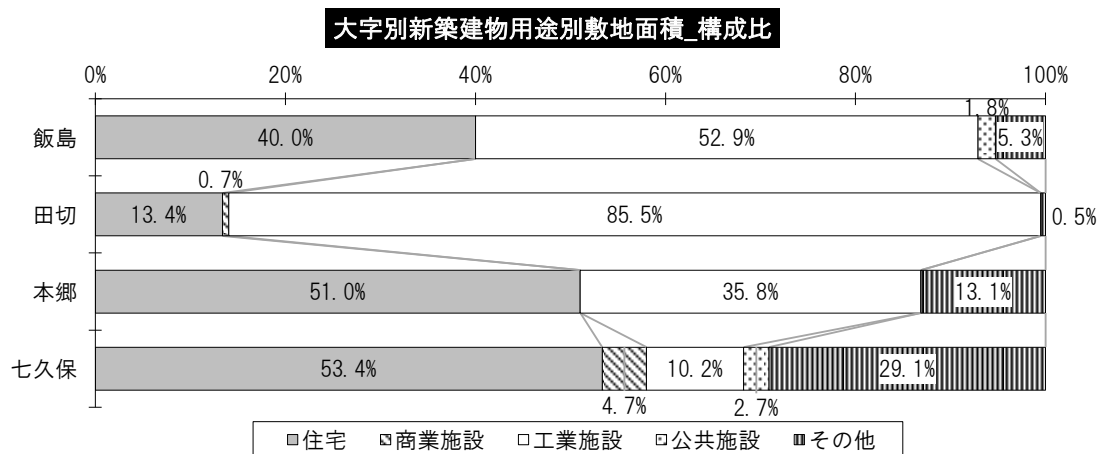
図表 62. 区域単位別新築建物用途別敷地面積構成比



図表 63. 地区別新築件数



図表 64. 大字別新築建物用途別件数_構成比



図表 65. 大字別新築建物用途別敷地面積_構成比

C0308 条例・協定

都市計画に関する条例・要綱のうち決定主体が県は都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例、屋外広告物条例などがある。飯島町はそれら県条例および各法令に基づき、飯島町都市計画審議会条例、飯島町都市公園条例などを定めている。

図表 66. C0308_条例・協定(調書)

決定 主体	適用 区域	名称	公示・決定年月日		概要
			当初	最終	
長野県	長野県	屋外広告物条例	H 5. 10. 18	R 4. 3. 24	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の設置、維持並びに屋外広告業の規制に関する必要な事項を定めた条例
		都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	R 3. 12. 20	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めた条例
		長野県福祉のまちづくり条例	H 7. 3. 30	H27. 12. 17	福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務の明確化及び不特定かつ多数の者の利用する施設における整備基準を定めた条例
		長野県附属機関条例	R 2. 3. 19	R 5. 12. 25	執行機関の附属機関の設置並びにその組織及び運営に関し必要な事項を定めた条例
飯島町	飯島町	飯島町都市計画審議会条例	S51. 3. 28	H17. 4. 1より施行	都市計画に関する調査審議について定めた条例
		飯島町景観条例	H30. 3. 23	H30. 3. 23	景観法に基づき、景観計画の策定、行為の規制その他良好な景観の形成に関する施策の基本となる事項を定めた条例
		飯島町屋外広告物条例	H31. 3. 22	H31. 3. 22	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持について、必要な事項を定めた条例
		飯島町都市公園条例	S60. 7. 4	R4. 4. 1より施行	都市公園法及び地方自治法の規定に基づき、飯島町都市公園の設置、管理等に関し必要な事項を定める条例

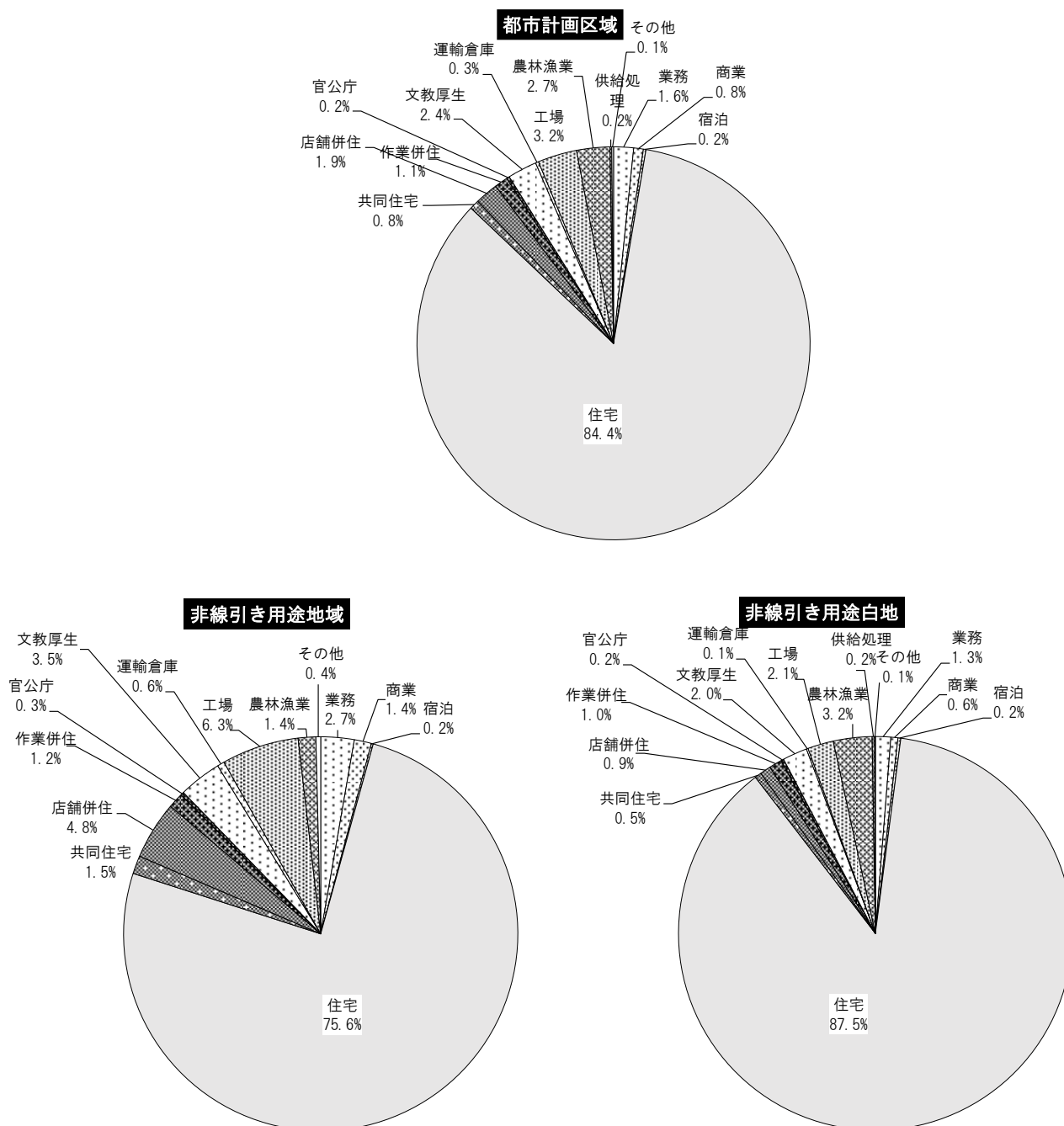
(長野県法規集及び飯島町例規集をもとに作成)

④ 建物

C0401 建物用途別現況

都市計画区域における建物総棟数は9,867棟であり、そのうち住宅が8,329棟（84.4%）と最も多い。住宅に次いで、工場が317棟（3.2%）、農林漁業用施設が269棟（2.7%）、文教厚生施設が238棟（2.4%）となっている。建築面積および延床面積においても住宅が最も多く、それぞれ57.5%、59.6%を占めている。

用途地域内外で比較すると、住宅の割合には大きな差は見られない。一方、非線引き用途地域では工場や店舗併用住宅、文教厚生施設の割合が比較的高く、非線引き用途白地では農林漁業用施設の割合が高いなど、異なる特徴が見られる。



図表 67. 区域単位別建物用途別棟数_構成比

図表 68. C0401_建物用途別現況（区域単位集計表）1

	1. 業務施設			2. 商業施設								
				(1)			(2)			(3)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	162	17,589	22,732	38	10,602	11,431	11	2,229	2,567	23	3,319	3,781
非線引き用途地域	70	8,168	11,702	19	5,134	5,853	4	455	602	9	1,403	1,738
非線引き用途白地	92	9,421	11,029	19	5,467	5,578	7	1,774	1,965	14	1,915	2,042

	2. 商業施設											
	(4)			(5)			(6)			(7)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	4	240	240	0	0	0	1	900	963	1	312	312
非線引き用途地域	2	104	104	0	0	0	1	900	963	1	312	312
非線引き用途白地	2	135	135	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	3. 宿泊施設			4. 商業系用途複合施設			5. 住宅			6. 共同住宅		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	21	3,711	5,405	0	0	0	8,329	554,603	721,099	78	12,563	25,590
非線引き用途地域	4	1,556	2,566	0	0	0	1,937	129,405	174,253	38	6,776	13,914
非線引き用途白地	17	2,155	2,839	0	0	0	6,392	425,198	546,846	40	5,786	11,676

	7. 店舗等併用住宅			8. 店舗等併用共同住宅			9. 作業所併用住宅			10. 官公庁施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	187	18,541	27,702	2	261	349	108	9,232	10,579	24	6,623	9,615
非線引き用途地域	122	11,847	18,933	1	88	176	32	2,575	3,000	7	478	478
非線引き用途白地	65	6,694	8,769	1	173	173	76	6,657	7,578	17	6,145	9,137

	11. 文教厚生施設											
	(1)			(2)			(3)			(4)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	1	28	57	41	19,673	25,907	114	16,618	16,787	16	6,658	7,024
非線引き用途地域	1	28	57	30	15,115	21,349	22	3,707	3,795	4	2,050	2,033
非線引き用途白地	0	0	0	11	4,557	4,557	92	12,910	12,991	12	4,607	4,990

	11. 文教厚生施設									12. 運輸倉庫施設		
	(5)			(6)			(7)			(1)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	5	1,405	1,405	39	15,521	16,667	22	5,487	9,183	16	624	624
非線引き用途地域	5	1,405	1,405	28	5,843	6,990	0	0	0	10	434	434
非線引き用途白地	0	0	0	11	9,677	9,677	22	5,487	9,183	6	189	189

	12. 運輸倉庫施設						13. 工場					
	(2)			(3)			(1)			(2)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	9	6,038	6,038	0	0	0	35	7,888	10,198	26	19,595	26,583
非線引き用途地域	5	1,156	1,156	0	0	0	24	6,327	8,296	6	1,535	1,535
非線引き用途白地	4	4,881	4,881	0	0	0	11	1,561	1,902	20	18,060	25,048

注）建築面積及び延床面積は、不明を除いた数値。
（国・県・町有財産表、家屋課税台帳及び飯島町空家調査等をもとに作成）

図表 69. C0401_建物用途別現況（区域単位集計表）2

	13. 工場									14. 農林漁業用施設		
	(3)			(4)			(5)			棟数	建築面積	延床面積
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積			
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²		m ²	m ²
都市計画区域	166	94,678	108,438	67	58,519	61,461	23	3,183	3,192	269	63,279	69,882
非線引き用途地域	83	53,454	61,221	40	20,370	21,655	9	1,594	1,604	37	5,192	5,288
非線引き用途白地	83	41,223	47,216	27	38,148	39,806	14	1,588	1,588	232	58,086	64,593
	15. 供給処理施設			16. 防衛施設			17. その他			18. 不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	15	3,397	3,397	0	0	0	14	1,290	1,454	0	0	0
非線引き用途地域	0	0	0	0	0	0	10	1,162	1,279	0	0	0
非線引き用途白地	15	3,397	3,397	0	0	0	4	127	174	0	0	0
	19. 空家											
	棟数	建築面積	延床面積									
	棟	m ²	m ²									
	棟	m ²	m ²									
都市計画区域	450	28,215	35,065									
非線引き用途地域	148	9,562	12,530									
非線引き用途白地	302	18,652	22,535									

注）建築面積及び延床面積は、不明を除いた数値。
（国・県・町有財産表、家屋課税台帳及び飯島町空家調査等をもとに作成）

図表 70. 建物用途別現況（棟数小地域単位集計表）_都市計画区域

単位：棟

大字・町名	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅
飯島	69	33	7	0	3,300	49	107	1	55
田切	42	8	0	0	1,342	0	7	1	21
本郷	18	14	0	0	895	0	7	0	9
七久保	32	23	10	0	2,583	29	66	0	23
日曾利	1	0	4	0	209	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	162	78	21	0	8,329	78	187	2	108

大字・町名	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	空家
飯島	13	128	9	83	126	5	0	7	0	-
田切	3	20	5	133	55	3	0	1	0	-
本郷	3	25	3	18	45	0	0	2	0	-
七久保	4	61	8	83	42	2	0	3	0	-
日曾利	1	4	0	0	1	0	0	0	0	-
その他	0	0	0	0	0	5	0	1	0	-
合計	24	238	25	317	269	15	0	14	0	450

（国・県・町有財産表、家屋課税台帳及び飯島町空家等実態調査等をもとに作成）

図表 71. 建物用途別現況（建築面積小地域単位集計表）_都市計画区域

単位：㎡

大字・町名	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅
飯島	7,904	7,526	2,286	0	226,132	7,944	10,947	88	5,137
田切	5,280	453	0	0	87,334	0	901	173	1,441
本郷	973	2,462	0	0	56,813	0	662	0	563
七久保	3,320	7,156	1,354	0	172,816	4,157	6,020	0	2,079
日曽利	97	0	69	0	11,492	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,574	17,597	3,709	0	554,587	12,101	18,530	261	9,220

大字・町名	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	空家
飯島	4,977	35,599	4,165	29,153	35,029	1,306	0	698	0	-
田切	207	4,983	1,986	89,118	11,837	532	0	59	0	-
本郷	1,186	5,190	171	7,087	8,586	0	0	220	0	-
七久保	194	19,169	335	58,496	7,754	730	0	291	0	-
日曽利	54	432	0	0	54	0	0	0	0	-
その他	0	0	0	0	0	825	0	18	0	-
合計	6,618	65,373	6,657	183,854	63,260	3,393	0	1,286	0	28,198

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳及び飯島町空家等実態調査等をもとに作成)

図表 72. 建物用途別現況（延床面積小地域単位集計表）_都市計画区域

単位：㎡

大字・町名	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅
飯島	10,802	8,304	3,428	0	298,534	16,237	17,620	176	6,020
田切	6,396	453	0	0	111,043	0	1,038	173	1,616
本郷	1,369	2,571	0	0	72,761	0	725	0	586
七久保	4,051	7,961	1,905	0	223,877	8,441	8,307	0	2,344
日曽利	97	0	69	0	14,863	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,715	19,289	5,402	0	721,078	24,678	27,690	349	10,566

大字・町名	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	空家
飯島	6,895	41,805	4,165	34,549	39,727	1,306	0	814	0	-
田切	207	6,221	1,986	96,160	13,523	532	0	59	0	-
本郷	2,241	7,688	171	7,415	8,695	0	0	220	0	-
七久保	211	20,866	335	71,740	7,869	730	0	291	0	-
日曽利	57	432	0	0	54	0	0	0	0	-
その他	0	0	0	0	0	825	0	66	0	-
合計	9,611	77,012	6,657	209,864	69,868	3,393	0	1,450	0	35,048

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳及び飯島町空家等実態調査等をもとに作成)

C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

(1) 階数

都市計画区域における建物の階数状況は、不明を除くと、地上1階建てが5,527棟(56.9%)と最も多く、次いで地上2階建てが4,139棟(42.6%)となっている。地上3階建ての建物は39棟にとどまり、全体の0.4%とごくわずかである。

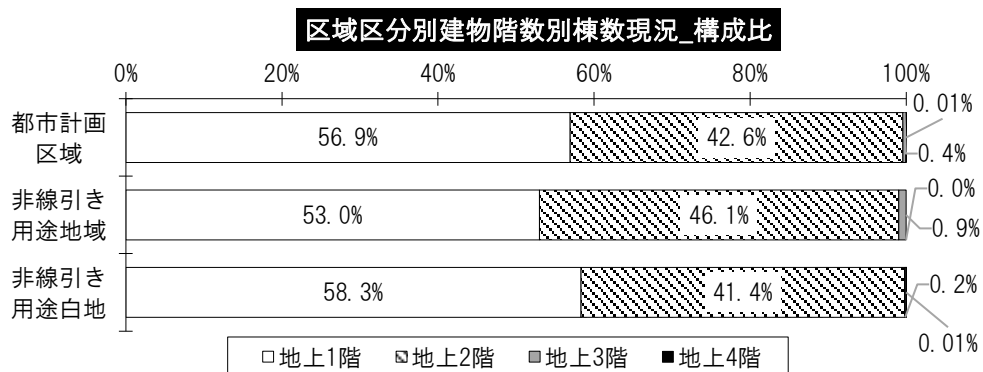
小地域別に見ると、建物階数の構成は概ね同様の傾向を示しているが、比較的地上1階建ての割合が最も高いのは田切地区である。

図表 73. C0402_建物階数別現況(区域単位集計表)

単位:棟

区域区分	地上1階	地上2階	地上3階	地上4～5階	地上6～7階	地上8～10階	地上11階～15階	地上16階以上	不明
都市計画区域	5,527	4,139	39	1	0	0	0	0	161
非線引き用途地域	1,340	1,165	24	0	0	0	0	0	32
非線引き用途白地	4,187	2,974	15	1	0	0	0	0	129

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



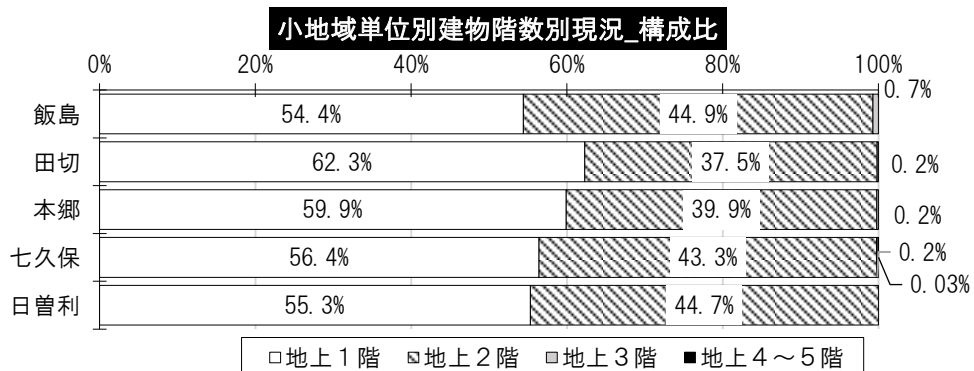
図表 74. 区域単位別階数別現況_棟数構成比(不明を除く)

図表 75. C0402_建物階数別現況(小地域単位集計表)

単位:棟

大字町名	地上1階	地上2階	地上3階	地上4～5階	地上6～7階	地上8～10階	地上11階～15階	地上16階以上	不明
飯島	2,139	1,765	28	0	0	0	0	0	60
田切	1,004	605	3	0	0	0	0	0	29
本郷	614	409	2	0	0	0	0	0	14
七久保	1,645	1,263	6	1	0	0	0	0	54
日曾利	120	97	0	0	0	0	0	0	3
その他	5	0	0	0	0	0	0	0	1
都市計画区域	5,527	4,139	39	1	0	0	0	0	161

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



図表 76. 小地域単位別建物階数別現況_棟数構成比(不明を除く)_都市計画区域

(2) 構造

都市計画区域における建物構造の状況を見ると、木造が7,369棟(74.7%)と最も多く、次いで非木造が2,424棟(24.6%)、鉄筋コンクリート造が74棟(0.7%)となっている。

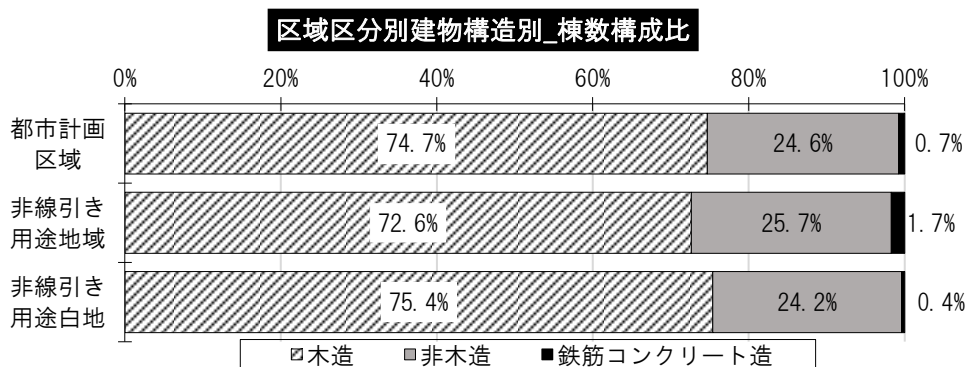
小地域単位で見ると、木造率が比較的高いのは日曽利地区であり、非木造率が高いのは田切地区である。さらに、字・丁目単位で見ると、木造率が80%以上となっているのは、飯島地区では北町、南町、日曽利、田切地区では南田切、追引、本郷地区では本郷第三、七久保地区では北村である。

一方、非木造および鉄筋コンクリート造の割合が高いのは、飯島地区の北梅戸、七久保地区の針ヶ平であり、田切地区では全体的にこれらの構造割合が高い傾向が見られる。

図表 77. C0402_建物構造別現況(区域単位集計表)

区域区分	棟数(棟)			構成比		
	木造	非木造	鉄筋コンクリート造	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
都市計画区域	7,369	2,424	74	74.7%	24.6%	0.7%
非線引き用途地域	1,863	658	44	72.6%	25.7%	1.7%
非線引き用途白地	5,506	1,766	30	75.4%	24.2%	0.4%

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)

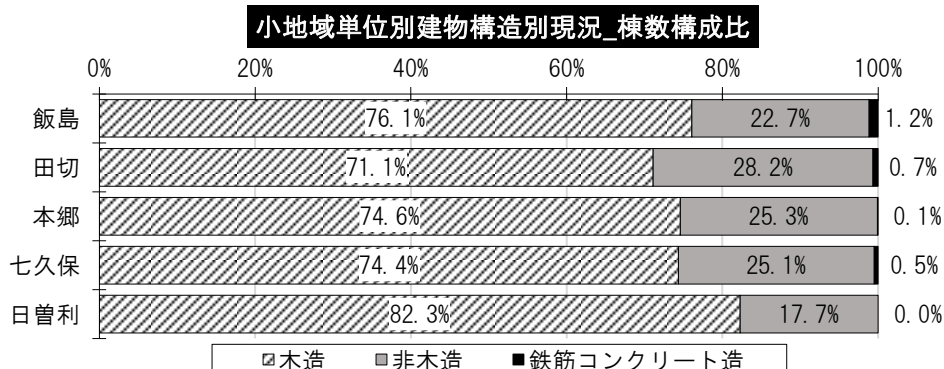


図表 78. 区域単位別建物構造別現況_棟数構成比

図表 79. C0402_建物構造別現況(小地域単位集計表)

大字・町名	棟数(棟)			構成比		
	木造	非木造	鉄筋コンクリート造	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
飯島	3,037	908	47	76.1%	22.7%	1.2%
田切	1,167	463	11	71.1%	28.2%	0.7%
本郷	775	263	1	74.6%	25.3%	0.1%
七久保	2,208	746	15	74.4%	25.1%	0.5%
日曽利	181	39	0	82.3%	17.7%	0.0%
その他	1	5	0	16.7%	83.3%	0.0%
合計	7,369	2,424	74	74.7%	24.6%	0.7%

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



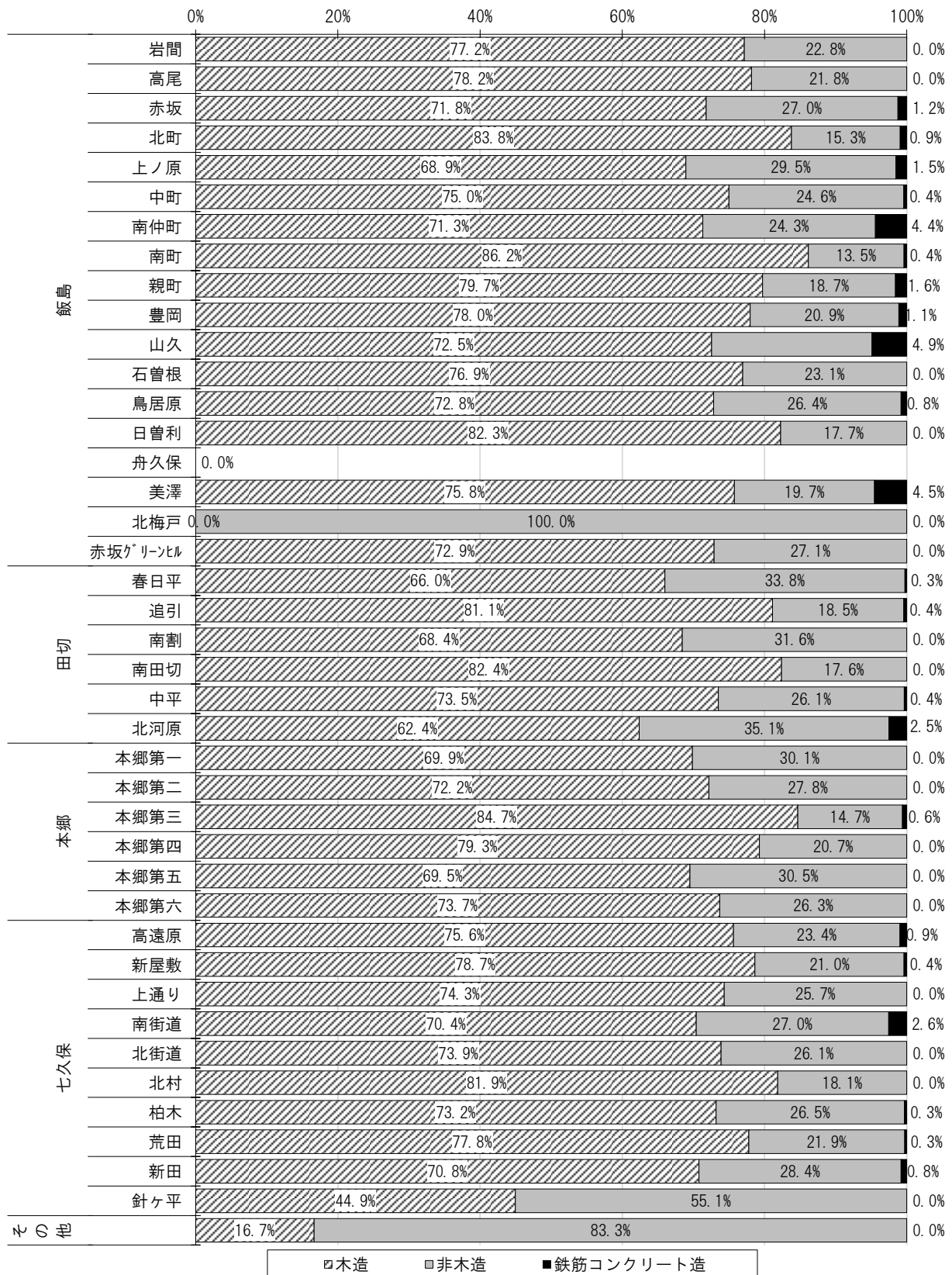
図表 80. 小地域単位別建物構造別現況_棟数構成比

図表 81. C0402_建物構造別現況（字・丁目単位）

大字・町名	字・丁目名	棟数(棟)			構成比		
		木造	非木造	鉄筋コンクリート造	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
飯島	岩間	338	100	0	77.2%	22.8%	0.0%
	高尾	172	48	0	78.2%	21.8%	0.0%
	赤坂	346	130	6	71.8%	27.0%	1.2%
	北町	269	49	3	83.8%	15.3%	0.9%
	上ノ原	224	96	5	68.9%	29.5%	1.5%
	中町	177	58	1	75.0%	24.6%	0.4%
	南仲町	97	33	6	71.3%	24.3%	4.4%
	南町	224	35	1	86.2%	13.5%	0.4%
	親町	299	70	6	79.7%	18.7%	1.6%
	豊岡	209	56	3	78.0%	20.9%	1.1%
	山久	148	46	10	72.5%	22.5%	4.9%
	石曽根	170	51	0	76.9%	23.1%	0.0%
	鳥居原	279	101	3	72.8%	26.4%	0.8%
	日曽利	181	39	0	82.3%	17.7%	0.0%
	舟久保	0	0	0	-	-	-
	美澤	50	13	3	75.8%	19.7%	4.5%
	北梅戸	0	9	0	0.0%	100.0%	0.0%
	赤坂グリーンヒル	35	13	0	72.9%	27.1%	0.0%
田切	春日平	256	131	1	66.0%	33.8%	0.3%
	追引	202	46	1	81.1%	18.5%	0.4%
	南割	143	66	0	68.4%	31.6%	0.0%
	南田切	159	34	0	82.4%	17.6%	0.0%
	中平	208	74	1	73.5%	26.1%	0.4%
	北河原	199	112	8	62.4%	35.1%	2.5%
本郷	本郷第一	160	69	0	69.9%	30.1%	0.0%
	本郷第二	83	32	0	72.2%	27.8%	0.0%
	本郷第三	138	24	1	84.7%	14.7%	0.6%
	本郷第四	111	29	0	79.3%	20.7%	0.0%
	本郷第五	98	43	0	69.5%	30.5%	0.0%
	本郷第六	185	66	0	73.7%	26.3%	0.0%
七久保	高遠原	239	74	3	75.6%	23.4%	0.9%
	新屋敷	210	56	1	78.7%	21.0%	0.4%
	上通り	220	76	0	74.3%	25.7%	0.0%
	南街道	138	53	5	70.4%	27.0%	2.6%
	北街道	181	64	0	73.9%	26.1%	0.0%
	北村	325	72	0	81.9%	18.1%	0.0%
	柏木	221	80	1	73.2%	26.5%	0.3%
	荒田	273	77	1	77.8%	21.9%	0.3%
	新田	361	145	4	70.8%	28.4%	0.8%
	針ヶ平	40	49	0	44.9%	55.1%	0.0%
その他		1	5	0	16.7%	83.3%	0.0%
合計		7,369	2,424	74	74.7%	24.6%	0.7%

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)

字・丁目単位別建物構造別現況_棟数構成比



図表 82. 字・丁目単位別建物構造別現況_棟数構成比

(3) 建築面積

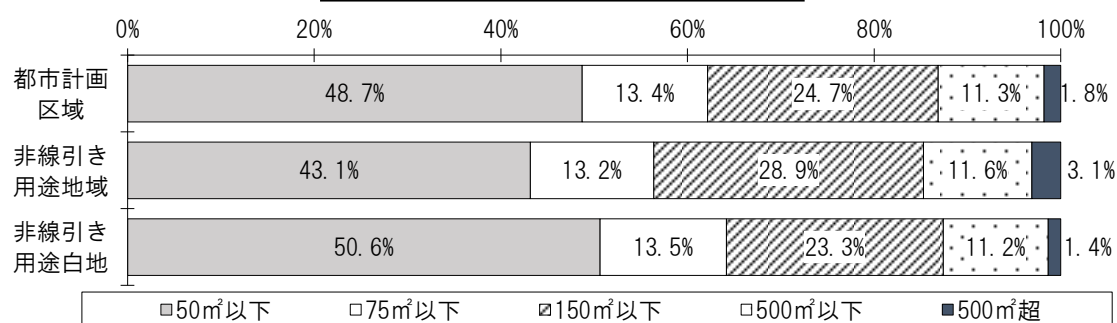
都市計画区域における建物の建築面積の規模は、50 ㎡以下が 4,805 棟（48.7%）と最も多く、次いで 150 ㎡以下が 2,439 棟（24.7%）、75 ㎡以下が 1,326 棟（13.4%）となっている。また、1,500 ㎡を超える建物は 36 棟あり、公共施設や工場、商業施設などが該当する。

図表 83. C0402_建物建築面積現況（区域単位集計表）

区域区分	50㎡以下 棟	75㎡以下 棟	150㎡以下 棟	500㎡以下 棟	1500㎡以下 棟	1500㎡超 棟	不明 棟	合計面積 ㎡	平均面積 ㎡
都市計画区域	4,805	1,326	2,439	1,118	143	36	0	964,637	97
非線引き用途地域	1,105	339	740	298	65	14	0	288,603	112
非線引き用途白地	3,700	987	1,699	820	78	22	0	676,033	92

注）合計面積、平均面積に不明データは含まない。
（国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）

区域単位別建築面積規模別現況_構成比



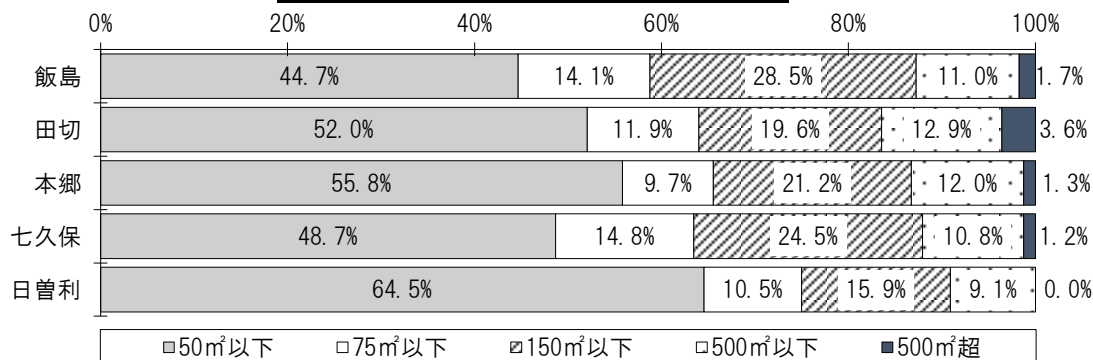
図表 84. 区域単位別建築面積規模別現況_棟数構成比

図表 85. C0402_建物建築面積現況（小地域単位集計表）

大字・町名	50㎡以下 棟	75㎡以下 棟	150㎡以下 棟	500㎡以下 棟	1500㎡以下 棟	1500㎡超 棟	不明 棟	合計面積 ㎡	平均面積 ㎡
飯島	1,783	563	1,137	440	58	11	0	378,963	94
田切	854	196	321	211	44	15	0	204,327	124
本郷	580	101	220	125	12	1	0	83,928	80
七久保	1,445	439	726	322	28	9	0	284,354	95
日曾利	142	23	35	20	0	0	0	12,200	55
その他	1	4	0	0	1	0	0	844	140
合計	4,805	1,326	2,439	1,118	143	36	0	964,616	97

注）合計面積、平均面積に不明データは含まない。
（国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）

小地域単位別建築面積規模別現況_構成比



図表 86. 小地域単位別建築面積規模別現況_棟数構成比

(4) 延床面積

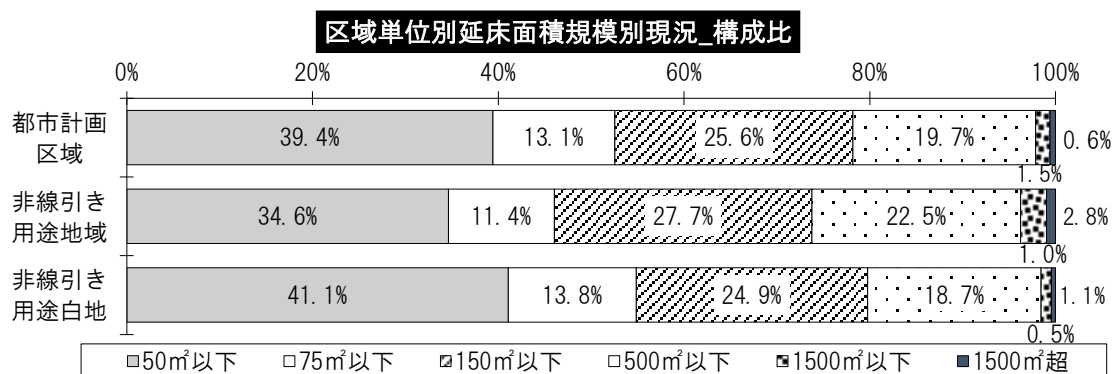
都市計画区域における建物の延床面積の規模別状況を見ると、50 ㎡以下が 3,889 棟（39.4%）と最も多く、次いで 150 ㎡以下が 2,530 棟（25.6%）、500 ㎡以下が 1,941 棟（19.7%）となっている。

一方、3,000 ㎡を超える建物は 20 棟で、主に学校などの公共施設や工場が該当する。また、小地域別に見ると、飯島地区で比較的規模の大きい建物の立地が見られる。

図表 87. C0402_建物延床面積現況（区域単位集計表）

区域区分	50㎡以下 棟	75㎡以下 棟	150㎡以下 棟	500㎡以下 棟	1500㎡以下 棟	3000㎡以下 棟	3000㎡超 棟	不明 棟	合計面積 ㎡	平均面積 ㎡
都市計画区域	3,889	1,297	2,530	1,941	152	38	20	0	1,210,695	122
非線引き用途地域	887	292	710	576	71	19	6	0	372,721	145
非線引き用途白地	3,002	1,005	1,820	1,365	81	19	14	0	837,974	114

注）合計面積、平均面積に不明データは含まない。
（国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）

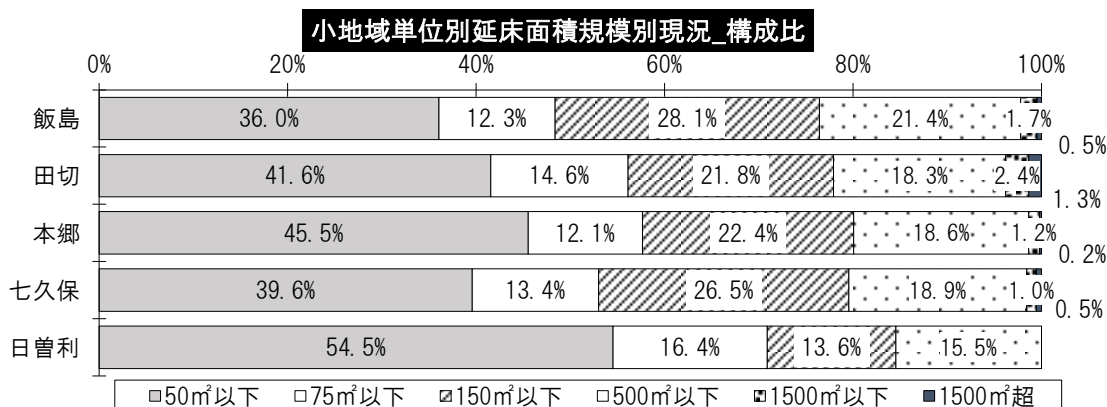


図表 88. 区域単位別延床面積規模別現況_棟数構成比

図表 89. C0402_建物延床面積現況（小地域単位集計表）

大字・町名	50㎡以下 棟	75㎡以下 棟	150㎡以下 棟	500㎡以下 棟	1500㎡以下 棟	3000㎡以下 棟	3000㎡超 棟	不明 棟	合計面積 ㎡	平均面積 ㎡
飯島	1,439	492	1,121	853	69	12	6	0	490,456	122
田切	682	239	358	300	40	15	7	0	239,427	145
本郷	473	126	233	193	12	1	1	0	104,459	100
七久保	1,175	399	788	561	30	10	6	0	359,867	121
日曾利	120	36	30	34	0	0	0	0	15,575	70
その他	0	5	0	0	1	0	0	0	891	148
合計	3,889	1,297	2,530	1,941	152	38	20	0	1,210,675	122

注）合計面積、平均面積に不明データは含まない。
（国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



図表 90. 小地域単位別延床面積規模別現況_棟数構成比

(5) 建築年

都市計画区域における建築年別の現況を見ると、旧耐震基準に該当する「昭和 56 年以前」の建物が 4,746 棟 (48.5%) と最も多く、次いで 2000 年基準に該当する「平成 2 年～11 年」が 1,715 棟 (17.5%) となっている。建築面積および延床面積においても、棟数と同様に「昭和 56 年以前」の建物が最も多い。

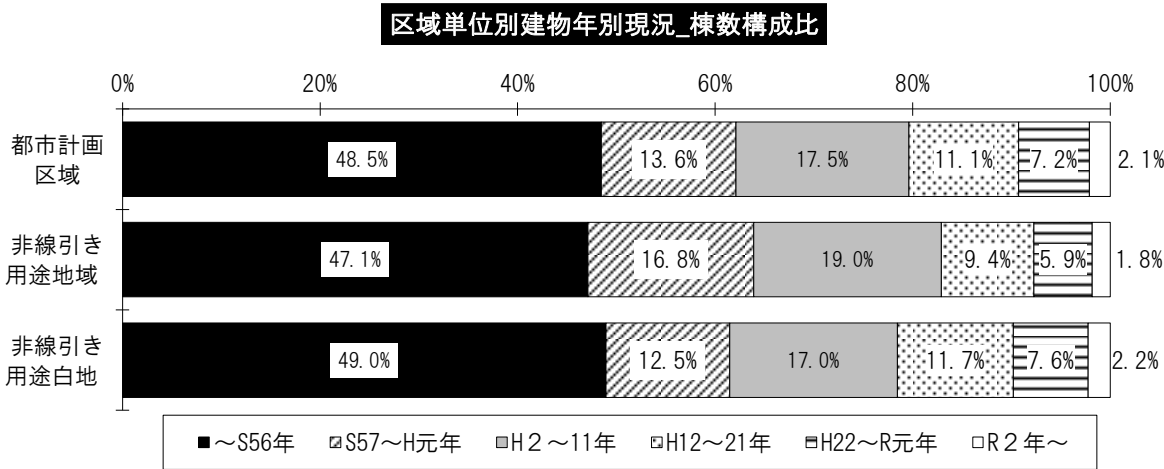
小地域別に見ると、市街地を有する飯島地区および七久保地区を除く各地区では、「昭和 56 年以前」の建物がいずれも 50%を超えている。中でも日曽利地区では 71.6%を占めており、建築年の古い建物が特に多い状況にある。

図表 91. C0402_建築年別現況 (区域単位集計表)

区域区分	昭和56年以前			昭和57年～平成元年			平成2年～11年			平成12年～21年		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	4,746	319,770	389,053	1,333	138,869	173,544	1,715	221,296	289,279	1,087	137,884	178,228
非線引き用途地域	1,197	104,817	129,715	426	50,015	66,135	483	59,639	82,008	238	31,233	41,612
非線引き用途白地	3,549	214,952	259,337	907	88,854	107,409	1,232	161,657	207,271	849	106,650	136,616

区域区分	平成22年～31年 (令和元年)			令和2年～			不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	701	90,252	107,617	207	32,688	39,213	78	23,874	33,757
非線引き用途地域	150	28,462	33,342	46	9,958	11,140	24	4,476	8,766
非線引き用途白地	551	61,790	74,275	161	22,730	28,073	54	19,397	24,990

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



図表 92. 区域単位別建物年別現況_棟数構成比

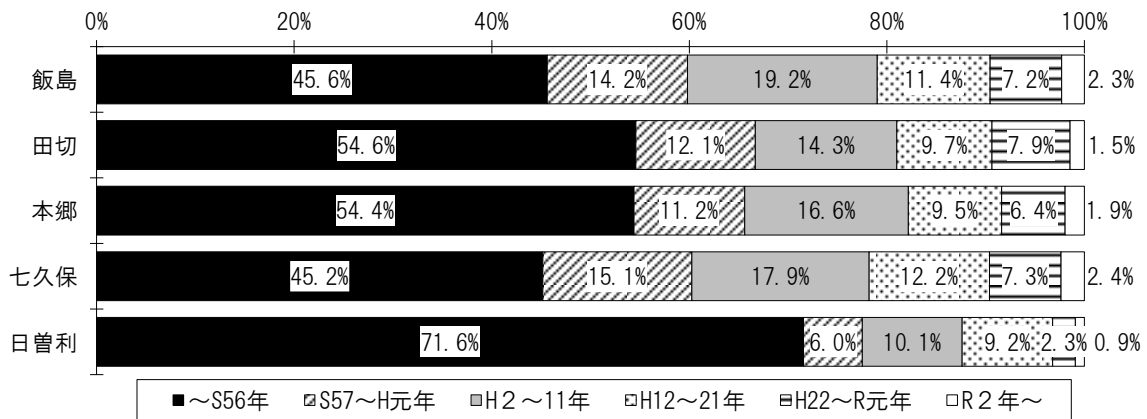
図表 93. C0402_建築年別現況（棟数小地域単位集計表）

単位：棟

大字・町名	昭和56年 以前	昭和57年 ～平成元年	平成2年 ～11年	平成12年 ～21年	平成22年 ～31年 (令和元年)	令和2年 ～	不明
飯島	1,806	562	760	453	287	91	33
田切	893	198	234	158	129	24	5
本郷	558	115	170	97	66	20	13
七久保	1,332	445	529	359	214	70	20
日曾利	156	13	22	20	5	2	2
その他	1	0	0	0	0	0	5
合計	4,746	1,333	1,715	1,087	701	207	78

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)

小地域単位別建物年別現況_棟数構成比



図表 94. 小地域単位別建物年別現況_棟数構成比

図表 95. 小地域単位別建物年別現況（建築面積小地域単位集計表）

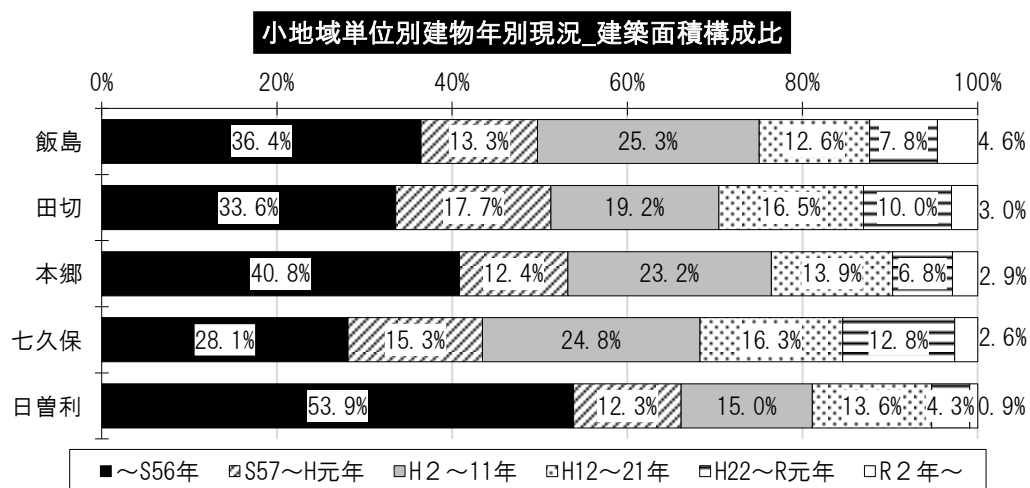
単位：㎡

大字・町名	昭和56年 以前	昭和57年 ～平成元年	平成2年 ～11年	平成12年 ～21年	平成22年 ～31年 (令和元年)	令和2年 ～	不明	合計面積
飯島	135,563	49,524	94,043	46,955	28,844	17,037	6,959	371,966
田切	68,037	35,903	38,875	33,526	20,360	6,033	1,573	202,734
本郷	32,446	9,840	18,444	11,005	5,412	2,300	4,463	79,447
七久保	77,245	42,115	68,127	44,748	35,097	7,188	9,806	274,520
日曾利	6,445	1,471	1,791	1,629	518	110	234	11,964
その他	18	0	0	0	0	0	825	18
合計	319,754	138,853	221,280	137,863	90,231	32,668	23,860	940,649

注1) 合計面積に不明データは含まない。

注2) 大字・町名別に集計後整数切り捨て処理を行っているため、本表の合計と都市計画区域の合計が一致しない場合がある。

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



図表 96. 小地域単位別建物年別現況_建築面積構成比

図表 97. C0402_建築年別現況（延床面積小地域単位集計表）

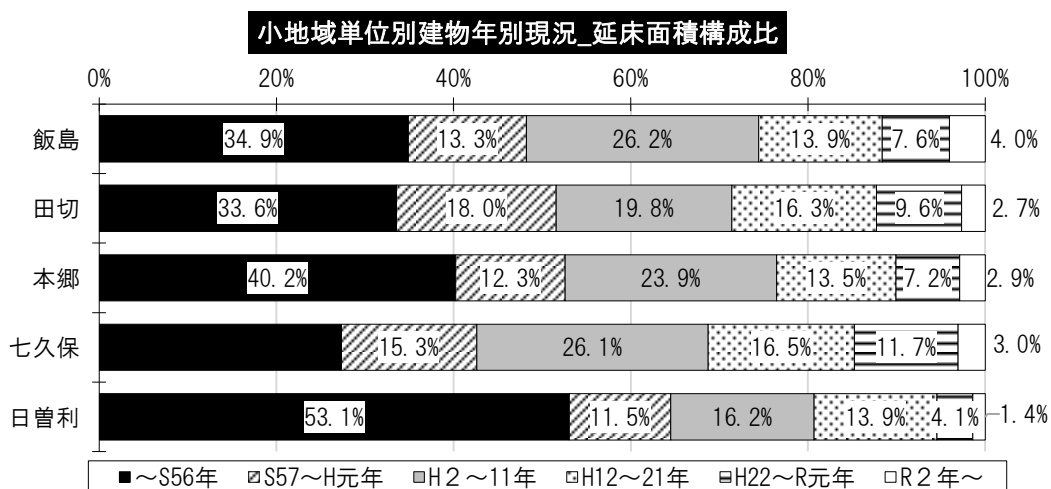
単位：㎡

大字・町名	昭和56年以前	昭和57年～平成元年	平成2年～11年	平成12年～21年	平成22年～31年（令和元年）	令和2年～	不明	合計面積
飯島	167,045	63,839	125,580	66,721	36,404	19,276	11,547	478,865
田切	79,410	42,627	46,925	38,612	22,731	6,293	2,812	236,598
本郷	38,824	11,905	23,025	12,998	6,952	2,762	7,975	96,466
七久保	95,549	53,398	91,248	57,754	40,887	10,653	10,351	349,489
日曽利	8,140	1,757	2,481	2,125	623	212	234	15,338
その他	66	0	0	0	0	0	825	66
合計	389,034	173,526	289,259	178,210	107,597	39,196	33,744	1,176,822

注1) 合計面積に不明データは含まない。

注2) 大字・町名別に集計後整数切り捨て処理を行っているため、本表の合計と都市計画区域の合計が一致しない場合がある。

（国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



図表 98. 小地域単位別建物年別現況_延床面積構成比

(6) 高さ

浸水想定区域における建物の高さ現況を見ると、5m以下の建物が 347 棟（57.4%）と最も多く、次いで 10m以下の建物が 258 棟（42.6%）となっており、10mを超える建物は区域内に存在しない。小地域別に見ると、5m以下の建物の割合が高いのは田切地区（72.3%）および七久保地区（59.3%）である。

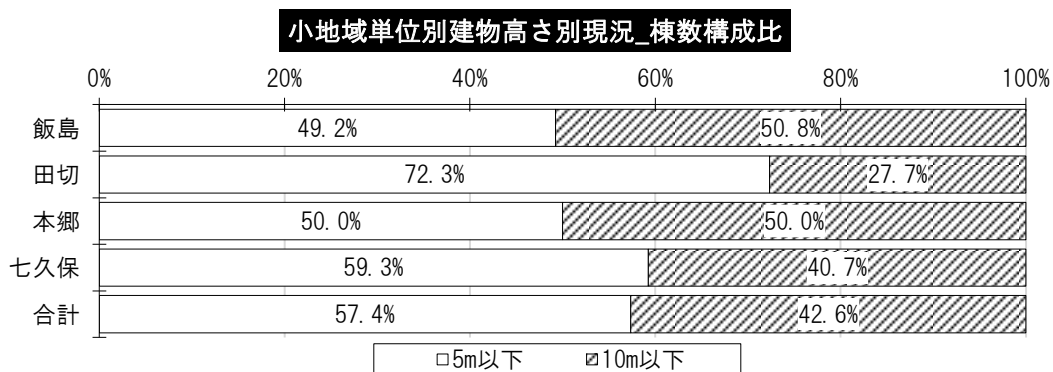
また、浸水想定区域の面積は約 196ha（図上計測）で、都市計画区域面積（4,608ha）の約 4.3% を占めている。この区域内に立地する建物は 605 棟であり、都市計画区域内の全建物数のうち 6.3%が影響を受けることになる。小地域別では、七久保地区において地区内建物の 13.0%が浸水想定区域内に含まれている。

図表 99. C0402_建物高さ別現況（小地域単位集計表）_浸水想定区域 単位：棟

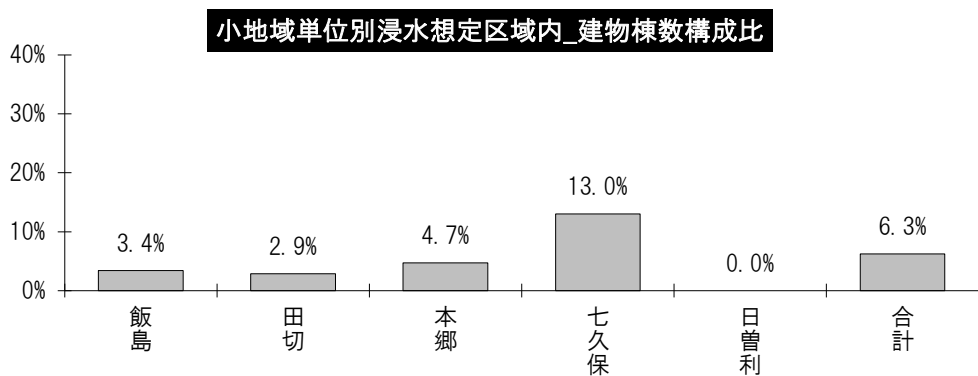
大字・町名	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下
飯島	65	67	0	0	0	0
田切	34	13	0	0	0	0
本郷	24	24	0	0	0	0
七久保	224	154	0	0	0	0
日曽利	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	347	258	0	0	0	0

大字・町名	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明
飯島	0	0	0	0	0	3
田切	0	0	0	0	0	0
本郷	0	0	0	0	0	1
七久保	0	0	0	0	0	8
日曽利	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	12

注）10mを超える高さの建物はなし。
（国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



図表 100. 小地域単位別建物高さ別棟数_構成比（不明を除く）_浸水想定区域



図表 101. 浸水想定区域内_建物棟数構成比（浸水想定区域内建物棟数／小地域総建物数）

図表 102. C0402_建物高さ別現況（地区単位集計表）

単位：棟

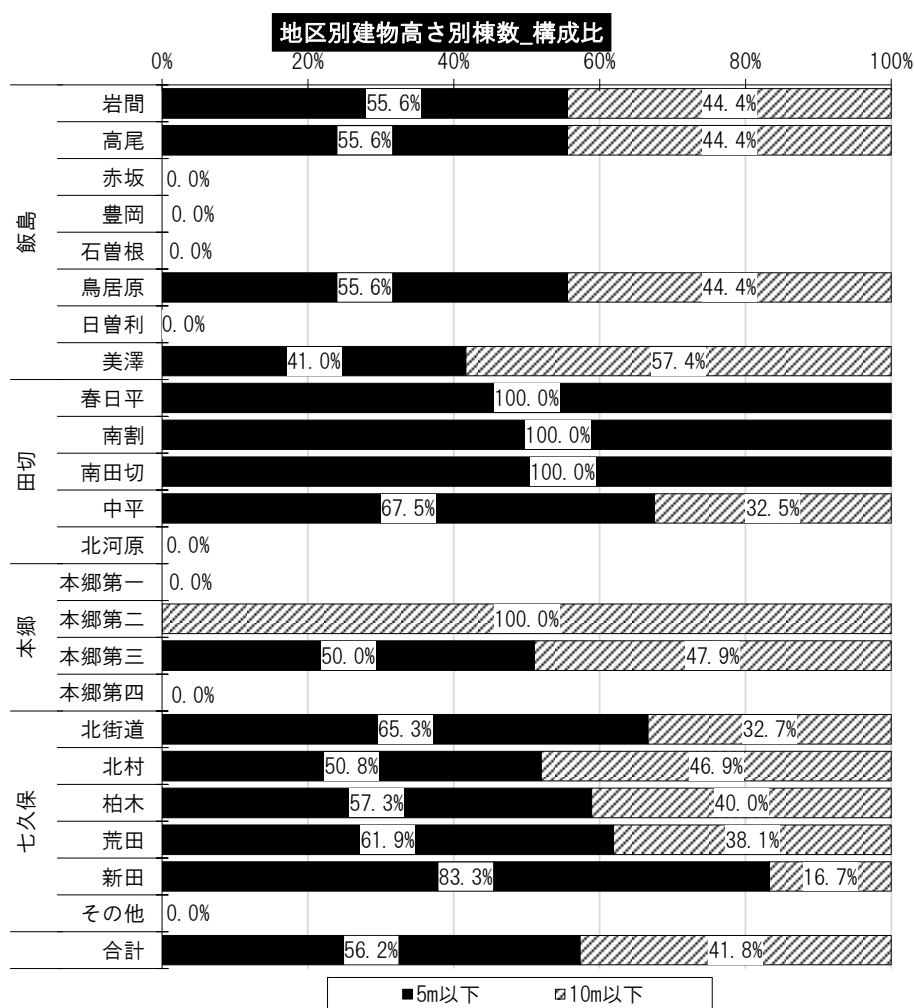
地区		5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下
飯島	岩間	5	4	0	0	0	0
	高尾	30	24	0	0	0	0
	赤坂	0	0	0	0	0	0
	豊岡	0	0	0	0	0	0
	石曽根	0	0	0	0	0	0
	鳥居原	5	4	0	0	0	0
	日曽利	0	0	0	0	0	0
	美澤	25	35	0	0	0	0
田切	春日平	5	0	0	0	0	0
	南割	1	0	0	0	0	0
	南田切	1	0	0	0	0	0
	中平	27	13	0	0	0	0
	北河原	0	0	0	0	0	0
本郷	本郷第一	0	0	0	0	0	0
	本郷第二	0	1	0	0	0	0
	本郷第三	24	23	0	0	0	0
	本郷第四	0	0	0	0	0	0
七久保	北街道	64	32	0	0	0	0
	北村	66	61	0	0	0	0
	柏木	63	44	0	0	0	0
	荒田	26	16	0	0	0	0
	新田	5	1	0	0	0	0
その他	その他	0	0	0	0	0	0
合計		347	258	0	0	0	0

地区		30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明
飯島	岩間	0	0	0	0	0	0
	高尾	0	0	0	0	0	0
	赤坂	0	0	0	0	0	0
	豊岡	0	0	0	0	0	2
	石曽根	0	0	0	0	0	0
	鳥居原	0	0	0	0	0	0
	日曽利	0	0	0	0	0	0
	美澤	0	0	0	0	0	1
田切	春日平	0	0	0	0	0	0
	南割	0	0	0	0	0	0
	南田切	0	0	0	0	0	0
	中平	0	0	0	0	0	0
	北河原	0	0	0	0	0	0
本郷	本郷第一	0	0	0	0	0	0
	本郷第二	0	0	0	0	0	0
	本郷第三	0	0	0	0	0	1
	本郷第四	0	0	0	0	0	0
七久保	北街道	0	0	0	0	0	2
	北村	0	0	0	0	0	3
	柏木	0	0	0	0	0	3
	荒田	0	0	0	0	0	0
	新田	0	0	0	0	0	0
その他	その他	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	12

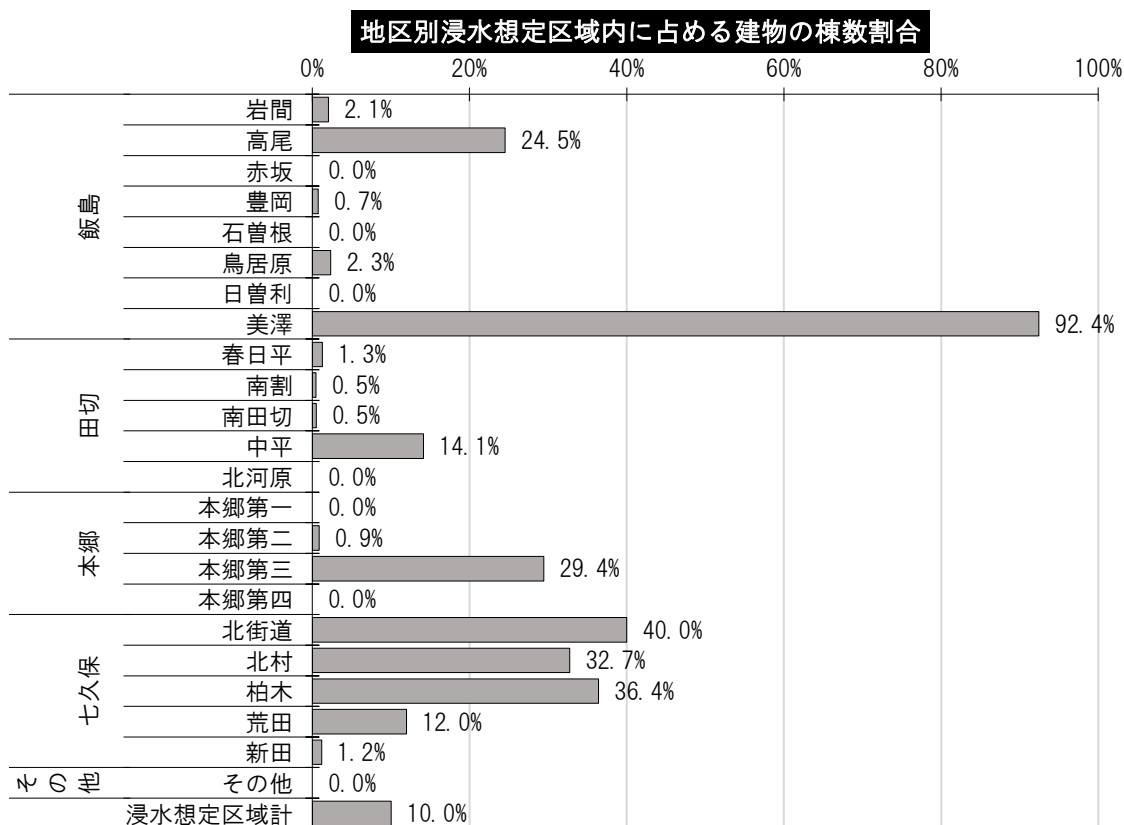
注1) 浸水想定区域に建物が存在しない都市計画区域内の地区についても一覧表記している。

注2) 10mを超える高さの建物はなし。

(国・県・町有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



図表 103. 地区別建物高さ別_棟数構成比（不明を除く）



図表 104. 浸水想定区域内に占める建物の棟数割合（地区浸水想定区域内建物棟数／地区総建物数）

⑤ 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

飯島町の都市計画道路は、昭和 56 年に 7 路線、平成 9 年に 2 路線が都市計画決定され、現在は 9 路線、総延長 14,890m となっている。令和 7 年度末時点の整備率は 3.36%にとどまっている。

都市計画公園は、地区公園として与田切公園が 1 箇所のみ都市計画決定されており、平成 9 年に事業完了している。未計画決定の都市公園はない。

その他の都市施設として、公共下水道が 301ha、汚物処理場が 1.2ha、ごみ焼却場が 2.5ha 計画決定されている。汚物処理場および新ごみ中間処理施設は計画決定のみであり、施設は町内に存在しない。

図表 105. C0501_都市施設の位置・内容等(調書)

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考
	都市計画道路			
S56. 10. 19	飯島都市計画飯島 1 号線	延長約1,140m 幅員16m		
	飯島都市計画飯島 2 号線	延長約1,210m 幅員12～16m 駅前広場 約2,500㎡	H7～H14	一部整備済 約350m
	飯島都市計画飯島 3 号線	延長約480m 幅員16m		
	飯島都市計画飯島 4 号線	延長約4,290m 幅員12～16m	H7～H14	一部整備済 約150m
	飯島都市計画飯島 5 号線	延長約1,040m 幅員14m		
	飯島都市計画飯島 6 号線	延長約420m 幅員12m		
	飯島都市計画飯島 7 号線	延長約1,040m 幅員12m		
H9. 7. 10	飯島都市計画伊南バイパス線	延長約4,380m 幅員24.5～28.0m	H16～H30	暫定2車線供 用済
	飯島都市計画飯島 8 号線	延長約890m 幅員16m		
	都市計画公園			
S56. 10. 19	与田切公園	地区公園 5.8ha	S56. 10. 19～H9. 4.	整備済
	公共下水道			
H6. 7. 13	飯島町公共下水道	計画面積 174ha		
H15. 8. 27		計画面積 299ha		
H21. 12. 9	飯島処理区	計画面積 202ha		
	七久保処理区	計画面積 99ha		
	汚物処理場			
S55. 9. 20	伊南行政組合衛生センター	面積 1.2ha	S56. 1～S57. 11	整備済 ※
	ごみ焼却場			
H27. 1. 23	新ごみ中間処理施設	面積 2.5ha	H28. 2～H31. 3	整備済 ※

注) ※：計画決定のみで、飯島町に施設は存在しない。

(飯島町庁内資料、長野県の都市計画をもとに作成)

⑥ 交通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

令和３年度調査における平日の断面交通量を見ると、中央自動車道を除き、町内で最も交通量が多い路線は、町上段部を南北に縦断する（主）飯島飯田線で 10,525 台／24h となっている。次いで伊南バイパスが 9,317 台／24h と高い交通量を示している。一方、国道 153 号の一部区間では、伊南バイパスの開通により、2,820 台／24h まで交通量が減少している区間も見られる。

また、東西方向では、吉瀬田切大橋の開通により（主）伊那生田飯田線が伊南バイパスと接続したことで、当該路線では 2,842 台／24h の交通量が見られる。

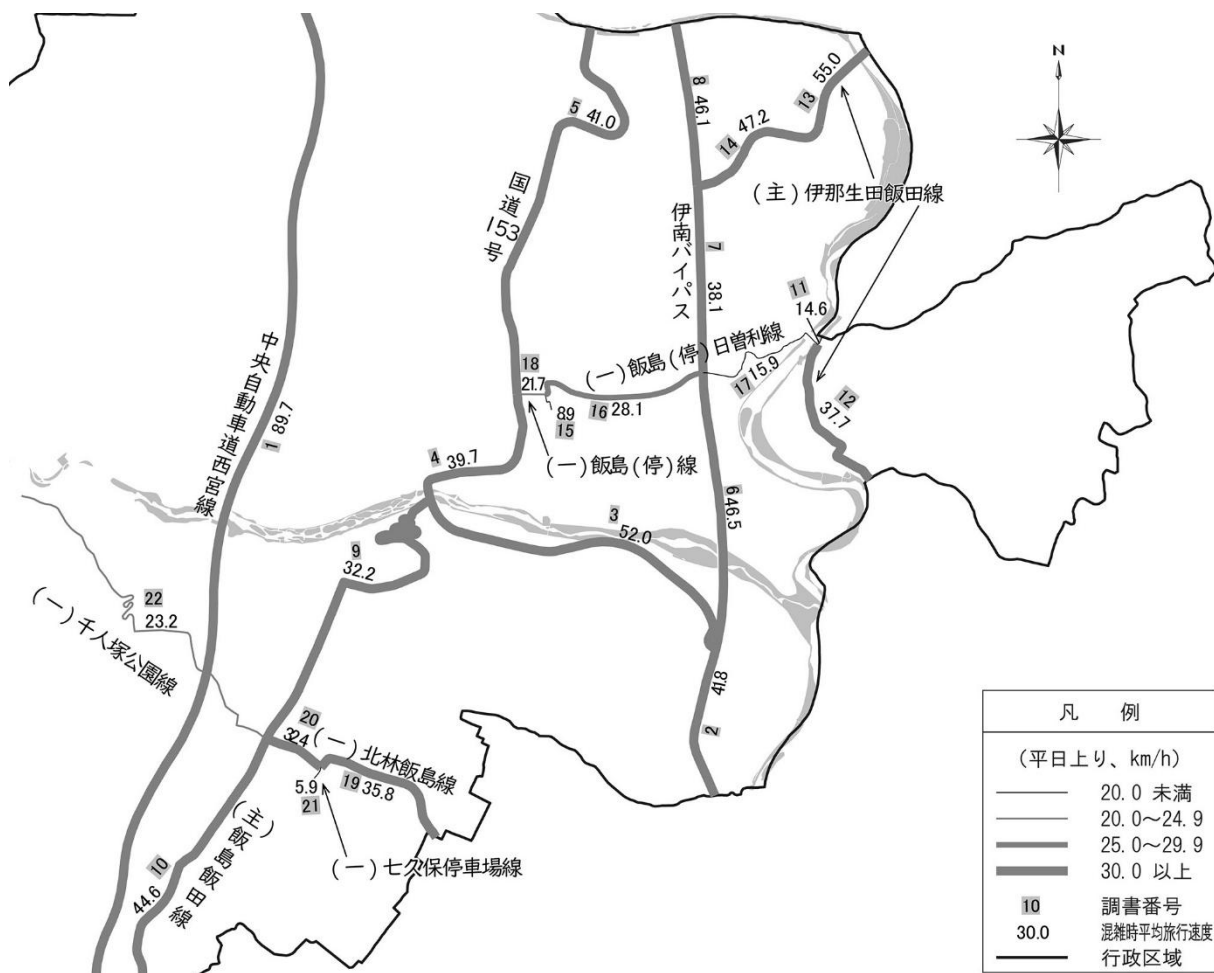
混雑時平均旅行速度を見ると、南北方向の路線はいずれも 30.0km/h 以上を確保している。一方、（一）飯島停車場線や（一）飯島停車場線日曾利線などの東西方向の路線では、多くが地域内の補助的な道路であることから、上下線ともに 20.0km/前後の区間も多い。

図表 106. C0601_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度(調査)

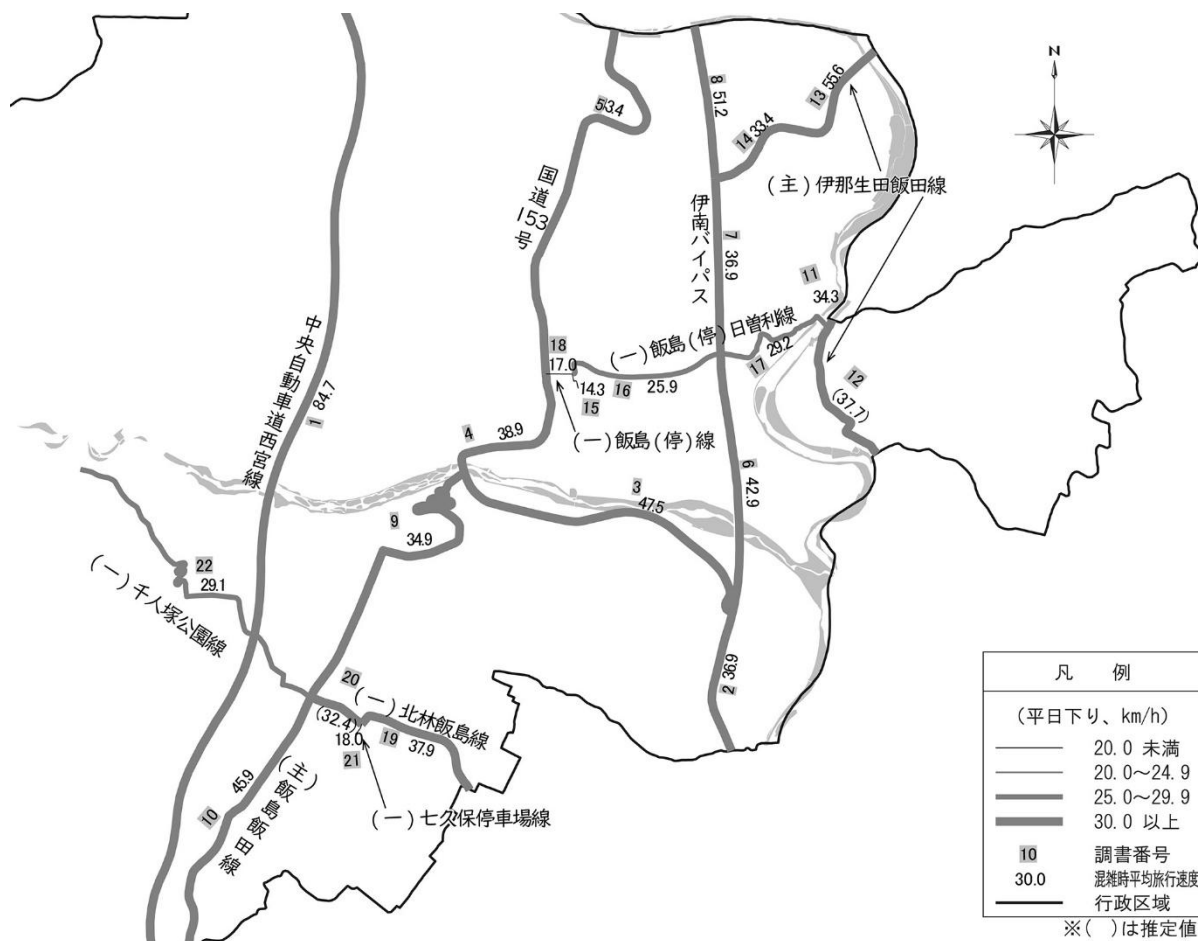
図No	路線名	観測地点名	平日12時間 交通量	平日24時間 交通量	大型車混入率
			台	台	%
1	中央自動車道西宮線	駒ヶ岳スマート～松川	15,737	25,693	35.5
2, 3	一般国道 153 号	上伊那郡中川村片桐	6,835	8,206	13.7
4, 5		上伊那郡飯島町飯島107	2,431	2,820	10.0
6, 7, 8		上伊那郡飯島町2624-5	7,613	9,317	7.1
9, 10	主要地方道飯島飯田線	上伊那郡飯島町七久保 2252	8,096	10,525	8.1
11, 13, 14	主要地方道伊那生田飯田 線	上伊那郡飯島町2624-5	2,449	2,842	8.5
12			425	489	27.6
15, 16, 17	一般県道飯島停車場日曾 利線	上伊那郡飯島町1189-2	1,842	2,229	3.9
18	一般県道飯島停車場線		1,277	1,545	4.4
19, 20	一般県道北林飯島線	上伊那郡中川村片桐 6210	1,150	1,403	6.8
21	一般県道七久保停車場線		626	751	6.5
22	一般県道千人塚公園線	上伊那郡飯島町七久保 3026-33	265	358	20.4

※斜体は推定値

(令和３年度 全国道路・街路交通情勢調査をもとに作成)



図表 107. 混雑時旅行平均速度分布図（上り）



図表 108. 混雑時旅行平均速度分布図（下り）

C0603 鉄道・路面電車等の状況

平成 12 年から令和 4 年までの J R 飯田線における一日平均乗降者人員数の推移を見ると、町内 5 駅すべてで減少傾向が見られる。平成 15 年から平成 25 年頃まではおおむね横ばいで推移していたものの、それ以降は減少傾向が顕著となっている。

令和 4 年の乗降者人員数を平成 12 年と比較すると、高遠原駅では 66.7%減と大きく落ち込んでおり、飯島駅、田切駅および七久保駅においても約 5 割減となっている。

図表 109. C0603_鉄道・路面電車等の状況(調書)

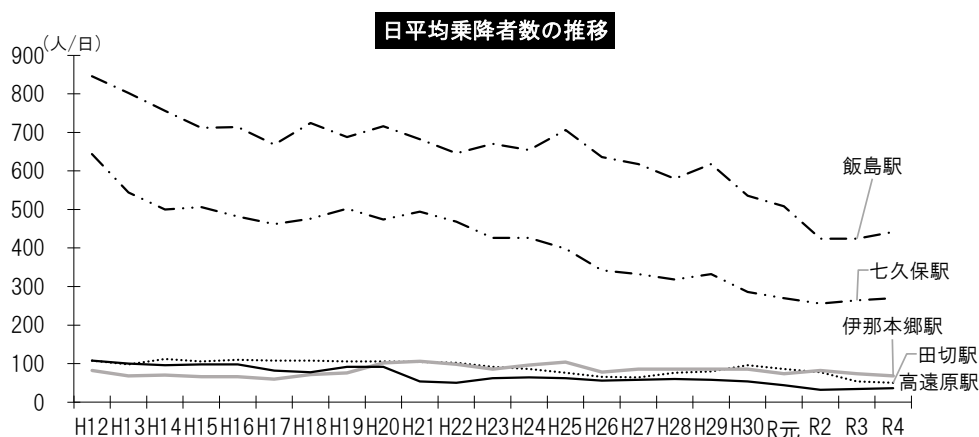
単位：人/日

駅名	運行頻度 (平日) 単位：本/日	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
田切駅	37	108	98	112	106	110	108	108
飯島駅	39	846	802	756	712	714	668	724
伊那本郷駅	38	82	68	70	66	66	60	72
七久保駅	39	644	544	500	506	482	462	476
高遠原駅	37	108	100	96	98	98	82	78

駅名	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
田切駅	106	106	104	102	92	86	76	66
飯島駅	688	716	682	646	670	654	706	636
伊那本郷駅	76	102	106	98	86	96	104	78
七久保駅	502	474	494	468	426	426	398	342
高遠原駅	92	92	54	50	62	64	62	56

駅名	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
田切駅	64	76	80	96	86	78	54	50
飯島駅	618	580	618	536	508	424	424	442
伊那本郷駅	86	86	86	86	74	82	74	68
七久保駅	332	318	332	286	270	256	264	270
高遠原駅	58	60	58	54	44	32	34	36

(長野県統計書等をもとに作成)



図表 110. 日平均乗降者数の推移

C0604 バスの状況

住民生活における移動手段の確保および利便性の向上を目的として、町では平成 21 年 4 月より地域の足として「いいちゃんバス」を運行している。

南部区域および北部区域を運行する地域線では、予約のあるバス停のみを運行するデマンド方式を採用しており、駒ヶ根市昭和伊南病院と J R 飯島駅を結ぶ病院線については、予約不要で運行されている。

いずれの路線も、土日・祝祭日・お盆・年末年始を除き毎日運行されており、特に高齢者を中心とした住民の日常的な移動手段として重要な役割を果たしている。

⑦ 地価

C0701 地価の状況

令和 7 年における地価を見ると、飯島地区の国道 153 号沿いに位置する近隣商業地域が 18,800 円/㎡と、町内で最も高い水準となっている。ただし、5 年ごとの推移をみると、平成 12 年には 46,400 円/㎡であったものが、その後一貫して下落している。平成 17 年までの変化率は-16.4%、平成 22 年は-14.2%と下落が続き、さらにその後の 10 年間では-35.4%と、下落幅が最も大きい地点となっている。

一方、住宅地における令和 7 年の地価は、飯島地区で概ね 12,000 円/㎡前後、七久保地区では 7,970 円/㎡および 10,400 円/㎡となっており、商業地と比較すると下落幅は相対的に小さい。

また、令和 2 年から令和 7 年までの変化率を見ると、これまでと比べて下落傾向は緩やかになっている。

図表 111. C0701_地価の状況

(飯島町調査(基準日: 令和7年12月31日現在))

地番又は住居表示	年 度	価 格 (円/㎡)	5 年間の 価格変化率(%)	土 地 利 用 の 状 況	調査 種別
飯島2451-2	平成12年	20,100		・ 中規模一般住宅が建ち並ぶ利便性の良い住宅地域 ・ 第一種住居地域 ・ 住宅地 建物用途: 住宅	地価 公示
	平成17年	18,300	-9.0		
	平成22年	17,100	-6.6		
	平成27年	15,100	-11.7		
	令和2年	13,300	-11.9		
	令和7年	12,100	-9.0		
七久保4455-2	平成12年	11,900		・ 一般住宅、農家住宅が混在する農村住宅地域 ・ 第一種低層住居専用地域 ・ 住宅地 建物用途: 住宅	地価 公示
	平成17年	11,200	-5.9		
	平成22年	10,400	-7.1		
	平成27年	9,410	-9.5		
	令和2年	8,580	-8.8		
	令和7年	7,970	-7.1		
飯島1151	平成12年	46,400		・ 小売店舗、住宅等が混在する国道沿いの商業地域 ・ 近隣商業地域 ・ 商業地 建物用途: 店舗兼住宅	地価 公示
飯島1151-1外	平成17年	38,800	-16.4		
	平成22年	33,300	-14.2		
	平成27年	-	-		
飯島1150-1外	令和2年	21,500	-35.4		
	令和7年	18,800	-12.6		
七久保1456-15	平成12年	17,600		・ 一般住宅を主体とし周辺には農地等も見受けられる ・ 農家住宅地域 ・ 用途地域指定外区域 ・ 住宅地 建物用途: 住宅	県 調査
	平成17年	15,900	-9.7		
	平成22年	14,600	-8.2		
	平成27年	12,400	-15.1		
	令和2年	11,100	-10.5		
	令和7年	10,400	-6.3		
飯島1095-1外1筆	平成12年	21,600		・ 農家集落の中に農化住宅、一般住宅が混在する住宅地域 ・ 第一種中高層住居専用地域 ・ 住宅地 建物用途: 住宅	県 調査
	平成17年	19,200	-11.1		
	平成22年	17,300	-9.9		
	平成27年	15,200	-12.1		
飯島1095-3	令和2年	12,900	-15.1		
	令和7年	11,800	-8.5		
七久保2247-1外2筆	平成12年	-		・ 県道沿いに主として店舗が建ち並ぶ商業地域 ・ 用途地域指定外区域 ・ 商業地 建物用途: 店舗兼住宅	県 調査
	平成17年	-	-		
	平成22年	-	-		
	平成27年	-	-		
	令和2年	13,900	-		
	令和7年	12,900	-7.2		

(国土交通省地価公示、長野県地価調査をもとに作成)

⑧ 自然的環境等

C0802 気象状況

平成 27 年から令和 6 年までの 10 年間における平均気温は、11～12℃前後で推移している。この期間における最高気温は令和 5 年の 35.5℃、最低気温は平成 28 年の－13.4℃であり、寒暖差の大きい気候特性がうかがえる。

年間総降水量については、令和 3 年が 2,504.5mm と最も多く、平成 29 年は 1,489.5mm と最も少なく、年によって 1,000mm 以上の大きな差が見られる。

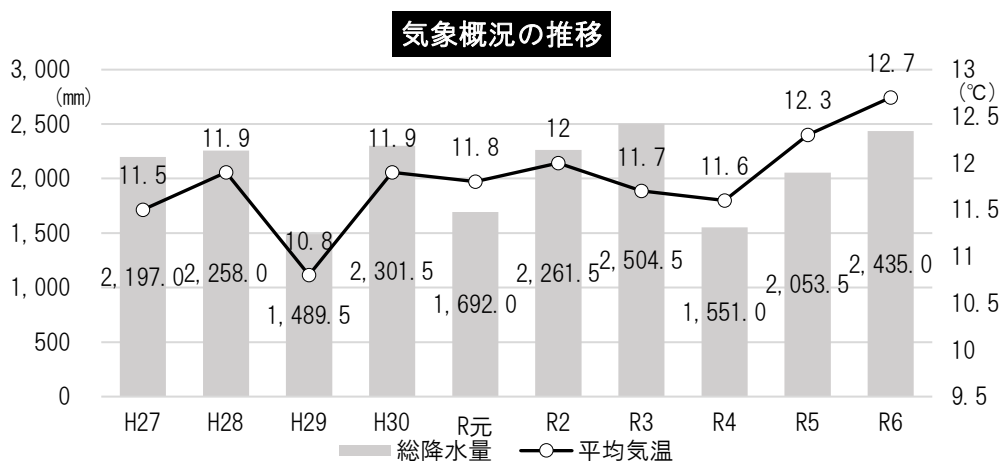
令和 6 年の月別気温の推移を見ると、月最高気温と月最低気温の差は、最も小さい 9 月で 17.7℃、最も大きい 4 月で 26.9℃となっている。さらに、年間の気温較差に着目すると、最も気温が高い 7 月の最高気温は 35.3℃である一方、最も気温が低い 1 月の最低気温は－7.3℃となっており、年間を通じて気温差が大きいことが示されている。

図表 112. C0802_気象概況

年	降 水 量		降雪量 cm	気 温			最 多 向 風 向	最 大 風速時 風 向
	総 量 mm	日最大 降水量 mm		平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃		
平成27年	2,197.0	110.5	－	11.5	33.8	－10.5	南)	南南西
平成28年	2,258.0	129.5	－	11.9	33.4	－13.4	南)	南南西
平成29年	1,489.5	55.0	－	10.8	32.7	－10.4	南)	南南西
平成30年	2,301.5	128.5	－	11.9	34.8	－11.5	南)	南南西
令和元年	1,692.0	71.5	－	11.8	34.0	－8.7	南)	南南東
令和2年	2,261.5	116.0	－	12.0	35.4	－8.6	南)	南
令和3年	2,504.5	155.5	－	11.7	34.7	－9.3	南)	南南東
令和4年	1,551.0	74.5	－	11.6	34.9	－10.3	南)	南南西
令和5年	2,053.5	209.0	－	12.3	35.5	－10.6	南)	北北東
令和6年	2,435.0	143.0	－	12.7	35.3	－7.3	南)	南南西

注 1) 「)」統計を行う対象資料が許容範囲で欠けているが、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値（資料が欠けていない）と同等に扱う（準正常値）。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なるが、全体数の 80% を基準とする。

注 2) 「－」欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合に表示する。
（気象庁_気象データ（地点：飯島）をもとに作成）



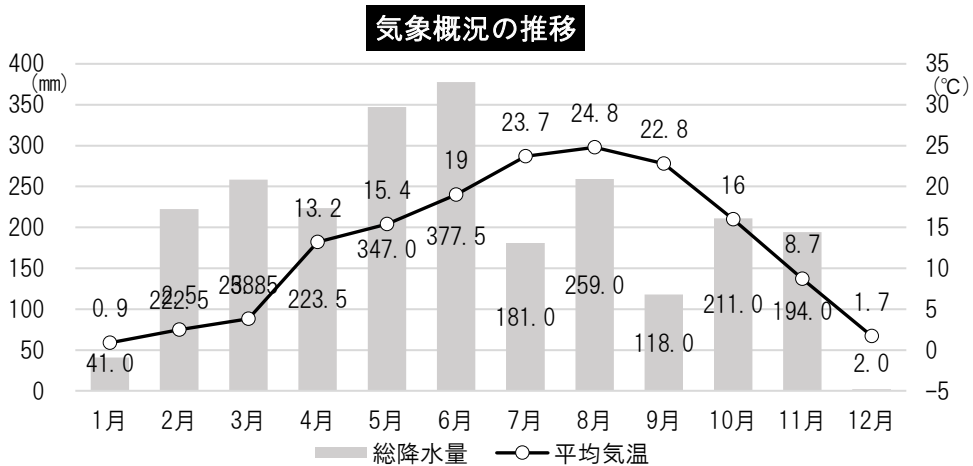
図表 113. 気象概況の推移

図表 114. C0802_気象状況気象概要(令和 6 年)

月	降 水 量		降雪量 cm	気 温			最 多 風 向	最 大 風速時 風 向
	総 量 mm	日最大 降水量 mm		平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃		
1月	41.0	19.0	-	0.9	11.2	-7.3	南	南南東
2月	222.5	59.0	-	2.5	18.9	-6.1	北)	南南東
3月	258.5	68.5	-	3.8	19.3	-6.2	南)	南南東
4月	223.5	99.5	-	13.2	27.3	0.4	北	南南西
5月	347.0	130.0	-	15.4	28.5	1.8	南	南
6月	377.5	124.0	-	19.0	29.6	11.0	南	南南西
7月	181.0	45.5	-	23.7	35.3	16.2	南	南
8月	259.0	52.0	-	24.8	34.7	18.6	西北西	南南西
9月	118.0	47.5	-	22.8	32.5	14.8	西北西	南南西
10月	211.0)	31.5)	-	16.0	28.2	4.2	北北西)	北北東
11月	194.0	143.0	-	8.7	20.4	-1.0	北北西	南南東
12月	2.0	1.0	-	1.7	14.8	-6.1	南)	北北西

注 1) 「)」統計を行う対象資料が許容範囲で欠けているが、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値（資料が欠けていない）と同等に扱う（準正常値）。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なるが、全体数の 80% を基準とする。
 注 2) 「-」欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合に表示する。

（気象庁_気象データ（地点：飯島）をもとに作成）



図表 115. 気象概況 (令和 6 年)

C0803 緑の状況

都市計画区域における現存緑被地は 3,458.7ha、水面面積は 129.1ha で、都市計画区域面積の 75.1% を占めている。緑被地の内訳は、樹林地が 2,054.2ha (44.6%)、農地が 1,390.5ha (30.2%)、草地は 14.0ha (0.3%) となっている。

図表 116. C0803_緑の状況(集計表)

単位：ha

	緑被地面積				水面面積
		樹林地	草地	農地	
都市計画区域	3,458.7	2,054.2	14.0	1,390.5	129.1
非線引き用途地域	48.3	4.5	0.3	43.5	2.9
非線引き用途白地	3,410.4	2,049.7	13.7	1,347.0	126.2

（緑被分布図をもとに作成）